平成23年度　決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書

稲　敷　市

平成２３年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により，平成２３年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成２４年９月４日

稲敷市長　　田　口　久　克

目　　次

Ⅰ　稲敷市決算の総括

1　決算概要 …… 1
　会計別決算額(総括) …… 1
　会計別決算額(前年度比較) …… 2
2　予算の繰越 …… 3
3　市債現在高 …… 4
4　積立金現在高 …… 5

Ⅱ　一般会計決算の総括

1　決算概要 …… 6
2　歳入款別決算 …… 7
　(1) 財源別決算額 …… 9
　(2) 市税の決算状況 …… 10
3　歳出款別決算 …… 11
　(1) 性質別決算額 …… 14
　(2) 職員給の状況 …… 15
　(3) 繰出金の状況 …… 17

Ⅲ　主要事業一覧 …… 18
東日本大震災に対応するために実施した事業 …… 21
事業の成果(款項別)
　議 会 費 …… 23
　総 務 費 …… 25
　民 生 費 …… 50
　衛 生 費 …… 75
　農林水産業費 …… 88
　商 工 費 …… 102
　土 木 費 …… 105
　消 防 費 …… 118
　教 育 費 …… 124
　災害復旧費 …… 167
　公 債 費 …… 170
　諸 支 出 金 …… 171

Ⅳ　特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計 …… 172
公平委員会特別会計 …… 173
農業集落排水事業特別会計 …… 174
公共下水道事業特別会計 …… 176
介護保険特別会計 …… 179
浮島財産区特別会計 …… 181
古渡財産区特別会計 …… 181
基幹水利施設管理事業特別会計 …… 182
後期高齢者医療特別会計 …… 183
特別会計の職員給の状況 …… 184

Ⅴ　主要な財政指標 …… 185

Ⅰ　稲敷市決算の総括

1　決算概要

表1は，稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成23年度決算の総括です。

最終予算額の合計である373億1，158万4千円に対し，歳入決算額合計は358億2，949万5，070円で収入率が96．0％，歳出決算額合計は329億8，464万5，369円で執行率が88．4％となりました。東日本大震災に伴う災害復旧事業費を予算に計上し執行したことによって（一般会計に計上した災害復旧事業費の一部は次年度へ繰り越しています。），平成23年度の最終予算額及び歳入・歳出決算額の規模が合併後において最大となったことが一番の特徴といえます。

なお，最終予算額，歳入・歳出決算額，実質収支額，収入率及び執行率については，表2において，前年度との比較を行っておりますが，次のような結果が表れています。

- 最終予算額は，対前年度比で41億7，677万7千円（12．6％）増加しています。災害復旧事業費を一般会計で40億6，136万9千円，農業集落排水事業特別会計で1億9，654万2千円，公共下水道事業特別会計で9億3，368万円，予算に計上したことが主要因といえます。
- 歳入決算額は，対前年度比で30億6，401万9，365円（9．4％）増加しています。一般会計において，震災復興特別交付税が14億3，354万7千円皆増したことなどが要因といえます。
- 歳出決算額は，対前年度比で19億2，163万2，171円（6．2％）増加しています。一般会計，農業集落排水事業特別会計，公共下水道事業特別会計において災害復旧事業を行ったためといえます。
- 実質収支額は，対前年度比で3億2，403万1，194円（26．0％）増加しています。震災の影響により，一般財源を財源とする道路新設改良事業等の予算執行を中止したことなどにより，一般会計で発生した不用額の規模が前年度を上回ったことなどが要因といえます。
- 収入率及び執行率は，前年度をやや下回っています。一般会計において，災害復旧事業の一部を次年度へ繰り越したことにより，歳入における未収入特定財源及び歳出における繰越事業費の規模が大きくなったためといえます。

表1　会計別決算額（総括）

（単位：円，％）

会計		最終予算額	歳入		歳出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計		23,985,280,000	22,648,130,990	94.4	20,514,312,534	85.5	1,263,259,000	870,559,456
特別会計	国民健康保険特別会計	5,955,986,000	6,265,725,873	105.2	5,835,897,750	98.0		429,828,123
	公平委員会特別会計	168,000	265,917	158.3	149,600	89.0		116,317
	農業集落排水事業特別会計	686,317,000	687,560,559	100.2	649,463,060	94.6		38,097,499
	公共下水道事業特別会計	2,918,163,000	2,459,634,118	84.3	2,358,817,230	80.8	9,316,000	91,500,888
	介護保険特別会計	2,806,530,000	2,806,424,071	99.9	2,674,949,548	95.3		131,474,523
	浮島財産区特別会計	1,352,000	1,351,588	99.9	1,048,974	77.6		302,614
	古渡財産区特別会計	4,038,000	4,037,420	99.9	3,397,400	84.1		640,020
	基幹水利施設管理事業特別会計	142,759,000	142,757,544	99.9	141,861,129	99.4		896,415
	後期高齢者医療特別会計	810,991,000	813,606,990	100.3	804,748,144	99.2		8,858,846
合計		37,311,584,000	35,829,495,070	96.0	32,984,645,369	88.4	1,272,575,000	1,572,274,701

表2　会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	23	23,985,280,000	22,648,130,990	20,514,312,534	1,263,259,000	870,559,456	94.4	85.5
	22	21,011,942,000	20,665,564,636	19,553,691,224	443,578,000	668,295,412	98.4	93.1
	増減額	2,973,338,000	1,982,566,354	960,621,310	819,681,000	202,264,044	△ 4.0	△ 7.6
	増減率	14.2	9.6	4.9	184.8	30.3		
国民健康保険	23	5,955,986,000	6,265,725,873	5,835,897,750		429,828,123	105.2	98.0
	22	5,573,447,000	5,800,935,239	5,389,937,293		410,997,946	104.1	96.7
	増減額	382,539,000	464,790,634	445,960,457		18,830,177	1.1	1.3
	増減率	6.9	8.0	8.3		4.6		
老人保健	23	(平成22年度に会計を廃止)						
	22	8,246,000	6,544,653	6,544,653			79.4	79.4
	増減額	△ 8,246,000	△ 6,544,653	△ 6,544,653			△ 79.4	△ 79.4
	増減率	皆減	皆減	皆減				
公平委員会	23	168,000	265,917	149,600		116,317	158.3	89.0
	22	353,000	354,759	197,380		157,379	100.5	55.9
	増減額	△ 185,000	△ 88,842	△ 47,780		△ 41,062	57.8	33.1
	増減率	△ 52.4	△ 25.0	△ 24.2		△ 26.1		
農業集落排水事業	23	686,317,000	687,560,559	649,463,060		38,097,499	100.2	94.6
	22	543,258,000	481,065,732	456,916,189		24,149,543	88.6	84.1
	増減額	143,059,000	206,494,827	192,546,871		13,947,956	11.6	10.5
	増減率	26.3	42.9	42.1		57.8		
公共下水道事業	23	2,918,163,000	2,459,634,118	2,358,817,230	9,316,000	91,500,888	84.3	80.8
	22	2,447,281,000	2,264,588,953	2,221,218,773	10,641,000	32,729,180	92.5	90.8
	増減額	470,882,000	195,045,165	137,598,457	△ 1,325,000	58,771,708	△ 8.2	△ 10.0
	増減率	19.2	8.6	6.2	△ 12.5	179.6		
介護保険	23	2,806,530,000	2,806,424,071	2,674,949,548		131,474,523	99.9	95.3
	22	2,623,673,000	2,621,223,501	2,527,107,386		94,116,115	99.9	96.3
	増減額	182,857,000	185,200,570	147,842,162		37,358,408	△ 0.0	△ 1.0
	増減率	7.0	7.1	5.9		39.7		
浮島財産区	23	1,352,000	1,351,588	1,048,974		302,614	99.9	77.6
	22	1,603,000	1,601,416	1,394,305		207,111	99.9	87.0
	増減額	△ 251,000	△ 249,828	△ 345,331		95,503	△ 0.0	△ 9.4
	増減率	△ 15.7	△ 15.6	△ 24.8		46.1		
古渡財産区	23	4,038,000	4,037,420	3,397,400		640,020	99.9	84.1
	22	3,817,000	3,817,791	3,226,485		591,306	99.9	84.5
	増減額	221,000	219,629	170,915		48,714	0.0	△ 0.4
	増減率	5.8	5.8	5.3		8.2		
基幹水利施設管理事業	23	142,759,000	142,757,544	141,861,129		896,415	99.9	99.4
	22	121,740,000	121,738,174	120,899,142		839,032	99.9	99.3
	増減額	21,019,000	21,019,370	20,961,987		57,383	0.0	0.1
	増減率	17.3	17.3	17.3		6.8		
後期高齢者医療	23	810,991,000	813,606,990	804,748,144		8,858,846	100.3	99.2
	22	799,447,000	798,040,851	781,880,368		16,160,483	99.8	97.8
	増減額	11,544,000	15,566,139	22,867,776		△ 7,301,637	0.5	1.4
	増減率	1.4	2.0	2.9		△ 45.2		
合計	23	37,311,584,000	35,829,495,070	32,984,645,369	1,272,575,000	1,572,274,701	96.0	88.4
	22	33,134,807,000	32,765,475,705	31,063,013,198	454,219,000	1,248,243,507	98.9	93.7
	増減額	4,176,777,000	3,064,019,365	1,921,632,171	818,356,000	324,031,194	△ 2.9	△ 5.3
	増減率	12.6	9.4	6.2	180.2	26.0		

2 予算の繰越

平成24年度への予算の繰越は，表3のとおりです。

一般会計の繰越明許費は26億3，933万3千円（9事業）で，同会計の最終予算額の約11％に相当する規模となりました。災害復旧事業に係る繰越額が24億3，539万5千円発生したことが，繰越明許費をかつてない規模に引上げた主要因となっています。また，一般会計では，震災の影響により工事材料の調達に支障が生じたことなどの理由により，道路新設改良事業及び桜川地区まちづくり道路整備事業において，合計で4，716万7千円の事故繰越が発生しました。公共下水道事業特別会計の繰越明許費は4億7，496万3千円で，前年度の約2．4倍の規模となっておりますが，平成23年度においては，災害復旧事業の早期完結を最優先とし，通常の下水道整備に着手することを中止又は延期したことが，繰越額の規模を大きくした要因となっています。

表3 繰越事業費繰越額

（単位：千円）

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳									
2 総務費	1 総務管理費	行政情報ネットワークサーバシステム更新事業	92,497	71,053					71,053
7 土木費	2 道路橋梁費	沼田・西町線道路整備事業	76,235	18,700			17,700		1,000
		柴崎橋側道整備事業	103,500	65,913		35,530			30,383
8 消防費	1 消防費	消防自動車購入事業	48,272	48,272					48,272
10 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業	749,237	526,292		189,444		3,861	332,987
		農業用施設災害復旧事業	1,791,311	1,344,000		977,210			366,790
	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業	1,058,001	452,710		172,496			280,214
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	市営公園災害復旧事業	2,021	2,021					2,021
		上水道施設災害復旧事業	110,372	110,372					110,372
合計			4,031,446	2,639,333		1,374,680	17,700	3,861	1,243,092
上のうち〈款10〉災害復旧費に係る額			3,710,942	2,435,395		1,339,150		3,861	1,092,384
(2) 一般会計の事故繰越額及び財源内訳									
7 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業（江113・東872号線）	27,000	18,690					18,690
		桜川地区まちづくり道路整備事業（桜1-2号線1・2工区）	63,987	28,477			27,000		1,477
合計			90,987	47,167			27,000		20,167
(3) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳									
1 下水道費	2 下水道建設費	江戸崎処理区整備事業	468,288	351,200		165,059	182,100		4,041
		新利根処理区整備事業	115,979	35,663		15,233	18,100		2,330
		東処理区整備事業	207,366	88,100		34,655	50,500		2,945
合計			791,633	474,963		214,947	250,700		9,316

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は，一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で，市債残高は，3会計合計で315億902万9千円となっております。これを市民ひとり当たりに換算すると，約69万2千円の残高であるといえます。

表6は，合併特例債の事業別現在高ですが，平成18年度から平成23年度までの発行累計額が35億9，490万円（13事業）で，平成23年度末の現在高は32億7，099万円となっております。

表4 会計別市債現在高 （単位：千円）

会　　計	平成22年度末 現 在 高	平成23年度			平成23年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般会計	16,272,385	1,725,172	1,104,129	248,772	16,893,428
農業集落排水事業特別会計	2,962,875	8,800	152,487	71,723	2,819,188
公共下水道事業特別会計	11,863,959	330,700	398,246	236,277	11,796,413
合　　計	31,099,219	2,064,672	1,654,862	556,772	31,509,029

表5 一般会計債の目的別現在高 （単位：千円）

区　　分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度			平成23年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	576,855	31,800	73,247	7,166	535,408
公営住宅建設事業債	352,255		24,112	7,054	328,143
学校教育施設等整備事業債	1,442,797		100,445	30,121	1,342,352
社会福祉施設整備事業債	84,143		10,159	1,382	73,984
一般単独事業債	4,472,894	648,500	382,705	75,547	4,738,689
うち合併特例事業債	2,732,932	648,500	110,442	42,432	3,270,990
厚生福祉施設整備事業債	22,696		14,941	960	7,755
地域改善対策特定事業債	14,841		3,527	494	11,314
財源対策債	207,004		17,640	3,925	189,364
減税補てん債	939,710		132,260	12,164	807,450
臨時税収補てん債	92,011		12,547	1,810	79,464
臨時財政対策債	7,899,511	1,034,472	318,626	103,441	8,615,357
都道府県貸付金	10,673	10,400	3,571	18	17,502
その他	156,995		10,349	4,690	146,646
合　　計	16,272,385	1,725,172	1,104,129	248,772	16,893,428

表6 合併特例債の事業別現在高 （単位：千円）

区　　分	平成22年度 までの発行額	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	443,000	401,416	76,000	20,108	457,308
江戸崎地区まちづくり交付金事業	574,100	519,300	175,700	9,700	685,300
桜川地区まちづくり交付金事業	248,000	181,912	223,100	2,656	402,356
市道（東）Ⅱ-11号線改良事業	155,500	154,752		6,386	148,366
学校給食センター統合事業	52,900	48,816		4,068	44,748
障害者自立センター整備事業	481,500	444,456		37,038	407,418
防災行政無線等整備事業	104,700	96,624		8,052	88,572
幼保一元化施設整備事業	660,500	659,456		22,434	637,022
庁舎建設事業（用地費）	61,700	61,700			61,700
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	164,500			164,500
新利根地区新設小学校建設事業			91,200		91,200
幸田保育園整備事業（補助金）			36,900		36,900
公共サイン整備事業			45,600		45,600
合　　計	2,946,400	2,732,932	648,500	110,442	3,270,990

4　積立金現在高

一般会計の平成23年度末積立金現在高は，112億909万7千円で，前年度より5億873万5千円増加しています。市民ひとり当たりの積立金現在高は約24万6千円といえます。今年度において，積立金残高が増加した要因については，市道の新設改良事業など，震災の影響で事業を中止した事業又は事業規模を縮小した事業等が発生し，これらの事業に充てることとしていた一般財源を，次年度以降に事業を再開するための財源として，公共公用施設整備基金に一時的に積み立てたためといえます。

特別会計に設置している基金の平成23年度末現在高は，6会計8基金の合計で2億4，590万6千円で，前年度より5，794万円減少しています。介護保険特別会計に設置している2つの基金を取り崩したことが要因といえます。

表7　積立金現在高　（単位：千円）

区　分			平成22年度末 現在高	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩し額	平成23年度末 現在高
一般会計			10,700,362	608,735	100,000	11,209,097
	財政調整基金		2,218,586	2,868	100,000	2,121,454
	減債基金		974,656	1,916		976,572
	特定目的基金	公共公用施設整備基金	2,000,855	597,006		2,597,861
		地域振興基金	350,984	160		351,144
		下水道事業基金	947,286	1,772		949,058
		国際交流基金	18,649	23		18,672
		土地改良事業償還金軽減対策基金	60,970	1		60,971
		地域福祉基金	749,759			749,759
		新庁舎建設基金	2,538,272	2,641		2,540,913
		ふるさと応援基金	6,389	1,048		7,437
		小　計	6,673,164	602,651		7,275,815
	定額運用基金	土地開発基金	655,983			655,983
		黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
		奨学基金	75,973	1,300		77,273
		印紙等購買基金	2,000			2,000
		小　計	833,956	1,300		835,256
国民健康保険特別会計						
	国民健康保険支払準備基金		36,928			36,928
公平委員会特別会計						
	公平財政調整基金		1,601			1,601
農業集落排水事業特別会計						
	下水道排水施設維持管理基金		24,632	15		24,647
	農業集落排水事業債減債基金		1,674	3,027		4,701
介護保険特別会計						
	介護給付費準備基金		148,155	138	55,757	92,536
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		6,786	3	6,789	
浮島財産区特別会計						
	浮島財産区基金		20,739	162		20,901
古渡財産区特別会計						
	古渡財産区基金		63,331	1,261		64,592
特別会計の積立金の合計			303,846	4,606	62,546	245,906

Ⅱ　一般会計決算の総括

1　決算概要

平成23年度の一般会計の歳入歳出決算額は，

歳入決算額		226億4，813万　990円
歳出決算額		205億1，431万2，534円
歳入歳出差引残額	(A)	21億3，381万8，456円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	12億6，325万9，000円
実質収支額	(A－B)	8億7，055万9，456円

となりました。これを前年度と比較すると，

歳入決算額は，19億8，256万6，354円（9．6％）の増

歳出決算額は，　9億6，062万1，310円（4．9％）の増

となります。

平成23年度の一般会計の決算額は，東日本大震災に伴う災害復旧事業を実施したことにより，歳入・歳出とも，合併後において最大の規模となりました。

歳入決算額のうち，災害復旧費の財源として収入された主なものの決算額は次のとおりで，歳入決算額の約10．0％を占めています。

災害復旧費国庫支出金：	3億5，624万4，000円
災害復旧費県支出金：	4億6，395万9，000円
震災復興特別交付税：	14億3，354万7，000円
合　計	22億5，375万円

注）震災復興特別交付税には，次年度へ繰越すこととした災害復旧事業の財源として繰越す額が含まれています。

一方，災害復旧費の決算額は次のとおりで，歳出決算額の約10．3％を占めています。

災害復旧費決算額（21項⑴のとおり）：	15億9，864万3，735円
応急復旧費決算額（21項⑵のとおり）：	5億1，120万9，776円
合　計	21億　985万3，511円

翌年度へ繰越すべき財源は，前年度と比較して8億1，968万1千円（184．8％）増加していますが，農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費を主とする災害復旧費の繰越額に充てるための財源が大部分を占めており，この財源である震災復興特別交付税（一般財源）が平成23年度中に交付され，これを繰越すこととなったためです。

実質収支額については，対前年度比で2億226万4，044円（30．3％）増加しています。震災の影響によって，予算の執行を中止した事業又は予算執行額を縮小した事業が発生したことによって不用額が大きくなったこと等が要因となっています。

なお，市民ひとり当たりの歳入・歳出額は次のとおりです。

市民ひとり当たり歳入額：　497，291円（前年度 446，466円）

市民ひとり当たり歳出額：　450，438円（前年度 422，445円）

2 歳入款別決算

表8は，款別歳入決算額ですが，前年度決算額と比較すると，次のような結果となっております。

・市税は，法人税の増加が要因となって3，497万6，478円（0．7％）増加しました。

・地方交付税は，普通交付税が3億5，214万円（6．1％），特別交付税が2億3，603万円（50．9％）増加しているとともに，震災復興特別交付税が14億3，354万7千円交付されたことにより，総体で20億2，171万7千円（32．6％）増加しました。

・国庫支出金は，社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金），安全安心な学校づくり交付金，経済危機対策臨時交付金及び公共投資臨時交付金を活用した事業が終了又は縮小したことにより，5億2，514万4，674円（18．8％）減少しました。

・県支出金は，農林水産施設等の国が負担した災害復旧費補助金が県の会計を経由して交付されたことが主要因となって，7億8，988万9，638円（92．6％）増加しました。

・市債は，臨時財政対策債の減少が主要因となって，6億3，154万7千円（26．8％）減少しました。

表8 歳入款別決算額

（単位：円，％）

科目	平成23年度決算額	平成22年度決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
1 市税	5,027,907,345	4,992,930,867	34,976,478	0.7	個人市民税の減少 △64,967,684円 法人市民税の増加 114,417,086円
2 地方譲与税	439,897,543	450,966,322	△ 11,068,779	△ 2.5	揮発油譲与税の減少 △10,373,779円
3 利子割交付金	11,153,000	14,738,000	△ 3,585,000	△ 24.3	利子収益課税額の減少
4 配当割交付金	7,788,000	6,685,000	1,103,000	16.5	株式等配当収益課税額の増加
5 株式等譲渡所得割交付金	2,828,000	2,549,000	279,000	10.9	株式等譲渡所得課税額の増加
6 地方消費税交付金	408,216,000	420,134,000	△ 11,918,000	△ 2.8	消費税額の減少
7 ゴルフ場利用税交付金	217,381,325	258,993,296	△ 41,611,971	△ 16.1	ゴルフ場利用税額の減少
8 自動車取得税交付金	82,299,000	98,047,000	△ 15,748,000	△ 16.1	自動車取得者の減少及び減免税対象車取得者の増加
9 地方特例交付金	68,056,000	89,920,000	△ 21,864,000	△ 24.3	児童手当及び子ども手当特例交付金の減少 △14,704,000円
10 地方交付税	8,223,238,000	6,201,521,000	2,021,717,000	32.6	普通交付税の増加 352,140,000円 特別交付税の増加 236,030,000円 震災復興特別交付税 皆増 1,433,547,000円
11 交通安全対策特別交付金	10,235,000	10,649,000	△ 414,000	△ 3.9	市町村配分総額の減少
12 分担金及び負担金	167,322,653	170,329,194	△ 3,006,541	△ 1.8	児童福祉費負担金（保育所入所児徴収金等）の減 △3,601,285円
13 使用料及び手数料	124,605,031	130,438,115	△ 5,833,084	△ 4.5	使用料（道路占用料及び保健体育使用料等）の減 △4,797,751円
					増加要因

科　　目	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
14　国　庫　支　出　金	2,270,130,875	2,795,275,549	△ 525,144,674	△ 18.8	・生活保護費負担金 130,098,580円 ・公共土木施設災害復旧費負担金（道路橋梁災害復旧費） 皆増 335,461,000円 減少要因 ・社会資本整備総合交付金（まちづくり交付金） △249,655,000円 ・安全安心な学校づくり交付金（小中学校耐震補強事業等） 皆減 △270,579,000円 ・経済危機対策臨時交付金・公共投資臨時交付金 皆減 △429,584,000円
15　県　支　出　金	1,643,112,047	853,222,409	789,889,638	92.6	増加要因 ・保育所緊急整備事業費補助金（幸田保育園） 皆増 77,756,000円 ・災害復旧費県補助金（農林水産業施設及び社会教育施設災害復旧費に係る間接補助金） 皆増 463,959,000円 ・復興まちづくり支援事業費補助金 皆増 154,000,000円 減少要因 ・選挙費委託金（参議院及び県議会議員選挙費等） 皆減 △34,009,342円
16　財　産　収　入	23,923,245	26,873,781	△ 2,950,536	△ 11.0	利子及び配当金の減少 △4,402,646円
17　寄　　附　　金	18,144,928	5,687,740	12,457,188	219.0	一般寄附金の増加 5,000,000円 災害復旧寄附金 皆増 4,954,619円
18　繰　　入　　金	349,884,000	119,987,000	229,897,000	191.6	特別会計繰入金の増加 149,995,000円 基金繰入金の増加 79,902,000円
19　繰　　越　　金	1,111,873,412	1,048,364,345	63,509,067	6.1	繰越事業充当繰越金の増加 260,405,000円 純繰越金の減少 △196,895,933円
20　諸　　収　　入	714,963,586	611,534,018	103,429,568	16.9	市町村振興協会災害見舞金及び災害対策支援金 皆増 72,447,160円
21　市　　債	1,725,172,000	2,356,719,000	△ 631,547,000	△ 26.8	学校教育施設整備事業債（小中学校耐震補強事業等） 皆減 △225,100,000円 臨時財政対策債の減少 △475,347,000円
合　計	22,648,130,990	20,665,564,636	1,982,566,354	9.6	

2－(1) 財源別決算額

表9は，財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は，特別会計及び財政調整基金からの繰入金が増加したことが主要因となって，前年度より4億3，247万9，140円増加しておりますが，歳入決算額の規模が増加したことが影響して，自主財源比率は逆に1．1％低下しております。

表9 歳入財源別決算額

（単位:円，％）

科目		平成23年度		平成22年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市税	5,027,907,345	22.2	4,992,930,867	24.2	34,976,478	0.7
	12 分担金及び負担金	167,322,653	0.7	170,329,194	0.8	△ 3,006,541	△ 1.8
	13 使用料及び手数料	124,605,031	0.6	130,438,115	0.6	△ 5,833,084	△ 4.5
	16 財産収入	23,923,245	0.1	26,873,781	0.1	△ 2,950,536	△ 11.0
	17 寄附金	18,144,928	0.1	5,687,740	0.0	12,457,188	219.0
	18 繰入金	349,884,000	1.5	119,987,000	0.6	229,897,000	191.6
	19 繰越金	1,111,873,412	4.9	1,048,364,345	5.1	63,509,067	6.1
	20 諸収入	714,963,586	3.2	611,534,018	3.0	103,429,568	16.9
	小計	7,538,624,200	33.3	7,106,145,060	34.4	432,479,140	6.1
依存財源内訳	2 地方譲与税	439,897,543	1.9	450,966,322	2.2	△ 11,068,779	△ 2.5
	3 利子割交付金	11,153,000	0.0	14,738,000	0.1	△ 3,585,000	△ 24.3
	4 配当割交付金	7,788,000	0.0	6,685,000	0.0	1,103,000	16.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,828,000	0.0	2,549,000	0.0	279,000	10.9
	6 地方消費税交付金	408,216,000	1.8	420,134,000	2.0	△ 11,918,000	△ 2.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	217,381,325	1.0	258,993,296	1.3	△ 41,611,971	△ 16.1
	8 自動車取得税交付金	82,299,000	0.4	98,047,000	0.5	△ 15,748,000	△ 16.1
	9 地方特例交付金	68,056,000	0.3	89,920,000	0.4	△ 21,864,000	△ 24.3
	10 地方交付税	8,223,238,000	36.3	6,201,521,000	30.0	2,021,717,000	32.6
	11 交通安全対策特別交付金	10,235,000	0.0	10,649,000	0.1	△ 414,000	△ 3.9
	14 国庫支出金	2,270,130,875	10.0	2,795,275,549	13.5	△ 525,144,674	△ 18.8
	15 県支出金	1,643,112,047	7.3	853,222,409	4.1	789,889,638	92.6
	21 市債	1,725,172,000	7.6	2,356,719,000	11.4	△ 631,547,000	△ 26.8
	小計	15,109,506,790	66.7	13,559,419,576	65.6	1,550,087,214	11.4
合計		22,648,130,990	100.0	20,665,564,636	100.0	1,982,566,354	9.6

2－(2) 市税の決算状況

表10は，市税の決算状況ですが，前年度と比較して，次のような結果となっております。

・市民税は，リーマンショック後の世界的な景気停滞の影響を受けて，平成21年度から平成22年度にかけて減少しましたが，個人市民税が引き続き減少しているものの，法人市民税が1億1，441万7，086円増加したことによって，総体では，前年度より4，944万9，402円（2．3％）増加しました。なお，個人市民税の減収には，震災に伴う減免措置を講じたことによる減収が約1，800万円含まれています。

・固定資産税は，評価額低下に伴う課税額の減少に加えて，震災によって被害を受けた家屋等に対して減免措置を講じたこと（約3，670万円の減収）により，前年度と比較して，5，369万7，944円（2．2％）減少しました。

・軽自動車税は，対前年度比で202万3，976円（2．1％）増加しておりますが，エコカー思考の広がりに伴い，普通自動車等から軽自動車への乗換えを行う市民が増えていると推測されます。

・たばこ税は，喫煙者の減少に伴い，たばこの売上本数は減少傾向にありますが，税率の引上げにより対前年度比で3，720万1，044円（11．4％）増加しました。

表11は，徴収実績の推移ですが，前年度と比較して，市税全体で0．7％押し上げました。

表10　市税決算状況

（単位：円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市民税	2,189,693,342	90.9	2,140,243,940	90.0	49,449,402	2.3
個人	1,698,297,442	89.0	1,763,265,126	88.6	△ 64,967,684	△ 3.7
法人	491,395,900	98.5	376,978,814	97.6	114,417,086	30.4
固定資産税	2,376,634,028	84.6	2,430,331,972	84.4	△ 53,697,944	△ 2.2
純固定資産税	2,372,502,728	84.6	2,426,159,672	84.4	△ 53,656,944	△ 2.2
交付金及び納付金	4,131,300	100.0	4,172,300	100.0	△ 41,000	△ 1.0
軽自動車税	97,501,052	84.9	95,477,076	83.9	2,023,976	2.1
たばこ税	364,078,923	100.0	326,877,879	100.0	37,201,044	11.4
合計	5,027,907,345	88.3	4,992,930,867	87.6	34,976,478	0.7

表11　市税徴収実績の推移

（単位：千円，％）

区分＼年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調定額	6,440,832	9.3	6,323,924	△ 1.8	5,872,927	△ 7.1	5,696,575	△ 3.0
決算額	5,616,780	12.9	5,543,024	△ 1.3	5,132,287	△ 7.4	4,992,931	△ 2.7
徴収率	87.2	2.8	87.7	0.5	87.4	△ 0.3	87.6	0.2

区分＼年度	平成23年度	
	金額・率	増減率
調定額	5,695,151	△ 0.0
決算額	5,027,907	0.7
徴収率	88.3	0.7

3　歳出款別決算

表12は，款別歳出決算額ですが，前年度決算額と比較すると，次のような結果となっております。

・議会費は，4，571万7，018円（21．3％）増加しました。退職した議員に対する年金の財源として支出する共済費の負担率が引き上げられたことが主な要因です。

・総務費は，2億564万7，870円（9．9％）減少しました。一般管理費の職員給与関係経費の減少に加え，稲敷市議会議員選挙をはじめ，3つの主要な選挙が前年度に行われたことなどの影響が表れたものです。

・民生費は，9，805万7，430円（1．7％）増加しました。民生費は，障害者自立支援給付事業，児童手当・子ども手当支給事業，生活保護等の扶助費，並びに，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計への繰出金を主とする移転支出的な経費が大部分を占めるものとなっていますが，これら社会保障に係る移転支出的な経費が総体的に増加傾向にあり，特に今年度は，生活保護費が急増したことが民生費の決算規模を増加させた要因といえます。

表12　歳出款別決算額

（単位：円，％）

科　　目	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比　較 増減額	比　較 増減率	主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
1　議　会　費	260,345,270	214,628,252	45,717,018	21.3	増加要因 ・共済費　65,941,400円 減少要因 ・議員報酬　△13,566,450円
2　総　務　費	1,873,130,376	2,078,778,246	△ 205,647,870	△ 9.9	増加要因 ・東日本大震災庁舎関係応急対策費　8,973,884円 減少要因 ・一般管理費の職員給与関係経費　△98,836,737円 ・行政情報ネットワーク事業　△16,271,383円 ・庁舎建設事業　△19,073,000円 ・参議院議員通常選挙費　皆減　△22,798,461円 ・茨城県議会議員一般選挙費　皆減　△11,201,905円 ・稲敷市議会議員一般選挙費　皆減　△29,634,918円 ・国勢調査費　皆減　△18,312,502円
3　民　生　費	5,832,118,719	5,734,061,289	98,057,430	1.7	増加要因 ・障害者自立支援給付事業　39,525,342円 ・介護保険特別会計繰出金　23,958,684円 ・医療福祉事業　18,234,611円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金　26,217,378円 ・児童手当・子ども手当支給事業　25,815,000円 ・生活保護費のうち扶助費　131,960,147円 ・災害救援事業　17,054,374円 減少要因 ・施設開設準備助成特別対策事業　△14,400,000円 ・介護基盤整備関係事業　△17,094,000円 ・福祉センター維持管理費　△39,610,646円 ・国民健康保険特別会計繰出金　△181,899,453円

・衛生費は，8，849万4，002円（5．6％）増加しました。水道事業において東日本大震災に伴い水道料金の減免措置を講じたことにより発生した料金収入の減収を補てんするため，一般会計からの補助金支出を上乗せしたこと（上乗せ額：4，916万7千円）や，予防接種事業において，今年度から子宮頚がん予防接種等に対する助成制度を開始したことが影響したものです。
・農林水産業費は，1億8，980万6，250円（19．4％）増加しました。液状化の被害を受け水稲の作付ができなくなった農家に対して，見舞金及び転作助成金を交付したこと，被災した農家に対する経営再開のための補助金を交付したこと，農業集落排水施設の応急修繕のため同特別会計への繰出金を増額したことなど，震災に起因する経費が大きく影響したものといえます。
・商工費は，544万4，716円（2．7％）増加しました。観光協会に対する補助金が減少しましたが（イベントを中止したため），江戸崎地区まちづくり交付金センター事業費の増加がこれを上回っています。
・土木費は，7，971万3，662円（3．1％）減少しました。震災によって被害を受けた市道の応急復旧に優先的に取り組んだため，通常の道路維持補修事業及び道路新設改良事業において，決算額が減少するともに不用額の発生規模が大きくなっています。また，まちづくり交付金事業については，事業の最終年度に達し事業規模が縮小したたため，前年度の決算規模を下回っております。

表12　歳出款別決算額（つづき）

（単位：円，％）

科　目	平成23年度決算額	平成22年度決算額	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由（金額は対前年度増減額）
4　衛　生　費	1,671,663,206	1,583,169,204	88,494,002	5.6	増加要因 ・水道事業への補助金 55,184,041円 ・予防接種事業 54,979,388円 減少要因 ・竜ヶ崎地方衛生組合し尿処理費負担金 △13,572,000円
5　農　林　水　産　業　費	1,165,828,751	976,022,501	189,806,250	19.4	増加要因 ・水田活用作物所得補償事業 38,703,116円 ・被災農家経営再開支援事業 皆増 51,077,266円 ・農業集落排水事業特別会計繰出金 51,854,495円 減少要因 ・土地改良振興事業 △9,629,980円
6　商　工　費	204,045,872	198,601,156	5,444,716	2.7	増加要因 ・ｽｰﾊﾟｰﾌﾟﾚﾐｱﾑ商品券発行事業費補助金 11,500,000円 ・江戸崎地区まちづくりｾﾝﾀｰ事業 26,506,500円 減少要因 ・市観光協会補助金 △19,540,000円
7　土　木　費	2,455,633,530	2,535,347,192	△ 79,713,662	△ 3.1	増加要因 ・東日本大震災市道応急復旧事業事業 255,498,277円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 48,394,230円 減少要因 ・道路維持補修事業 △68,124,880円 ・きめ細かな臨時/きめ細かな交付金道路補修事業 △177,634,665円 ・道路新設改良事業 △76,436,255円 ・まちづくり交付金事業（道路及び公園事業の合計） △182,017,749円

・消防費は，1億7，584万8，436円（18．0％）増加しました。一般住宅等から発生した瓦礫処分を実施したこと，国県等の見舞金支給の対象とならない住宅被災者に対する独自の見舞金制度を創設し施行したこと，放射線量の測定・公表及び学校・保育所等の除染事業を実施したことなど，東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故への対応を図ったため歳出額が増加したものです。
・教育費は，7億9，456万5，697円（25．4％）減少しました。前年度は，安全安心な学校づくり交付金に加え公共投資臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金（いずれも国庫支出金）を活用して，江戸崎小学校校舎，沼里小学校校舎，新利根中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強事業，並びに，東中学校の空調設備改修事業及び太陽光発電設備整備事業を実施しましたが，今年度はこれらの事業が終了したことにより決算規模が縮小したものです。
・災害復旧費は15億9，864万3，735円の皆増です。事業費の詳細は21項(1)のとおりとなっています。
・公債費は4項表4・表5に，諸支出金のうち基金費は5項表7に掲載したとおりです。

表12　歳出款別決算額（つづき）

（単位：円，％）

科　目	平成23年度決算額	平成22年度決算額	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由（金額は対前年度増減額）
8　消　防　費	1,153,925,508	978,077,072	175,848,436	18.0	増加要因 ・稲敷広域事務組合消防費負担金 82,833,000円 ・東日本大震災対策費（災害対策） 116,969,595円 ・放射線対策事業 皆増 56,826,900円 減少要因 ・消防自動車管理費 △82,738,285円
9　教　育　費	2,337,081,744	3,131,647,441	△ 794,565,697	△ 25.4	増加要因 ・新利根地区新設小学校建設事業 皆増 96,056,300円 ・東日本大震災社会教育施設応急復旧事業 皆増 43,202,040円 減少要因 ・小学校耐震補強事業（設計費＋工事費） 皆減 △305,602,500円 ・中学校耐震補強事業（設計費＋工事費） 皆減 △458,083,500円 ・東中空調設備及び太陽光発電整備事業 皆減 △149,614,500円 ・江戸崎公民館改修事業（前年度は太陽光発電整備，今年度は外壁改を実施） △28,023,450円
10　災害復旧費	1,598,643,735		1,598,643,735	皆増	・農地災害復旧事業 皆増 222,739,324円 ・農業用施設災害復旧事業 皆増 422,853,913円 ・道路橋梁災害復旧事業 皆増 604,620,248円 ・その他の災害復旧事業 皆増 348,430,250円
11　公　債　費	1,353,160,823	1,363,515,309	△ 10,354,486	△ 0.8	・元金償還費 △20,669,036円 ・利子償還費 10,314,550円
12　諸支出金	608,735,000	759,843,562	△ 151,108,562	△ 19.9	・減債基金積立金 △223,490,000円 ・公共公用施設整備基金積立金 93,410,000円
13　予　備　費				－	
合　計	20,514,312,534	19,553,691,224	960,621,310	4.9	

3－(1) 性質別決算額

表13は普通会計の性質別決算額ですが，前年度と比較して，次のような特徴が表れています。

・人件費は，職員数の削減に取組んでいることにより1億886万7千円減少しました。職員給の歳出合計に占める割合（構成比）が0．9％低下し，さらに，歳出合計から前年度には決算額がない災害復旧事業費を控除した額を用いて算定した構成比（10．6％）も前年度の比率を下回っています。

・扶助費は，2億5，953万5千円増加しました。障害者自立支援給付事業，児童手当・子ども手当支給事業，生活保護費等の増加に加え，震災による家屋被災者に対する見舞金を支給したことによる影響が表れたものといえます。

・繰出金は，2億8，807万5千円増加し構成比も0．7％上昇しました。農業集落排水及び公共下水道事業特別会計へ災害復旧のための繰出を行ったことが大きく影響しています。

・投資的経費は，3億5，323万8千円増加しました。小中学校耐震補強事業などが前年度に終了し，普通建設事業費のうち補助事業費が大きく減少しましたが，災害復旧事業費が皆増したことにより，前年度の決算規模を超えています。

表13 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円，％）

区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,341,455	16.2	3,450,322	17.6	△ 108,867	△ 3.2
うち職員給	2,013,200	9.8	2,095,819	10.7	△ 82,619	△ 3.9
物件費	2,346,622	11.4	2,200,084	11.2	146,538	6.7
維持補修費	107,314	0.5	84,397	0.4	22,917	27.2
扶助費	3,065,766	14.9	2,806,231	14.3	259,535	9.2
補助費等	3,060,597	14.9	2,894,840	14.8	165,757	5.7
うち 一部事務組合に対するもの	1,829,296	8.9	1,723,085	8.8	106,211	6.2
公債費	1,353,161	6.6	1,363,515	6.9	△ 10,354	△ 0.8
うち元金償還費	1,104,129	5.4	1,124,797	5.7	△ 20,668	△ 1.8
うち利子償還費	249,032	1.2	238,718	1.2	10,314	4.3
積立金	607,435	2.9	758,198	3.9	△ 150,763	△ 19.9
投資及び出資金・貸付金	51,322	0.2	40,734	0.2	10,588	26.0
繰出金	3,227,904	15.7	2,939,829	15.0	288,075	9.8
投資的経費	3,438,735	16.7	3,085,497	15.7	353,238	11.4
うち普通建設事業費	1,801,870	8.8	3,085,497	15.7	△ 1,283,627	△ 41.6
うち補助事業費	627,499	3.1	1,518,843	7.7	△ 891,344	△ 58.7
うち単独事業費	1,174,371	5.7	1,566,654	8.0	△ 392,283	△ 25.0
うち災害復旧事業費	1,636,865	7.9			1,636,865	皆増
うち補助事業費	1,034,219	5.0			1,034,219	皆増
うち単独事業費	602,646	2.9			602,646	皆増
歳出合計	20,600,311	100.0	19,623,647	100.0	976,664	5.0

（注1） 普通会計は，一般会計，公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は，これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し，さらに，後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

（注2） 国の統計上の区分では，農業集落排水事業及び公共下水道事業特別会計に対する災害復旧事業のための繰出金は，災害復旧事業費とはならない一方で，公共施設の応急復旧事業費及び放射線除染事業費の一部は，災害復旧事業費となるため，災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3－(2) 職員給の状況（常勤の特別職を含む）

表14は，職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は，前年度比で1億2，897万9，942円（4．1％）減少しましたが，職員数が14人減少したことにより，給料及び職員手当等の要支給額が縮小したためといえます。

職員手当等は対前年度比で7，953万3，344円減少しておりますが，職員数の減少により期末勤勉手当支給額及び退職手当組合負担金が減少したことに加え，震災に対応した時間外勤務手当支給額が前年度を下回ったことによる影響が表れたものといえます（職員手当等の対前年度比較は表15のとおりです。）。

表14 職員給の状況【担当：総務課】

（単位：円，人）

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費				20,673,775	15,485,071	5,611,136	41,769,982	職員数計	5
	1 議会費							議会事務局(5)	
		1 議会費		20,673,775	15,485,071	5,611,136	41,769,982		
2 総務費				459,639,716	416,475,944	189,480,815	1,065,596,475	職員数計	121
	1 総務管理費								
		1 一般管理費		328,495,964	321,050,772	154,559,074	804,105,810	総務課(16) 秘書広聴課(11) 財政課(6) 会計課(5) 管財課(7) 企画課(9) 監査事務局(2) 総合窓口課(31)	
			特　別　職	14,587,200	7,739,787	3,861,071	26,188,058	市長，副市長(2)	
		7 交通安全対策費			286,029		286,029	生活環境課	
		8 諸費			77,229		77,229	生活環境課	
	2 徴税費								
		1 税務総務費		85,346,841	64,389,298	22,656,358	172,392,497	税務課(13) 納税課(11)	
	3 戸籍住民基本台帳費								
		1 戸籍住民基本台帳費		31,209,711	22,500,174	8,404,312	62,114,197	市民課(8)	
	4 選挙費								
		2 稲敷市農業委員会委員選挙費			234,925		234,925	選挙事務従事者	
	5 統計調査費								
		2 基幹統計調査費			197,730		197,730	企画課	
3 民生費				226,453,292	159,456,380	59,868,778	445,778,450	職員数計	61
	1 社会福祉費								
		1 社会福祉費		77,164,102	58,357,815	19,618,383	155,140,300	社会福祉課(20)	
		3 老人福祉費		32,661,679	22,359,749	8,716,256	63,737,684	高齢福祉課(8)	
		5 国民年金事務費		8,787,820	5,217,362	2,350,513	16,355,695	保険課(2)	
		6 医療福祉費		8,866,100	5,530,934	2,399,967	16,797,001	保険課(2)	
	2 児童福祉費								
		1 児童福祉総務費		40,949,536	27,248,315	10,992,119	79,189,970	児童福祉課(10)	
		3 保育所費		58,024,055	40,742,205	15,791,540	114,557,800	江戸崎中央保育園(12) 桜川保育所(7)	
4 衛生費				94,172,328	69,157,726	25,476,473	188,806,527	職員数計	26
	1 保健衛生費								
		1 保健衛生費		45,860,628	32,246,821	12,453,715	90,561,164	健康増進課(13)	
		5 環境衛生費		48,311,700	36,910,905	13,022,758	98,245,363	生活環境課(13)	
5 農林水産業費				79,504,797	69,125,141	20,405,382	169,035,320	職員数計	20
	1 農業費								
		1 農業委員会費		21,422,825	15,721,064	5,797,105	42,940,994	農業委員会事務局(5)	
		2 農業総務費		58,081,972	53,404,077	14,608,277	126,094,326	農政課(15)	

款	項	目	目の名称	給　料	職員手当等	共済費	合　計	該当課(人数)	
6 商工費				20,620,731	15,525,579	5,585,826	41,732,136	職員数計	5
	1 商工費								
		1 商工総務費		20,620,731	15,525,579	5,585,826	41,732,136	商工観光課(5)	
7 土木費				126,426,062	96,702,609	33,732,951	256,861,622	職員数計	34
	1 土木管理費								
		1 土木総務費		90,599,062	71,144,400	24,132,618	185,876,080	旧道路維持課(10) 旧建設課(15)	
		2 地籍調査費		10,332,100	7,472,387	2,746,270	20,550,757	旧建設課(3)	
	4 都市計画費								
		1 都市計画総務費		25,494,900	18,085,822	6,854,063	50,434,785	都市計画課(6)	
8 消防費				0	5,079,558	0	5,079,558		
	1 消防費								
		2 非常備消防費			1,013,452		1,013,452	生活環境課	
		5 災害対策費			4,066,106		4,066,106	生活環境課	
9 教育費				420,039,971	286,070,197	121,621,308	827,731,476	職員数計	116
	1 教育総務費								
		2 事務局費		60,113,754	44,375,706	16,205,975	120,695,435	旧教育総務課(9) 旧学校教育課(6)	
			特　別　職	6,912,000	3,647,520	1,833,774	12,393,294	教育長(1)	
	2 小学校費								
		1 学校管理費		48,308,400	29,820,347	12,568,277	90,697,024	市立小学校(17)	
	3 中学校費								
		1 学校管理費		15,179,100	10,576,520	3,946,938	29,702,558	市立中学校(5)	
	4 幼稚園費								
		1 幼稚園管理費		112,203,785	74,622,505	39,289,807	226,116,097	市立幼稚園(32)	
	5 社会教育費								
		1 社会教育総務費		87,584,136	60,528,504	23,611,060	171,723,700	生涯学習課(10) 各公民館(12)	
		4 図書館費		15,622,312	10,196,244	4,222,034	30,040,590	図書館(4)	
		5 歴史民俗資料館費		19,542,953	13,421,971	5,173,700	38,138,624	歴史民俗資料館(5)	
	6 保健体育費								
		1 保健体育総務費		15,321,400	12,200,604	4,148,744	31,670,748	江戸崎体育館(2) 桜川運動公園(2)	
		3 学校給食費		39,252,131	26,680,276	10,620,999	76,553,406	給食センター(11)	
職員給与関係経費（合計）				給料	職員手当等	共済費	総　額		人　数
				1,447,530,672	1,133,078,205	461,782,669	3,042,391,546		388
前年度職員給与関係経費				1,496,918,295	1,212,611,549	461,841,644	3,171,371,488		402
前年度比較				△ 49,387,623	△ 79,533,344	△ 58,975	△ 128,979,942		△ 14

表15　職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位：千円）

区　　分	名　　称	平成23年度 決　算　額	平成22年度 決　算　額	増　減	備　　考
職 員 手 当	扶養手当	37,174	38,403	△ 1,229	支給対象者(165人)
	住居手当	8,840	7,977	863	支給対象者(33人)
	通勤手当	39,800	39,912	△ 112	支給対象者(345人)
	時間外勤務手当	44,155	60,540	△ 16,385	
	管理職手当	23,720	25,740	△ 2,020	支給対象者(44人)
	期末勤勉手当	497,846	514,163	△ 16,317	
	その他の手当	2,458	2,541	△ 83	特殊勤務手当，宿日直手当
退職手当組合負担金		443,505	498,478	△ 54,973	
うち退職手当組合特別負担金		83,348	123,541	△ 40,193	平成23年度退職者(18人)

(注1) 普通会計の統計上の区分では，職員に対する児童手当・子ども手当は，人件費ではなく扶助費となります。

3－(3) 繰出金の状況

表16は，特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は，対前年度比で3億6，311万4，829円（11．7％）増加しました。

社会保障関連事業の特別会計への繰出金は，介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が介護・医療給付費の増進に比例して増加しましたが，国民健康保険特別会計への繰出金が減少した特殊な要因（※）が影響して，総体的には前年度を下回りました。

農業集落排水事業及び公共下水道事業特別会計への繰出金は，今年度に災害復旧事業を実施したことが主要因となって，双方とも増加率が40％を超えています。

また，上水道事業に対する補助金は，震災に伴って講じた水道料金の減免措置によって発生した減収を補てんするための補助金を支出したことが主要因となって，大きな増加率（67．3％）となりました。

（※）国民健康保険事業において，前年度は，前期高齢者医療費に係る支払基金からの交付金の精算を行ったことによって，2億9，121万4，641円の減収が発生しました。この減収を一般会計からの繰出金にによって補てんしたため，財源補てん的な繰出金が例年の規模を上回っています。

表16　特別会計への繰出金の状況

（単位：円，％）

会計名	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 （金額は対前年度増減額）
国民健康保険	744,649,248	926,548,701	△ 181,899,453	△ 19.6	・財源補てん的な繰出金の減少 △165,336,000円
老人保健		6,252,046	△ 6,252,046	皆減	・前年度に特別会計を廃止
公平委員会	32,500	33,000	△ 500	△ 1.5	
農業集落排水事業	429,000,495	306,257,000	122,743,495	40.1	・災害復旧事業費繰出金 皆増　50,889,000円 ・震災対策費繰出金の増加（応急復旧事業費等）　43,273,645円 ・緊急通報装置整備事業費繰出金 皆増　33,239,850円
公共下水道事業	1,024,585,230	723,784,000	300,801,230	41.6	・災害復旧事業費繰出金 皆増　252,407,000円 ・震災対策費繰出金の増加（応急復旧事業費等）　21,291,230円
介護保険	444,304,542	420,345,858	23,958,684	5.7	・介護給付費繰出金の増加 21,238,000円
基幹水利施設管理事業	42,160,000	36,930,000	5,230,000	14.2	・事業費の増加に比例し繰出金が増加したもの
後期高齢者医療	591,490,378	565,273,000	26,217,378	4.6	・広域連合に対する医療費負担金の増加　23,639,000円
上水道事業	179,756,041	107,440,000	72,316,041	67.3	・水道料金の減免に伴う減収補てん補助金　皆増　49,167,000円 ・震災対策費補助金の増加（応急復旧事業費等）　5,248,041円
合計	3,455,978,434	3,092,863,605	363,114,829	11.7	

Ⅲ　主要事業一覧

平成23年度に実施した主要な事業を，第1次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお，各事業の概要及び成果は，後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

（単位：円）

◆戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
職員研修費（行財政改革）	1,575,900	933,350	総務課
文書管理費（行財政改革）	13,939,582	13,652,214	総務課
広報広聴活動費（行財政改革）	15,516,174	11,260,733	秘書広聴課
いなしき出会いサポート事業（人口対策・地域活性化）	843,600	743,600	秘書広聴課
広域行政費（行財政改革）	15,103,000	15,823,000	企画課
経営戦略会議設置事業（行財政改革）	399,600	399,600	秘書広聴課
庁舎建設事業（行財政改革）	2,005,500	21,078,500	秘書広聴課
新利根地区新設小学校建設事業（公立学校の適正配置）	96,056,300	－	教育学務課

◆市民が主体的に参画できるシステムをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
行政区長経費（市民参画）	45,412,261	45,412,261	総務課
行政情報ネットワーク事業（情報発信）	54,621,252	70,892,635	企画課

◆稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
国際交流事業（グローバル化への対応）	1,864,976	5,693,286	企画課
語学指導事業（グローバル化への対応）	24,255,000	24,255,000	教育学務課
教育系ネットワーク維持管理費（情報化への対応）	38,450,156	27,599,308	教育学務課
小学校図書室整備事業（文字離れ防止）	12,995,741	－	教育学務課
中学校図書室整備事業（文字離れ防止）	7,998,866	－	教育学務課
就園奨励事業（幼児教育の推進）	8,240,100	9,579,800	教育学務課
文化芸術活動振興費（文化芸術活動の活性化）	5,530,282	5,332,447	生涯学習課
図書館施設運営費（情報化への対応等）	36,650,556	26,013,777	図書館
資料館活動費（郷土史・郷土文化の伝承等）	4,914,235	3,398,589	資料館

◆思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
遺族等援護事業（社会福祉）	1,036,000	1,050,400	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業（社会福祉）	49,914,000	52,454,000	社会福祉課
地域改善対策事業（社会福祉）	8,498,930	7,740,801	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業（社会福祉）	2,986,160	5,490,365	社会福祉課
障害者福祉事業（障害者福祉）	14,584,300	13,552,900	社会福祉課
障害者自立支援給付事業（障害者福祉）	474,733,581	435,208,239	社会福祉課
特別障害者手当等給付（障害者福祉）	18,691,990	19,852,400	社会福祉課
障害者地域生活支援事業（障害者福祉）	27,917,264	28,215,738	社会福祉課
障がい者センター運営事業（障害者福祉）	37,993,000	35,934,000	社会福祉課
老人ホーム入所援護事業（高齢者保護）	51,386,672	59,040,237	高齢福祉課
敬老事業（生きがい対策）	9,107,420	9,093,431	高齢福祉課
老人クラブ助成事業（生きがい対策）	4,925,096	5,248,651	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり事業（生きがい対策）	4,037,000	4,037,000	高齢福祉課

シルバー人材センター助成費（生きがい対策）	11,100,000	11,100,000	高齢福祉課
高齢者生活支援事業（高齢者福祉）	20,734,808	19,930,848	高齢福祉課
地域ケアシステム推進事業（高齢者福祉）	6,599,234	6,636,125	高齢福祉課
地域交流スペース事業（高齢者福祉）	5,500,000	5,500,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金（介護対策）	444,304,542	420,345,858	高齢福祉課
介護基盤整備関係事業（介護対策）	40,000,000	57,094,000	高齢福祉課
医療福祉事業（医療対策）	325,315,342	307,080,731	保険課
高額療養費貸付事業（医療対策）	11,385,000	10,026,900	保険課
国民健康保険特別会計繰出金（医療対策）	744,649,248	926,548,701	保険課
後期高齢者医療特別会計繰出金（医療対策）	591,490,378	565,273,000	保険課
児童扶養手当支給事業（児童福祉）	175,348,620	166,937,898	児童福祉課
放課後児童健全育成事業（児童保護）	33,924,942	31,041,075	児童福祉課
子育て支援事業（児童保護）	10,942,515	9,629,141	児童福祉課
児童手当支給事業（児童福祉）	－	51,710,000	児童福祉課
子ども手当支給事業（児童福祉）	735,286,000	657,761,000	児童福祉課
桜川保育所運営費（児童保護）	43,346,928	34,154,555	桜川保育所
民間保育所運営費（児童保護）	305,871,413	328,842,980	児童福祉課
管外保育所運営費（児童保護）	19,677,360	20,436,830	児童福祉課
保育所整備事業（児童保護施設整備）	116,635,000	－	児童福祉課
認定子ども園運営費（児童保護）	108,920,583	107,395,562	認定子ども園
住宅手当緊急特別措置事業（失業者支援）	1,329,749	2,071,800	保護室
生活扶助関係経費（生活保護）	808,479,215	676,519,068	保護室
災害救援事業（災害救助）	17,521,521	467,147	社会福祉課
休日診療事業（健康維持）	41,134,880	40,604,240	健康増進課
母子保健事業（健康維持）	34,102,881	31,997,720	健康増進課
予防接種事業（健康維持）	93,832,678	38,853,290	健康増進課
健康づくり推進事業（健康増進）	3,378,681	4,357,995	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業（健康維持）	3,378,681	28,987,949	健康増進課
成人保健事業（健康維持）	49,948,662	49,714,507	健康増進課
TT非常勤講師配置事業（きめ細かな教育）	5,679,164	11,131,219	教育学務課
学校教育支援事業（きめ細かな教育）	11,220,636	9,907,058	教育学務課
放課後子ども教室推進事業（児童保護）	8,507,685	6,959,894	生涯学習課
社会体育振興費（健康増進等）	14,321,789	15,445,508	生涯学習課

◆暮らしを支える活力ある産業をつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
企業立地推進事業（企業誘致）	2,232,762	1,022,810	秘書広聴課
チームいなしき推進事業（地場産業振興）	4,679,400	6,611,089	秘書広聴課
水田活用作物所得補償事業（農業振興）	203,901,722	165,198,606	農政課
農産物振興事業（農業振興）	13,422,125	7,346,500	農政課
被災農家経営再開支援事業（農業復興）	51,077,266	－	農政課
農道整備事業（農業振興）	25,916,321	23,985,879	農政課
土地改良振興事業（農業振興）	174,395,811	184,025,791	農政課
湛水防除事業（農業振興）	4,208,270	4,108,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業（農業振興）	5,990,000	5,996,090	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金（農業振興）	42,160,000	36,930,000	農政課
農地・水保全管理支払事業（農業振興・環境保全）	39,489,613	32,689,982	農政課
農業経営基盤強化促進事業（農業振興）	6,729,320	1,502,680	農政課
農業資金対策事業（農業振興）	5,465,120	6,386,673	農政課
農業公社運営事業（農業振興）	8,270,000	12,000,000	農政課
商工業振興事務費（商工業振興）	75,516,259	73,823,385	商工観光課
観光振興事務費（観光振興）	20,896,960	42,706,247	商工観光課

◆安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
バス路線維持費（地域公共交通対策）	52,472,132	31,611,921	企　画　課
地域交通利用助成事業（地域公共交通対策）	10,442,790	9,255,790	企　画　課
コミュニティ・地域づくり事業（コミュニティ対策）	22,422,600	12,791,023	企　画　課
江戸崎まち交・未来ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ等（社会資本整備の効果促進）	8,173,077	18,020,000	企　画　課
交通安全推進費（交通安全対策）	8,970,338	8,888,649	生活環境課
交通安全施設整備事業（交通安全対策）	10,075,320	9,268,103	生活環境課
防犯対策事業（防犯対策）	49,043,718	41,943,677	生活環境課
上水道事業（ライフラインの維持等）	179,756,041	123,547,000	水　道　課
火葬斎場費（都市施設の運営）	200,137,000	186,490,000	生活環境課
農業集落排水事業特別会計繰出金（社会資本の保全等）	378,111,495	306,257,000	下 水 道 課
江戸崎まち交・センター事業（社会資本関連施設整備）	62,889,500	36,383,000	商工観光課
道路維持補修事業（社会資本の保全）	272,851,200	340,976,080	建　設　課
江戸崎まち交・道路改良事業（社会資本整備）	12,091,800	121,443,000	建　設　課
公共サイン整備事業（社会資本関連施設整備）	48,069,000	－	建　設　課
きめ細かな交付金道路補修事業（社会資本整備）	63,810,000	241,444,665	建　設　課
道路新設改良事業（社会資本整備）	73,358,138	149,794,393	建　設　課
桜川まち交・道路整備事業（社会資本整備）	49,154,965	102,832,470	建　設　課
合併市町村幹線道路緊急整備事業（社会資本整備）	80,625,481	77,283,729	建　設　課
橋梁新設改良事業（社会資本整備）	78,847,500	41,673,400	建　設　課
河川維持管理費（治水対策）	13,022,872	9,783,945	建　設　課
都市計画事務費（都市施設等の整備計画）	11,941,529	4,638,630	都市計画課
社会資本整備総合交付金評価事業（社会資本の維持管理）	4,941,600	－	都市計画課
市営公園管理費（社会資本関連施設の保全）	38,121,168	51,162,922	都市計画課
江戸崎まち交・公園整備事業（社会資本関連施設整備）	144,938,325	230,386,168	都市計画課
桜川まち交・公園整備事業（社会資本関連施設整備）	188,056,781	70,160,582	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金（社会資本整備・保全）	772,178,230	723,784,000	下 水 道 課
市営住宅管理費（社会資本関連施設の運営）	33,738,354	29,220,182	都市計画課
常備消防費（防災対策）	796,940,000	714,107,000	生活環境課
消防団運営費（防災対策）	96,561,650	104,726,346	生活環境課
消防自動車管理費（防災対策）	9,454,308	92,192,593	生活環境課
消防施設整備事業（防災対策）	29,806,989	34,765,919	生活環境課
消防行政無線維持管理費（防災対策）	17,083,152	14,427,292	生活環境課
水防費（防災対策）	4,016,391	4,305,623	生活環境課
防災費（防災対策）	12,098,108	6,238,002	生活環境課

◆手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
環境美化事業（環境美化推進）	5,018,618	5,866,537	生活環境課
不法投棄対策事業（環境保全対策）	11,371,508	11,264,536	生活環境課
じん芥処理費（清掃対策）	609,274,866	590,113,401	生活環境課
し尿処理費（清掃対策）	168,748,475	182,339,375	生活環境課
合併処理浄化槽設置助成事業（清掃対策）	17,287,000	33,049,000	生活環境課
文化財保護事業（文化財保全）	3,608,110	3,950,945	資　料　館

◆東日本大震災に対応するために実施した事業

平成22年度末に発生した東日本大震災によって，平成23年度は下表のとおり様々な事業を実施しました。震災に対応するために実施することとした事業に係る最終予算額は約49億4千4百万円で，一般会計の最終予算額の2割を超える規模となりました。災害復旧事業については，災害査定を受けてから事業を開始する必要があったため，翌年度へ繰り越す額が発生しておりますが，震災に対応するために実施した事業の平成23年度決算額は24億1，811万4，062円で，一般会計の歳出決算額の約11．8％となっています。

(1) 災害復旧費　（単位：円）

施設等	事業内容	最終予算額	決算額	繰越額
農地	農地の災害復旧	749,237,000	222,739,324	526,292,000
農業用施設	農業用施設の災害復旧	1,791,311,000	422,853,913	1,344,000,000
道路橋梁	市道の災害復旧	1,058,001,000	604,620,248	452,710,000
農業集落排水施設	農業集落排水施設災害復旧事業への繰出金	50,889,000	50,889,000	
公共下水道施設	公共下水道施設災害復旧事業への繰出金	252,407,000	252,407,000	
上水道施設	上水道施設災害復旧事業への繰出金	110,372,000		110,372,000
市営住宅	結佐住宅の災害復旧	47,130,000	45,134,250	
市営公園	横利根閘門公園の災害復旧	2,021,000		2,021,000
合計		4,061,368,000	1,598,643,735	2,435,395,000

(2) 応急復旧費（次年度への繰越額はありません。）　（単位：円）

施設等	事業内容	最終予算額	決算額	決算額のうち災害復旧事業として認められた額
庁舎	庁舎の応急修繕	13,000,000	9,622,679	
電算関連	行政情報ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾊﾞ室変更	1,895,000	1,894,227	
社会福祉施設	ふれあいｾﾝﾀｰ及びﾊｰﾄﾋﾟｱいなしきの応急修繕	12,951,000	11,340,000	9,112,000
保健衛生施設	桜川及び東保健ｾﾝﾀｰの応急修繕	9,606,000	8,255,100	7,276,000
水道施設	水道施設の応急復旧のための繰出金	45,000,000	38,491,041	35,979,000
農業集落排水施設	農業集落排水施設の応急復旧のための繰出金	50,000,000	47,273,645	2,652,000
水産業施設	船溜の応急修繕	1,107,000	1,102,500	
道路橋梁	市道の応急復旧	265,939,000	262,948,145	225,558,768
市営公園	大利根東公園の応急修繕	7,325,000	6,967,170	
公共下水道施設	公共下水道施設の応急復旧のための繰出金	51,000,000	41,341,230	11,526,000
消防施設	防火水槽等の応急修繕	10,000,000	5,264,775	
小学校施設	阿波小の法面復旧等	7,871,000	7,870,802	2,467,000
中学校施設	東中の外構施設復旧等	6,646,000	6,645,450	4,473,000
幼稚園施設	みのり幼稚園の園庭復旧等	10,815,000	10,815,000	10,720,000
社会教育施設	生涯学習ｾﾝﾀｰ，図書館，沼田野球場外の応急修繕	44,082,000	43,202,040	31,214,000
給食施設	江戸崎調理場の応急修繕	8,456,000	8,175,972	
合計		545,693,000	511,209,776	340,977,768

(3) 災害救助費（次年度への繰越額はありません。）　（単位:円）

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
災害救援事業	■災害救助費繰替支弁費（県支出金）対象事業の主なもの ・被災家屋修繕 520,000円 ・住宅被災者に対する住宅借上げ 5,913,150円 ■その他 ・避難児童生徒就学支援費 276,378円 ・災害援護資金貸付金 10,400,000円	25,522,000	17,521,521	・災害救助費繰替支弁費対象事業は，この他に，避難所の設置・運営に要した経費等があります。 ・避難児童生徒就学支援費は県補助事業，災害援護資金貸付金は起債事業です。
合計		25,522,000	17,521,521	

(4) 災害対策費（次年度への繰越額はありません。）　（単位:円）

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
東日本大震災対策費	・罹災証明発行現地確認に要した経費 4,255,000円 ・災害廃棄物（瓦礫）処理に要した経費 54,507,975円 ・災害見舞金の支給に要した経費 59,550,000円	196,918,000	118,312,975	・放射線測定機器等の備品購入費は，放射線対策事業に計上しています。
放射線対策事業	・放射線の測定・公表に要した経費 5,470,545円 ・放射線の除染に要した経費 44,735,940円 ・放射線測定機器等の備品購入費 12,787,515円		58,605,000	・放射線測定機器等の備品購入費には，農産物振興事業費予算で執行した額を加えています。（加算額 4,389千円）
合計		196,918,000	176,917,975	

(5) 復興事業（次年度への繰越額はありません。）　（単位:円）

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
水田活用作物所得補償事業	震災被害にあった水田農家に対する所得補償事業。 ・転作助成 37,984,579円 ・見舞金支給 13,259,210円	51,244,000	51,243,789	・最終予算額は決算額に準じて算定しています。
被災農家経営再開支援事業	農家の経営再開のための補助金交付事業。	52,000,000	51,077,266	
スーパープレミアム商品券発行事業	商業の復興支援のため商品券発行事業を1回追加。	11,500,000	11,500,000	
合計		114,744,000	113,821,055	

(1) から (5) の合計	最終予算額	決算額	繰越額
	4,944,245,000	2,418,114,062	2,435,395,000

事業の成果（款項別）

款１議　会　費　　項１議　会　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
264,422,000	260,345,270	4,076,730		98.5

目１議　会　費

議員報酬関係経費【担当：議会事務局】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	206,958,000	206,956,800		99.9				206,956,800
平成22年度	160,049,000	160,046,650		99.9				160,046,650
比　較	46,909,000	46,910,150						46,910,150

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等，人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報　酬	期末手当	共済費	合　計	備　考
96,000,000	26,560,400	84,396,400	206,956,800	平成24年3月31日現在の議員数：22名（定数22名）

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い，平成23年度から地方公共団体が負担する年金財源の負担金率が変更され，退職議員に対する年金拠出財源として，共済費84,396,400円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（23年度集計）　（単位：件）

区　分	回　数（回）	会議実日数（日）	審議件数	審議結果		
				可　決	否　決	その他
定　例　会	4	16	121	118	3	
臨　時　会	3	3	11	11		
常　任　委　員　会	12	17	92	90	2	
（内訳）総　務　教　育	4	7	27	25	2	
市　民　福　祉	4	5	26	26		
産　業　建　設	4	5	39	39		
特　別　委　員　会	6	8	14	13		1
議会運営委員会	17	16				
議会だより編集委員会	8	8				
全　員　協　議　会	13	13				
合　計	63	81				

＊審議件数は採決案件とし，報告案件，請願・陳情案件を除く。
＊審査結果欄の可決には，認定・同意・承認を含む。その他は98条委員会の審査結果意見。
＊特別委員会審査には，100条調査権に基づく開催（5回：他の事業費に集計）は含まない。

審議件数の内訳　（単位：件）

内　訳	条　例	予　算	決　算	専決処分	意見書	決　議	その他
市長提案分	23	40	13	15			18
議員提案分	1				2	4	16
請願・陳情分					3		1
合　計	24	40	13	15	5	4	35

請願・陳情に対する対応状況　（単位：件）

受　付	対応状況							
	採　択	一部採択	趣旨採択	不採択	継続審査	撤　回	審議未了	参考配布
12	3			1				9

＊本表の受付数は，年度内の受付数。　対応状況件数には，前年度からの継続案件の処理件数を含む。

議会活動費 【担当:議会事務局】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,339,000	2,825,970		65.1				2,825,970
平成22年度	4,467,000	3,178,855		71.2				3,178,855
比較	△128,000	△352,885		△ 6.1				△ 352,885

【事業目的】

議会活動の中心となる，議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し，議員の公務出席に係る費用弁償，旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金，交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会視察研修の実施状況 (単位:円)

委員会名	旅費決算額	実施日	視察先
総務教育	227,000	H24. 2. 9～ 10	宮城県 利府町・川崎町
市民福祉	178,095	H24. 1.26～27	静岡県三島市、神奈川県防災センター
産業建設	151,775	H24. 2. 2～ 3	静岡県富士市、神奈川県横浜税関

議長交際費の内訳 (単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	9 件	58,000
慶祝	9 件	50,000
弔慰	2 件	15,000
賛助金	4 件	20,000
見舞		
その他	4 件	14,175
合計	28 件	157,175

議会事務局費 【担当:議会事務局】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,926,000	8,367,459		84.3				8,367,459
平成22年度	11,160,000	8,660,779		77.6				8,660,779
比較	△1,234,000	△293,320		6.7				△ 293,320

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費，需用費の他，本事業経費の46.3%を占める会議録作成経費，15.1%を占める議会だより作成経費，上部組織等への負担金等を支出した。

【事業成果】

議会だより・会議録作成の内訳 (単位:円)

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4 回	各 12,500 部	―	1,260,839	全戸配布
市議会会議録	本会議	6 回	各 60 部	850,500	807,408	保存・公開
	委員会(開催ごと)	32 回	各 2 部	1,995,840	218,916	保存・公開

100条調査費 【担当:議会事務局】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	689,000	425,059		61.7				425,059
平成22年度								
比較	689,000	425,059		61.7				425,059

【事業目的】

特別委員会の内，100条調査権に基づく委員会審査に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

入札情報漏えい問題調査特別委員会の内，100条調査権に基づく委員会審査(5回開催)に要する報償費，費用弁償，会議録作成経費等を支出した。

【事業成果】

会議録作成状況 (単位:円)

作成区分	作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
100条委員会会議録	5 回	各 2 部	249,480	28,979	保存・公開

款 2 総務費　項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,591,690,000	1,371,148,501	220,541,499	71,053,000	86.1

目 1 一般管理費

総務事務費 【担当:総務課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	33,131,000	31,116,137		93.9				31,116,137
平成22年度	33,246,000	29,483,525		88.7				29,483,525
比較	△ 115,000	1,632,612		5.2				1,632,612

【事業目的】

各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。

【事業概要】

主な経費内訳 (単位:円)

役務費	15,919,197	各課共通の郵便料11,199,475円　総合賠償保険料4,707,002円
委託料	11,376,000	庁舎電話交換業務(常時3名)　9,261,000円

【事業成果】

・会議の開催

情報漏洩等調査委員会	7回
固定資産評価審査委員会	1回
行政改革推進懇話会	1回

・市民無料法律相談(月2回　相談人数102人)

職員研修費 【担当:総務課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,775,000	1,575,900		88.8				1,575,900
平成22年度	1,076,000	933,350		86.7				933,350
比較	699,000	642,550		2.1				642,550

【事業目的】

職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】

委託料(市主催研修)

- ・人事評価者研修　497,700円
- ・管理職接遇研修　241,500円
- ・窓口マナー研修　126,000円

負担金(派遣研修)

- ・稲敷広域組合共同研修　566,000円
- ・茨城県自治研修　144,700円

【事業成果】

研修	人事評価者	管理職接遇	窓口マナー	稲敷広域組合	茨城県自治研修
回数等	2回	1回	1回	9講座	9講座
受講者	113名	39名	50名	50名	17名

文書管理費 【担当:総務課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	14,889,000	13,939,582		93.6				13,939,582
平成22年度	14,637,000	13,652,214		93.3				13,652,214
比較	252,000	287,368		0.3				287,368

【事業目的】

市例規集の編纂や例規のデータベース化，各課の文書管理や情報公開等審査会を実施する。

【事業概要】

主な経費内訳 （単位:円）

需用費	消耗品費	6,684,726	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
	印刷製本費	4,735,331	例規集の加除，例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費
使用料及び賃借料		2,016,000	例規，現行法令検索システム，法令改廃情報システム使用料

【事業成果】

- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし，適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに，例規等の制定，改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数20件(うち非公開件数1件，却下件数1件)
- ・情報公開審査会(委員5名)を3回開催

行政区長経費 【担当:総務課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	45,764,000	45,401,885		99.2				45,401,885
平成22年度	45,826,000	45,412,261		99.1				45,412,261
比較	△ 62,000	△ 10,376		0.1				△ 10,376

【事業目的】

各行政区の区長及び副区長を委嘱し，区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】

・報酬 （単位:円）

区長	29,004,800	99人	80,000円＋1,600円×世帯数
副区長	13,937,000	151人	40,000円＋ 600円×世帯数

【事業成果】

・区長会連合会及び各地区区長会の連携により，区長業務を円滑に実施することができた。

目 2 秘書広聴費

秘書業務費 【担当:秘書広聴課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,422,000	5,456,592		73.5				5,456,592
平成22年度	4,809,000	2,640,614		54.9				2,640,614
比較	2,613,000	2,815,978		18.6				2,815,978

【事業目的】

市長・副市長の公務活動を円滑に実施する。

【事業概要】

・交際費の支出
・市長・副市長車の運行
・災害時優先携帯電話の使用
・市長・副市長が所属する国・県等の団体が開催する会議・研修等の参加

【事業成果】

・会費，慶祝・弔慰金等の支出	482,000円
・市長・副市長車の運行に係る，運転手賃金等，及び高速道路使用料等の支出	3,183,641円
・災害時優先携帯電話の使用料の支出	132,797円
・各種団体へ負担金等の支出	1,376,800円

広報広聴活動費 【担当:秘書広聴課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	15,756,000	15,516,174		98.5			1,620,000	13,896,174
平成22年度	16,496,000	11,260,733		68.3			1,240,000	10,020,733
比較	△ 740,000	4,255,441		30.2			380,000	3,875,441

【事業目的】

住民に対し，市政や市民生活に関わる情報の提供をし，また市民から寄せられる苦情や提言などの意見を聴く機会を拡充する。

【事業概要】

広報業務としては，月1回の広報紙の発行，ホームページの運営を主とし，広聴業務としては，市長への手紙，ふれあい座談会の実施など。

【事業成果】

・広報紙については，県広報コンクールで県内3位となった。
・ホームページについては，平成22年度より毎月1万件のアクセス増となった。
・市長への手紙については，年74件の意見が寄せられた。
・ふれあい座談会については，年23回開催した。

自治振興事業 【担当:秘書広聴課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,078,000	839,447		77.9				839,447
平成22年度								
比較	1,078,000	839,447		77.9				839,447

【事業目的】

子ども議会を開催し，議会や行政を理解してもらう。また，地域発展に貢献していただいた方や，全国的なスポーツ大会等で功績のあった方を表彰する。その他，市の振興発展に必要な事業を行う。

【事業概要】
・子ども議会の開催　123,667円（子ども議会開催に必要な経費及び参加者記念品）
・市功労者等の表彰　207,480円（市功労者表彰等記念品，賞状の印刷）
・世界建築家会議東京大会負担金等（平成23年度限り）　508,300円

【事業成果】
・子ども議会を開催し，参加者に議会や行政の仕組みを理解してもらった。また，まちづくりや教育行政など身近なテーマについて質問・提案をしてもらった。
・市功労者等の表彰，記念品の贈呈。
・インターハイ優勝横断幕の作成・各庁舎への掲示。
・世界建築家会議東京大会において，稲敷市をテーマに学生コンペが実施された。稲敷市をテーマにした応募作品59作品。また，世界建築家会議に稲敷市PRブースを設置。

男女共同参画推進経費 【担当：秘書広聴課】（H22女性行政関係経費）　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,455,000	511,420		35.1				511,420
平成22年度	1,134,000	516,481		45.5				516,481
比較	321,000	△ 5,061		△ 10.4				△ 5,061

【事業目的】
女性と男性が互いに人権を尊重し，喜びも責任も分かち合い，性別にかかわりなくその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

【事業概要】
・市民意識啓発事業 「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」の開催
・男女共同参画講座　県又は他市町村が開催する男女共同参画講演会に市民を募り参加
・人材育成事業　ハーモニーフライトいばらきへの参加者に補助金を交付
・市民団体への支援 「女と男　いなしき蒼風の会」への支援（市が事務局）

【事業成果】
・H24年2月5日にフォーラムを開催し（講師：江川紹子），約400名の参加があった。合わせて参加者にアンケート調査を実施したところ，男女共同参画について約3／4の方が，ある程度又は良く理解していると回答し，市民の意識が高まってきていると考えられる。 509,680円
・H23年11月19日に県主催（講師：木下博勝），H24年1月28日に牛久市主催（講師：木下晴弘）の講演会へ参加，それぞれ15名，9名に参加をいただいた。
・H23年度　ハーモニーフライトいばらきへの参加者なし
・市文化祭へ参加し，市民への啓発活動を実施した。また，「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」においては実行委員も兼ね，フォーラムの開催に協力した。

いなしき出会いサポート事業 【担当：秘書広聴課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	945,000	843,600		89.3				843,600
平成22年度	745,000	743,600		99.8				743,600
比較	200,000	100,000		△ 10.5				100,000

【事業目的】
晩婚化，少子化が進む昨今，市内独身男女の出会いのきっかけをつくり，将来の地域発展に寄与する。

【事業概要】
・年に数回のカップリングパーティーを開催
・毎月の結婚相談会の開催

【事業成果】
カップリングパーティーを2回開催し，11組のカップルが成立。（過去すべての実績では，成婚数 5組）。
結婚相談会は8回開催し，相談者は19名，お見合いを1回実施。

賀詞交歓会事業経費 【担当:秘書広聴課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	476,000	267,398		56.2				267,398
平成22年度								
比較	476,000	267,398		56.2				267,398

【事業目的】
賀詞交歓会を開催することで，稲敷市各種団体関係者が一堂に会し，互いに新年を寿ぎ親睦を深めるとともに，稲敷市並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。

【事業概要】
稲敷市，稲敷市商工会，JA稲敷，稲敷地区法人会との共催による賀詞交歓会を行った。
開催日時　平成24年1月10日　午前11時より
開催場所　江戸崎カントリー倶楽部内レストラン

【事業成果】
招待者　個人279名及び市内企業60社
参加者　159人

目 3 財政管理費

財政事務費 【担当:財政課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,958,000	4,445,234		89.7				4,445,234
平成22年度	4,963,000	4,705,565		94.8				4,705,565
比較	△ 5,000	△ 260,331		△ 5.1				△ 260,331

【事業目的】
予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適正に行う。

【事業概要】
予算編成，予算執行管理及び地方財政状況調査等，財政事務の中核をなす業務について，電子計算システムを導入し，正確性の確保並びに効率化を図っている。

経費内訳 （単位:円）

需用費	253,819	消耗品費 31,324円，予算書（議案用）印刷製本費 222,495円
役務費	60	振替手数料（ふるさと納税分@30円×2件）
委託料	1,726,200	予算編成ｼｽﾃﾑ保守管理委託費
使用料及び賃借料	2,384,358	財務会計（予算編成を含む）ｼｽﾃﾑのｿﾌﾄ・ﾊｰﾄﾞｳｴｱ賃借料
備品購入費	80,797	事務用備品（財務会計ｼｽﾃﾑﾊﾞｰｺｰﾄﾞ読取機1台）

【事業成果】
予算編成回数 単位:回）

会計名	H23補正予算	H24当初予算
一般会計	8	1（修正1）
国民健康保険特会	3	1
公平委員会特会		1
農業集落排水事業特会	6	1
公共下水道事業特会	7	1

会計名	H23補正予算	H24当初予算
介護保険特会	2	1
浮島財産区特会	1	1
古渡財産区特会	1	1
基幹水利施設管理事業特会	1	1
後期高齢者医療特会	2	1

補足: 東日本大震災による被害等に対応するため，一般会計，農業集落排水及び公共下水道事業特別会計の補正予算編成回数が例年を上回った。

財政状況の公表等
・ 地方財政状況調査（決算統計）: 平成23年7月に国に提出し，その後直ちに概要版を公表した。
・ 健全化判断比率: 平成23年第3回定例議会で報告し，その後直ちに公表した。
・ 財務諸表（総務省方式改定モデルによる4表）: 平成23年度出納整理期間内に公表した。

目 4 会計管理費

会計事務費 【担当:会計課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,128,000	4,972,507		97.0				4,972,507
平成22年度	5,286,000	5,080,884		96.1				5,080,884
比較	△ 158,000	△ 108,377		0.9				△ 108,377

【事業目的】

会計事務処理及び公金の安全かつ適正な管理。

【事業概要】

適正な会計事務処理を目的とし，支出負担行為の審査・確認，正当な債権者への支払事務を行うとともに，基金については，効率的な資金管理を行う。

経費内訳 (単位:円)

需用費	659,887	消耗品費26,947円，印刷製本費(決算書145冊)632,940円
役務費	109,620	口座振込データ伝送経費
委託料	4,200,000	銀行派出4名
負補交	3,000	会計事務研究会

【事業成果】

基金の運用状況 平成24年3月31日現在(単位:円)

種目	口数	金額	利子	備考
定期預金	76	7,530,109,588	11,852,552	
決済性預金	30	2,954,015,406		繰替運用分25億円
国債	5	899,167,792	3,200,000	
普通預金	3	25,564,135	5,019	
定額貯金	2	20,000,000		満期2015年9月

・運用利率は市場金利の下落により，前年度に比べ約4,600千円減少した。

目 5 財産管理費

管財事務費 【担当:管財課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	36,295,000	35,844,598		98.8			1,377,741	34,466,857
平成22年度	35,356,000	33,751,226		95.5			1,316,000	32,435,226
比較	939,000	2,093,372		3.3			61,741	2,031,631

【事業目的】 管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品，庁舎修繕，公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また，公正性，透明性及び競争性を高めるための契約制度の改正を図るとともに，入札，契約事務並びに検査を実施した。

経費内訳 (単位:円)

	区分	支出額	備考
消耗品費	コピー料金	12,450,804	４庁舎コピー機設置台数　24台
	コピー用紙購入	2,248,911	
	事務用消耗品購入	1,125,059	
	計	15,824,774	
修繕料	江戸崎庁舎に関する修繕	707,553	給湯器，空調機等
	新利根庁舎に関する修繕	1,284,570	トイレ漏水，空調機等
	桜川庁舎に関する修繕	773,503	空調機，自動ドア等
	東庁舎に関する修繕	914,151	空調機，排煙装置
	庁舎以外に関する修繕	31,500	銅像修繕
	計	3,711,277	

保険料	区　　分	支出額	備　　考
	公共施設火災保険料	2,116,982	市有施設97施設

【事業成果】

市有財産の保存並びに庁舎等の機能保全を図った。

入札執行実績　　（単位：円，件）

区　　分	金　　額	件　数
建設工事	3,514,600,319	164
委託業務	245,248,439	69
物品調達	79,388,362	19
計	3,839,237,120	252

江戸崎庁舎管理費 【担当:管財課】　　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	25,366,000	24,256,076		95.6			381,000	23,875,076
平成22年度	26,023,000	24,353,754		93.6			225,000	24,128,754
比　較	△ 657,000	△ 97,678		2.0			156,000	△ 253,678

【事業目的】　庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，電話料，常駐警備委託が主な支出となっている。

〔実績・内容〕

光熱水費　　（単位:円）

区　　分	支出額	備　　考
電気料	6,091,962	年間使用量　293,969KW
水道料	442,704	年間使用量　1,480㎥
ガス代	282,282	年間使用量　455.9㎥
下水道料	175,896	
計	6,992,844	

電話料

区　　分	支出額	備　　考
江戸崎庁舎における電話料	1,833,831	月額平均　153千円
新利根庁舎における電話料	1,932,422	月額平均　161千円
桜川庁舎における電話料	1,565,317	月額平均　130千円
東庁舎における電話料	1,798,124	月額平均　150千円
専用回線使用料等	1,181,501	月額平均　99千円
計	8,311,195	月額平均　693千円

区　　分	支出額	備　　考
警備委託	4,573,088	PM5：00～AM8：30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

江戸崎庁舎の機能を失することなく維持した。

新利根庁舎管理費 【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	15,657,000	14,156,628		90.4				14,156,628
平成22年度	15,738,000	14,745,185		93.7				14,745,185
比較	△ 81,000	△ 588,557		△ 3.3				△ 588,557

【事業目的】 庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

新利根庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，常駐警備委託が主な支出となっている。

〔実績・内容〕

光熱水費 (単位:円)

区分	支出額	備考
電気料	4,884,686	年間使用量 237,919KW
水道料	458,007	年間使用量 1,629㎥
ガス代	53,530	年間使用量 43.0㎥
下水道料	207,133	
計	5,603,356	

区分	支出額	備考
警備委託	4,541,273	PM5：00～AM8：30までの常駐警備

【事業成果】

新利根庁舎の機能を失することなく維持した。

桜川庁舎管理費 【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	17,957,000	15,176,072		84.5			629,000	14,547,072
平成22年度	18,089,000	16,943,787		93.7			629,000	16,314,787
比較	△ 132,000	△ 1,767,715		△ 9.2				△ 1,767,715

【事業目的】 庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

桜川庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，常駐警備委託が主な支出となっている。

〔実績・内容〕

光熱水費 (単位:円)

区分	支出額	備考
電気料	6,960,455	年間使用量 305,750KW
水道料	279,190	年間使用量 648㎥
ガス代	49,700	年間使用量 68.0㎥
下水道料	83,124	
計	7,372,469	

区分	支出額	備考
警備委託	4,573,088	PM5：00～AM8：30までの常駐 警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

桜川庁舎の機能を失することなく維持した。

東庁舎管理費 【担当:管財課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	21,704,000	20,594,135		94.9				20,594,135
平成22年度	21,613,000	20,957,168		97.0				20,957,168
比較	91,000	△ 363,033		△ 2.1				△ 363,033

【事業目的】 庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

東庁舎維持管理に伴う経費であり，光熱水費，常駐警備委託が主な支出となっている。

〔実績・内容〕

光熱水費 （単位:円）

区分	支出額	備考
電気料	8,701,391	年間使用量 391,578KW
水道料	311,663	年間使用量 836㎥
ガス代	42,975	年間使用量 63.7㎥
下水道料	126,942	
計	9,182,971	

区分	支出額	備考
警備委託	4,573,088	PM5：00～AM8：30までの常駐警備及び書庫の機械警備

【事業成果】

東庁舎の機能を失することなく維持した。

公用車管理費 【担当:管財課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	39,274,000	34,891,584		88.8				34,891,584
平成22年度	38,790,000	34,281,471		88.4			776,000	33,505,471
比較	484,000	610,113		0.4			△ 776,000	1,386,113

【事業目的】 公用車維持管理に伴う経費であり，燃料費，車検整備，自動車保険料，公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

燃料費 （単位:円）

区分	支出額	備考
公用車燃料	11,414,935	ﾚｷﾞｭﾗｰｶﾞｿﾘﾝ（55,364ﾘｯﾄﾙ），ﾊｲｵｸ（2,953ﾘｯﾄﾙ），軽油（11,718ﾘｯﾄﾙ）

車検整備

区分	支出額	備考
車検整備及び12ヶ月点検	6,929,390	車検71台，12ヶ月点検51台

自動車保険料

区分	支出額	備考
自動車保険料	4,937,177	141台(契約時)

公用車購入

区分	支出額	備考
公用車購入	7,718,029	9台購入

【事業成果】

公用車の年次計画に基づく更新を行うともに，保有台数の削減路線を堅持した。

次年度以降も継続して使用する車両については，予算の範囲で最大限のメンテナンスを行い，使用可能な状態を維持した。

東日本大震災庁舎関係応急対策事業 【担当:管財課】 （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,000,000	9,622,679		74.0			8,922,620	700,059
平成22年度	650,000	648,795		99.8				648,795
比較	12,350,000	8,973,884		△ 25.8			8,922,620	51,264

【事業目的】
東日本大震災の被害による庁舎の応急修繕を行う。

【事業概要】 （単位:円）

修繕料	9,622,679	詳細は【事業成果】のとおり。

【事業成果】
復旧概要
■江戸崎庁舎
玄関前段差，ポンプ室水漏，空調設備，西側外階段，ベランダ手摺，裏側水路土留の修繕・復旧
■新利根庁舎
2階男子トイレ漏水，空調設備，非常灯，正面玄関ガラスの修繕・復旧
■桜川庁舎
空調設備復旧
■東庁舎
空調設備，1階男子・女子トイレ給排水設備復旧

目 6 企 画 費

企画調整事務費 【担当:企画課】 （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,962,000	6,331,640		90.9				6,331,640
平成22年度	6,734,000	5,905,850		87.7				5,905,850
比較	228,000	425,790		1.8				425,790

【事業目的】
総合計画の策定・進行管理を行うとともに，まちづくり・地域振興に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】 （単位:円）

委託料	5,701,500	後期基本計画策定業務委託

【事業成果】
平成19年３月に策定した総合計画基本構想に示された施策の大綱に従い，平成24年度から平成28年度までの５年間を対象とした総合計画後期基本計画を策定し，まちづくりの具体的な施策や目標となる指標を定めた。

広域行政費 【担当:企画課】 （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	15,123,000	15,103,000		99.9				15,103,000
平成22年度	15,823,000	15,823,000		100.0				15,823,000
比較	△ 700,000	△ 720,000		△ 0.1				△ 720,000

【事業目的】
一部事務組合等，行政サービスの一部を共同で行うことを目的とする。

【事業概要】 （単位:円）

負担金	14,929,000	稲敷広域市町村圏事務組合の事務費（分賦金）

【事業成果】
稲敷広域事務組合，霞ヶ浦導水事業建設促進協議会，霞ヶ浦環境創造事業推進協議会，茨城空港利用促進等協議会，利根川舟運・地域づくり協議会への負担金として広域行政の目的を果たした。

バス路線維持費 【担当:企画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	58,738,000	52,472,132		89.3				52,472,132
平成22年度	32,489,000	31,611,921		97.3				31,611,921
比較	26,249,000	20,860,211		△ 5.3				20,860,211

【事業目的】
バス路線の確保を図るため，廃止路線の代替や幹線道路への路線拡大を目的とする。

【事業概要】
（単位:円）

需用費	417,900	公共交通ＰＲ媒体作成並びにチラシ作成
使用料及び賃借料	534,613	転回場、駐車場等土地借上料
負担金補助及び交付金	51,489,619	既存路線並びに新規拡充路線路線の補助

【事業成果】
バス路線の新設・拡充を図り，市内公共交通の利便性の向上を図った。

地域交通利用助成事業 【担当:企画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,329,000	10,442,790		78.3				10,442,790
平成22年度	10,722,000	9,255,790		86.3				9,255,790
比較	2,607,000	1,187,000		△ 8.0				1,187,000

【事業目的】
自動車を利用できない市民を対象にタクシーの乗車運賃の一部助成を目的とする。

【事業概要】
運転免許証がない方，自動車を所有していない方，および何らかの理由で自動車を利用できない方を対象に，タクシー乗車運賃を最高700円助成する。
経費内訳 （単位:円）

需用費	141,750	タクシー利用券，および利用券申請往復はがき印刷代
役務費	90,000	利用券申請往復はがき代
委託料	115,500	利用券出力機能追加業務委託
負担金補助及び交付金	10,095,540	タクシー利用補助金

【事業成果】
路線バスまでのアクセス，あるいは買い物，通院等，市民の日常生活における交通の確保，並びに利用者の負担軽減を図った。

国際交流事業 【担当:企画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	3,178,000	1,864,976		58.7				1,864,976
平成22年度	7,604,000	5,693,286		74.9			4,160,000	1,533,286
比較	△ 4,426,000	△ 3,828,310		△ 16.2			△ 4,160,000	331,690

【事業目的】
人と文化が交流する国際的に開かれたまちづくり，人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】
稲敷市の姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市からの使節団を受け入れ，文化交流や親善を深めたり，広報紙『姉妹都市』を発行し国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。
経費内訳 （単位:円）

需用費	196,062	広報紙『姉妹都市』4,700部印刷代等
負担金補助及び交付金	1,668,914	カナダ・サーモンアーム市使節訪問団受入れ事業補助金等

【事業成果】
平成23年度は震災の影響等により派遣事業を中止し，カナダ・サーモンアーム市使節訪問団（青少年10名，随行員7名）の受け入れのみを行った。

コミュニティ・地域づくり事業 【担当:企画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	22,844,000	22,422,600		98.2			5,118,000	17,304,600
平成22年度	14,113,000	12,791,023		90.6			2,572,000	10,219,023
比較	8,731,000	9,631,577		7.6			2,546,000	7,085,577

【事業目的】

地域のコミュニティ活動を円滑に進めることを目的とする。

【事業概要】

新利根地区の共同利用施設の維持管理を行ったり，各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助を行った。

経費内訳 （単位:円）

需用費	1,246,820	根本共同利用施設の光熱水費等
委託料	1,661,400	新利根地区共同利用施設の管理委託等
負担金補助及び交付金	19,498,000	集落集会施設の補修改修事業補助，コミュニティ助成等

【事業成果】

補修改修事業13件，再建支援事業16件，排水整備事業１件

コミュニティ助成事業１件（田宿町山車改修）

江戸崎地区まちづくり事業 【担当:企画課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,000,000	8,173,077		90.8	7,672,000			501,077
平成22年度	18,020,000	18,020,000		100.0	16,655,000			1,365,000
比較	△ 9,020,000	△ 9,846,923		△ 9.2	△ 8,983,000			△ 863,923

【事業目的】

江戸崎商店街を含む中心市街地の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを推進することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎まちなか地区の周遊情報の充実，地域の食文化の定着，あげ餅自慢大会の開催，大学との連携プロジェクト等を実施した。

経費内訳 （単位:円）

委託料	4,672,500	江戸崎まちなか地区周遊情報提供業務委託
負担金補助及び交付金	3,500,577	えどさき未来プロジェクト補助金

【事業成果】

江戸崎まちなか地区周遊情報提供業務〔あげ餅自慢大会，フォトコンテスト，筑波大学との連携事業（江戸崎家印探検隊，シャッターラボ等），市外イベントへの参加等〕

えどさき未来プロジェクト（江戸崎商店街の活動計画書の作成，お笑い演芸会・お笑いライブの開催，筑波大学との連携支援，笑遊まつりの開催，雛まつり育成事業の実施等）

行政情報ネットワーク事業 【担当:企画課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	128,158,000	54,621,252	71,053,000	42.6	3,000			54,618,252
平成22年度	78,393,000	70,892,635		90.4	2,850			70,889,785
比較	49,765,000	△ 16,271,383	71,053,000	△ 47.8	150			△ 16,271,533

【事業目的】

庁内，庁舎間並びに外部との情報ネットワーク並びに各種情報システムを円滑に運用することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

需用費	4,498,672	プリンタートナー，ＵＳＢケーブルなどの消耗品代及び機器の修繕料等
役務費	19,282,303	NTTスーパーワイドLAN利用料，携帯電話代，公衆無線ＬＡＮ用等回線料
委託料	11,204,357	サーバシステム保守管理委託，LGWAN設備保守管理委託，公的個人認証窓口端末機器の保守管理委託
使用料及び賃借料	1,890,000	ユーザ管理システム使用料，住民情報システム利用ログ情報取得使用料
備品購入費	8,191,467	グループウェア購入費用，公的個人認証機器，プリンター購入等
負担金補助及び交付金	9,513,033	電子申請システム負担金，茨城県高度情報化推進協議会負担金，いばらきブロードバンドネットワーク負担金，統合型GIS負担金

【事業成果】

ネットワークの遮断やシステムダウン等もなく，常に安定した状態を維持することができた。

経営戦略会議設置事業 【担当:秘書広聴課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	888,000	399,600		45.0				399,600
平成22年度	888,000	399,600		45.0				399,600
比較								

【事業目的】

市政の方針及び理念に基づき，市民の視点及び民間の経営感覚並びにサービス精神に立脚した政策提案を行う。

【事業概要】

経営戦略会議委員

委員長	横須賀　徹	常盤大学教授	委員	斉藤　公雄	(有)アグリクリエイト
委員	久保田時治	㈱常陽産業研究所	委員	坂本　進	副市長

戦略会議委員は，5人以内で組織する。（現時点では，上記4人で組織している。）

【事業成果】

決算額内訳　（単位:円）

報酬	360,000	委員3名×20,000円×6回
旅費	39,600	委員3名×2,200円×6回

主なテーマ

第1回	復興再生ビジョンについて
第2回	総合計画重点プロジェクトについて
第3回	圏央道「江戸崎PA」の活用について　防災活動による市民とのパートナーシップの醸成
第4回	圏央道「江戸崎PA」の活用について
第5回	公共施設再編と組織機構のあり方について
第6回	公共施設再編と組織機構のあり方について

企業立地推進事業 【担当:秘書広聴課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,772,000	2,232,762		80.5				2,232,762
平成22年度	1,627,000	1,022,810		62.9				1,022,810
比較	1,145,000	1,209,952		17.7				1,209,952

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に「下太田第2工業団地」と茨城県企業局所管の「江戸崎工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

経費内訳(決算額) （単位:円）

旅費	18,940	普通旅費(企業誘致活動)
需用費	499,867	参考図書代，企業訪問時PR用化粧箱作成代金
委託料	1,103,555	誘致対象企業のデータ抽出及び立地意向調査委託
使用料及び賃借料	400	企業誘致時高速代金，駐車場料金
負担金補助及び交付金	650,000	企業誘致関連組織の負担金

【事業成果】

・江戸崎工業団地への企業立地意向調査委託
抽出対象は，茨城県出身の経営者の企業及び市内工業団地の既存立地企業の取引企業とした。
抽出対象の業種は製造業，運送業，卸売業とし，合計で278社を抽出。ダイレクトメール方式で意向調査票とPR用パンレットを送付し，発送後に電話による聞き取り調査も同時に行った。
調査の結果，数社から前向きな回答をいただき，現時点で2社への企業訪問を行っている。
・企業訪問時PR用化粧箱作成
企業訪問時に稲敷市をPRできる商品を詰め合わせるための化粧箱を作成した。(例:ネスレ製品詰め合わせ)
・企業誘致関連組織の負担金の支払
県工業団地企業立地推進協議会 160,000円，茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150,000円，江戸崎工業団地事業推進協議会 300,000円

チームいなしき推進事業 【担当:秘書広聴課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,000,000	4,679,400		93.6				4,679,400
平成22年度	7,700,000	6,611,089		85.9				6,611,089
比較	△ 2,700,000	△ 1,931,689		7.7				△ 1,931,689

【事業目的】

「チームいなしき推進協議会」に補助金を交付し，産業，農業及び観光の振興を図る。

【事業概要】

「チームいなしき推進協議会」は，関係各所と連携しながら，次の事業を行った。
・産業振興に関する事業
・農業振興に関する事業
・観光振興に関する事業
・その他協議会の目的達成に必要な事業

【事業成果】

・都内で開催された復興支援イベントへの参加し，稲敷市をPR。
・都内で行われた「新米キャンペーン」に参加し，稲敷市産の「新米あきたこまち」をPR。
・東京都内及び県内各地で行われた産直市への参加支援。
・東京都葛飾区主催の「産業フェア」へ参加し，稲敷市をPR。
・鹿島アントラーズフレンドリィタウンディズにて稲敷市をPR。
・稲敷市復興祭を開催。

東日本大震災行政情報ネットワーク事業費 【担当:企画課】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,895,000	1,894,227		99.9				1,894,227
平成22年度								
比較	1,895,000	1,894,227		99.9				1,894,227

【事業目的】
情報の基幹であるサーバを移転し，災害時の被害を最小限にすることを目的とする。

【事業概要】
経費内訳 (単位:円)

工事請負費	1,894,227	震災によりサーバ室移設及び配線工事

【事業成果】
東日本大震災後に早急にサーバ室を移転したため，その後の余震でも通信に影響がでなかった。

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 【担当:生活環境課】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,422,000	8,970,338		78.5			693,730	8,276,608
平成22年度	10,800,000	8,888,649		82.3	720,000		223,000	7,945,649
比較	622,000	81,689		△ 3.8	△ 720,000		470,730	330,959

【事業目的】
交通安全推進事業活動に資するため，会議・イベントなどを開催し，児童・生徒やドライバー等に交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】
交通安全推進員に対し，会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や，イベント啓発品及びチャイルドシート補助金や各種団体補助金を支出。

経費内訳 (単位:円)

報酬	1,890,000	交通安全推進員（延378人*5,000円）
報償費	21,000	交通対策協議会委員（7人*3,000円）
旅費	831,600	交通安全推進員（延378人*2,200円）
需用費	1,814,138	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ啓発品，推進員制服，交通安全家庭新聞
役務費	55,500	任意保険（母の会）
委託料	203,700	県民交通災害共済ｼｽﾃﾑ
負担金補助及び交付金	4,154,400	地区交通安全協会（985千円），地区母の会連合会（140千円） 地区交通安全母親大会（400千円），市母の会連合会（855千円） ﾁｬｲﾙﾄﾞｼｰﾄ（1,124.4千円），市推進員連絡協議会（650千円）

【事業成果】
実績 (単位:回)

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議(推進員)	10	1	3	6	
総会・会議(母の会)	11	2	3	6	
交通キャンペーン	5	3	2	—	春・秋・全国統一は地区，夏・年末は市単独
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども(1)，高齢者(1)
交通安全教室等	21	1	1	19	幼稚園(1)，小学校(18)，高齢者(2)
交通安全母親大会	2	2	—	—	県(1)，地区(1)

※ 地区は，稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は，江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

給付実績 (単位:円)

区分	支出額	件数	備考
チャイルドシート補助金	1,124,400	123	購入額の半額(100円未満切捨て)を補助。上限1万円。

交通安全施設整備事業 【担当:生活環境課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,440,000	10,075,320		88.1				10,075,320
平成22年度	11,935,000	9,268,103		77.7				9,268,103
比較	△ 495,000	807,217		10.4				807,217

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために，交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】

交通安全の用に供する，ガードレール・カーブミラー等の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳 (単位:円)

需用費	4,899,165	事業成果に記載
役務費	38,325	標識等処分手数料
委託料	31,500	工事設計委託料
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料（信号待機所）
工事請負費	5,098,527	事業成果に記載

【事業成果】

修繕実績 (単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ・ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ	9	0	3	1	5	
カーブミラー	92	29	17	24	22	
赤色回転灯	13	2	3	4	4	
標識(看板・路面表示)	5	0	1	2	2	
その他	1	0	0	0	1	歩道改修

工事実績 (単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ・ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ	3	2	0	0	1	
カーブミラー	21	7	5	4	5	
赤色回転灯	1	0	0	0	1	
標識(看板・路面表示)	12	2	2	3	5	
その他	1	0	0	0	1	歩道整備

目 8 庁舎建設費

庁舎建設事業 【担当:秘書広聴課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	95,686,000	2,005,500		2.1				2,005,500
平成22年度	21,613,000	21,078,500		97.5				21,078,500
比較	74,073,000	△ 19,073,000		△ 95.4				△ 19,073,000

【事業目的】

稲敷市総合計画，新市建設計画，合併協定書など上位計画に基づいて，本市の一体性の確保及び合併効果を十分に発揮した効率的な行政運営を図るため，庁舎建設事業を推進するものである。

【事業概要】

新庁舎設計業務（平成20年度からの継続事業）

【事業成果】

基本設計の約8割程度が完了していた状況にあったが，平成23年3月11日に発生した東日本大震災により，再利用をしようとしていた高校の校舎に著しい被害を受け，リニューアル庁舎と新築庁舎の計画を全て新築で建設する方針に変更した。なお，平成23年度は事業を中止していた為，平成23年度までの出来高払いの残額を支払う。

目 9 諸　費

防犯対策事業 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	54,543,000	49,043,718		89.9			327,600	48,716,118
平成22年度	43,821,000	41,943,677		95.7			87,200	41,856,477
比較	10,722,000	7,100,041		△ 5.8			414,800	6,859,641

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで，地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し，各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳　（単位:円）

報酬	25,000	生活安全推進員（5人＊5,000円）
職員手当等	77,229	
報償費	667,500	防犯連絡員（延445人＊1,500円）
旅費	11,000	生活安全推進員（5人＊2,200円）
需用費	39,264,033	防犯灯約7,600基の電気料，修繕料
役務費	50,000	任意保険（防犯連絡員）
委託料	1,263,570	街路灯保守点検委託，防犯灯設置調査委託
工事請負費	2,398,284	防犯灯新設（60基）
備品購入費	1,983,102	青色防犯パトロール車（1台）
負担金補助及び交付金	3,304,000	地区防犯協会稲敷支部（2,644千円） 地区防犯柔剣道大会（280千円），市防犯連絡協議会（380千円）

【事業成果】

実績　（単位:回）

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議	9	1	4	4	
研修会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	4	1	3	—	秋(美浦合同)・年末・振りこめ詐欺撲滅(2)
防犯パトロール		—	—	随時	各支部で，週1～3回実施
防犯柔剣道大会	1	1	—	—	管内の中学生(5校)
防犯診断	2	—	—	2	桜川(1)，東(1)

※ 地区は，稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は，江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

火災見舞金支給事業 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	750,000	200,000		26.7				200,000
平成22年度	750,000	300,000		40.0				300,000
比較		△ 100,000		△ 13.3				△ 100,000

【事業目的】

一般住宅が火災で全焼・半焼した場合，見舞金を支出。(全焼10万円・半焼5万円)

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

扶助費	200,000	全焼（2件）

【事業成果】

実績　（単位:件）

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
全焼	2	1	1	0	0	沼田，下根本地区
半焼	0	0	0	0	0	

款２総　務　費　項２徴　税　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
381,396,000	372,589,677	8,806,323		97.7

目１税務総務費

税務事務費【担当：税務課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	1,262,000	1,218,030		96.5				1,218,030
平成22年度	2,762,000	2,227,602		80.7				2,227,602
比　較	△ 1,500,000	△ 1,009,572		15.8				△ 1,009,572

【事業目的】

税務署，県税事務所，近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需用費	24,030	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	1,194,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】

優良市町村視察研修や税務所掌に関する事項の調査研究，情報・意見交換等の研修会などの開催により，市税をより適正に賦課し，また，参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

（単位：円）

負担金	178,000	協議会等負担金（竜ケ崎地区税務協議会，稲敷地区税務事務研究会等）
補助金	816,000	市たばこ販売組合（市内販売の促進や環境美化運動）
	100,000	稲敷地区法人会（税務研修会，経営セミナー等による適正な申告及び納税）
	100,000	稲敷市青色申告会（青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進）

目２賦課徴収費

賦課事務費【担当：税務課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	182,826,000	176,732,831		96.7	70,289,000		2,384,780	104,059,051
平成22年度	216,788,000	204,427,631		94.3	77,792,400		4,699,600	121,935,631
比　較	△ 33,962,000	△ 27,694,800		2.4	△ 7,503,400		△ 2,314,820	△ 17,876,580

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

賃金	637,285	臨時職員賃金
報償費	54,945,600	全期前納報奨金
需用費	660,362	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役務費	6,572,336	納税通知書等郵送料
委託料	56,089,687	課税データの投入及び修正，納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	36,015,935	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	744,270	地方税電子化協議会等負担金
償還金利子及び割引料	21,067,356	市税過誤納還付金等

【事業成果】

・全期前納報奨金（市民税 2，890件　固定資産税 13，767件）
・確定申告時受付件数 6，585件（江戸崎 2，123件・新利根 1，362件・桜川 1，744件・東 1，356件）
・時点修正時不動産鑑定ポイント数 230地点（江戸崎 91・新利根 56・桜川 21・東 62）
・新築等家屋評価（棟数 126棟・床面積 11，921㎡）
・諸証明発行件数 13，626件

徴収事務費 【担当:納税課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	24,266,000	22,246,139		91.7				22,246,319
平成22年度								
比較	24,266,000	22,246,139		91.7				22,246,319

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し市の自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	2,348,637	市税等徴収嘱託員報酬
賃金	536,475	臨時職員賃金
旅費	340,920	徴収嘱託員費用弁償及び滞納処分等時旅費
需用費	600,143	再発行納付書，滞納処分等通知書封筒及び 納期一覧表の印刷物，ゴム印等の消耗品
役務費	440,378	携帯電話使用料，口座振替手数料，滞納処分調査手数料
委託料	14,330,851	収納，滞納管理データ管理，督促状，催告書作成委託費，コンビニエンス収納委託費，強制執行の鑑定委託費
備品購入費	12,915	ICレコーダー
負担金補助及び交付金	3,636,000	茨城租税債権管理機構負担金

【事業成果】

・収納率の向上(市税全税(国民健康保険税を除く)対前年度比0．7%増を達成した。)

款 2 総務費　項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
117,486,000	116,355,885	1,130,115		99.0

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費 【担当:市民課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	16,879,000	16,765,698		99.3			8,050,150	8,715,548
平成22年度	16,587,000	16,079,263		96.9			8,267,800	7,811,463
比較	292,000	686,435		2.4			△ 217,650	904,085

【事業目的】

出生や死亡，婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	1,134,818	出生祝品及びプリンタートナー等
役務費	82,000	郵便料
委託料	5,292,000	戸籍システム保守料
使用料及び賃借料	10,247,580	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	9,300	竜ケ崎戸籍協議会

【事業成果】

・戸籍の届出件数
- ・出生 421 件　・養子縁組 48 件　・養子離縁 12件
- ・婚姻 529 件　・離婚 160 件　・死亡 748件
- ・転籍 193 件　・その他 274 件

・戸籍の処理件数
- ・新戸籍編成 335 件　・戸籍全部消除 410 件

・戸籍の附票処理件数
- ・記載 4,086 件　・消除 1,049 件

・ 謄抄本等の交付件数
- ・戸籍謄抄本 11,339 件　・除籍謄抄本 2,528 件
- ・戸籍諸証明 202 件　・公用交付 3,003 件

住民基本台帳事務費 【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	24,244,000	24,061,199		99.2			7,872,000	16,189,199
平成22年度	25,116,000	24,029,807		95.7	15,000		8,343,100	15,671,707
比較	△ 872,000	31,392		3.5	△ 15,000		△ 471,100	517,492

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	614,665	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	56,000	郵便料
委託料	13,922,538	住民記録システム保守等
使用料及び賃借料	9,467,996	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料

【事業成果】

- 転入 602 件　・転居 343 件　・転出 846 件
- 世帯主変更 34 件　・職権修正他 786 件　・出生 261 件
- 死亡 649 件
- 謄抄本等の交付件数
  - 住民票謄抄本 21,209 件　・公用交付 2,733 件　・住民票閲覧 4 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,017,000	5,949,909		98.9			85,000	5,864,909
平成22年度	5,147,000	5,127,570		99.6			3,800	5,123,770
比較	870,000	822,339		△ 0.7			81,200	741,139

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	309,708	住基カード作成等
委託料	2,079,000	機器保守料及びシステム改修費
使用料及び賃借料	3,561,201	機器賃借料

【事業成果】

- 住民基本台帳カード発行件数 201 件

印鑑登録事務費 【担当:市民課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	3,440,000	3,357,301		97.6			377,200	2,980,101
平成22年度	3,075,000	3,023,580		98.3			405,600	2,617,980
比較	365,000	333,721		△ 0.7			△ 28,400	362,121

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	480,375	印鑑登録カード及び改ざん防止用紙等
委託料	1,049,580	機器保守料
使用料及び賃借料	1,827,346	機器賃借料

【事業成果】

- 印鑑登録件数 1,813 件　・交付件数 16,846 件

外国人登録事務費 【担当:市民課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,851,000	1,844,952		99.7	1,844,952			
平成22年度	1,858,000	1,836,195		98.8	1,832,000			4,195
比較	△ 7,000	8,757		0.9	12,952			△ 4,195

【事業目的】
外国人の登録事務を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	17,952	事務用消耗品
委託料	63,000	データーベース管理
使用料及び賃借料	1,764,000	外国人登録システムソフト使用料

【事業成果】
・ 登録処理件数　1,632 件

人口動態調査費 【担当:市民課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	45,000	44,745		99.4	44,076			669
平成22年度	44,000	32,250		73.3	32,250			
比較	1,000	12,495		26.1	11,826			669

【事業目的】
人口動態の調査事務を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	38,745	プリンタートナー等
役務費	6,000	郵便料

【事業成果】
・ 人口動態統計処理件数
・ 出生　255 件　・ 死亡　648 件　・ 死産　3 件
・ 婚姻　180 件　・ 離婚　90 件

旅券事務に関する経費 【担当:市民課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,385,000	2,217,884		93.0	2,217,564			320
平成22年度	323,000	309,118		95.7	130,000			179,118
比較	2,062,000	1,908,766		△ 2.7	2,087,564			△ 178,798

【事業目的】
旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

共済費	212,515	社会保険料
賃金	1,703,505	臨時職員1名
需用費	9,544	事務用消耗品
委託料	113,400	機器保守料
使用料及び賃借料	178,920	機器賃借料

【事業成果】
・ パスポート申請件数
・ 新規　930 件　・ 訂正増補　16 件

款２総　務　費　項４選　挙　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
10,909,000	5,761,186	5,147,814		52.8

目１選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 【担当：総務課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	5,131,000	4,720,628		92.0				4,720,628
平成22年度	5,173,000	4,841,925		93.6	9,000			4,832,925
比　較	△ 42,000	△ 121,297		△ 1.6	△ 9,000			△ 112,297

【事業目的】

選挙管理委員会の運営，定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。

【事業概要】

・委員報酬 （委員長7,600円，委員7,000円）　230,600円
・役務費 （郵便料） 456,090円
・選挙人名簿作成委託料 （6・9・12・3月分及び農業委員分） 3,780,000円

【事業成果】

・選挙管理委員会の開催　7回 （定時登録4回，その他3回）
・平成24年3月定時登録有権者数　38,416人　27投票区

目２稲敷市農業員会委員選挙費

稲敷市農業員会委員選挙執行費 【担当：総務課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	2,740,000	541,958		19.8				541,958
平成22年度								
比　較	2,740,000	541,958		19.8				541,958

【事業目的】

稲敷市農業委員会委員一般選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

・定数　第1選挙区（江戸崎）7名，第2選挙区（新利根）6名，第3選挙区（桜川）5名，第4選挙区（東）7名
・主な経費
　報酬　134,400円（選管委員7,600円，選挙長21,200円，選挙立会人105,600円）
　需用費　122,978円（主に，消耗品費57,750円，印刷製本費64,428円）
　選挙人名簿作成委託　271,950円

【事業成果】

・平成24年1月29日告示，平成24年2月5日選挙会（無投票）
・選挙人名簿登録者数（前年3月31日）　第1選挙区　2,264人　第2選挙区　1,553人
　第3選挙区　1,315人　第4選挙区　1,774人　合計6,906人

目 3 小野川沿岸土地改良区総代選挙費

小野川沿岸土地改良区総代選挙執行費 【担当:総務課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	267,000	263,675		98.8			263,675	
平成22年度								
比較	267,000	263,675		98.8			263,675	

【事業目的】

土地改良法により行う小野川沿岸土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

・4選挙区　総代数30人

・主な経費

報酬　233,200円（選管委員35,600円，選挙長127,200円，選挙立会人70,400円）

【事業成果】

・平成23年6月30日告示，平成23年7月7日選挙会（無投票）

款 2 総務費　項 5 統計調査費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
7,124,000	6,660,745	463,255		93.5

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費 【担当:企画課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,832,000	4,637,935		96.0	22,000		28,800	4,587,135
平成22年度	4,811,000	4,644,382		96.5	25,000		10,900	4,608,482
比較	21,000	△ 6,447		△ 0.5	△ 3,000		17,900	△ 21,347

【事業目的】

国からの法定受託事務としての統計調査を円滑に実施するため，調査環境の整備を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	4,421,100	登録統計調査員報酬
報償費	69,972	退任調査員記念品
旅費	15,600	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償
需用費	91,123	統計調査員のしおり等
使用料及び賃借料	640	視察研修会随行者施設入場料
負担金補助及び交付金	39,500	県統計協会負担金、市統計調査員協議会補助金

【事業成果】

・ 登録統計調査員の確保　190名

・ 基本的知識の習得による登録統計調査員の資質向上

総務省及び県主催研修会参加者　3 名

市主催統計調査員事務説明会出席者　85 名

「統計調査員のしおり」配布　190 名

目 2 基 幹 統 計 調 査 費

常住人口調査費 【担当:企画課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	27,000	26,376		97.7	25,000			1,376
平成22年度	33,000	26,695		80.9	25,000			1,695
比較	△ 6,000	△ 319		16.8				△ 319

【事業目的】

県が実施主体の常住人口調査を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】

国勢調査の人口と世帯数を基にして，住民基本台帳の異動と外国人登録の異動状況による市の人常住口と世帯数の調査報告を毎月行っている。

経費内訳 （単位:円）

需用費	26,376	調査事務用品

【事業成果】

毎月の異動状況を翌月15日までに報告し，県において月末に全市町村の人口等の公表を行った。

学校基本調査費 【担当:企画課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	15,000	14,416		96.1	14,000			416
平成22年度	15,000	14,495		96.6	14,000			495
比較		△ 79		△ 0.5				△ 79

【事業目的】

国からの法定受託事務としての学校基本調査を円滑に行うことを目的とする。

【事業概要】

学校に関する基本的事項の調査で，毎年，施設，児童生徒数，教職員数等の報告を行っている。

経費内訳 （単位:円）

需用費	14,416	調査事務用品

【事業成果】

各学校及び教育委員会において，平成23年5月1日を基準日として調査を実施し，調査結果の公表を国，県において行った。

経済センサス活動調査費 【担当:企画課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,240,000	1,973,294		88.1	1,707,000			266,294
平成22年度								
比較	2,240,000	1,973,294		88.1	1,707,000			266,294

【事業目的】

国からの法定受託事務としての経済センサス活動調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

事業所・企業の活動状態を明らかにする調査で，全ての事業所を対象として概ね5年ごとに行う。

経費内訳 （単位:円）

報酬	1,455,553	指導員2名，調査員24名
職員手当等	197,730	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
賃金	195,570	調査準備及び調査票点検補助臨時職員2名
旅費	41,040	指導員・調査員交通費
需用費	69,601	調査事務用品，説明会時お茶代，調査用品印刷代
役務費	13,800	指導員・調査員電話料，切手代

【事業成果】

平成24年2月1日を基準日として，調査員による全事業所を対象とした調査を行い，回収した調査票を市で審査後，県へ提出した。

経済センサス調査区管理費 【担当:企画課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	10,000	8,724		87.2	5,000			3,724
平成22年度								
比較	10,000	8,724		87.2	5,000			3,724

【事業目的】
経済センサス調査区の管理を適切に行うことを目的とする。

【事業概要】
国が実施する事業所や企業対象の各種統計調査に利用するため，平成21年に設定した調査区について，毎年，必要な修正を行い管理する。

経費内訳 (単位:円)

需用費	8,484	事務用品
役務費	240	調査区修正報告切手代

【事業成果】
字の区域の変更及び設定に伴い，調査区を新たに設定し，調査区境界の修正報告を行った。

款 2 総務費　項 6 監査委員費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
935,000	614,382	320,618		65.7

目 1 監査委員費

監査事務費 【担当:監査委員事務局】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	935,000	614,382		65.7				614,382
平成22年度	933,000	687,122		73.6				687,122
比較	2,000	△ 72,740		△ 7.9				△ 72,740

【事業目的】
市から独立した独任制の執行機関である監査委員が，市の財務・経営に関する事務の管理は予算・議決・法令などに基づいて適正に行われているか，最少の経費で最大の効果が得られるよう努力されているのかなどについて監査・審査・検査していくことにより，公正で合理的かつ能率的な行政運営が図られることを目的としている。

【事業概要】
市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査，行政監査，例月現金出納検査，決算審査並びに市が補助金等財政的援助をしている団体等の監査など，地方自治法や公営企業法に基づく監査に関する業務を行っている。

経費内訳 (単位:円)

報酬	443,000	監査委員報酬
旅費	123,000	監査委員費用弁償
需用費	12,382	消耗品費（参考図書，事務用品等）
負担金補助及び交付金	36,000	県都市監査委員会26,000円，県西南都市監査委員会10,000円

【事業成果】
監査委員が実施した監査等の種類と結果 (単位:件)

区分		監査等の実施回数	監査等の対象箇所	監査等の実日数	監査等の結果		
					結果報告	指摘事項	意見・要望
監査	定期監査	7	15	7	15	11	8
	随時監査	1	1	2	1	1	−
	財政援助団体等に対する監	1	1	2	1	−	1
検査	例月現金出納検査	12	24	12	24	−	−
審査	決算審査	7	81	7	81	−	11
	基金の運用状況審査	1	1	1	1	−	−
	健全化判断比率審査	1	1	1	1	−	−
	資金不足比率審査	1	2	1	2	−	−
合計		31	126	33	126	12	20

款 3 民　生　費　　項 1 社会福祉費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,287,438,000	3,222,533,416	64,904,584		98.0

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費【担当:社会福祉課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	20,492,000	20,341,682		99.2	113,000			20,228,682
平成22年度	20,440,000	20,280,992		99.2	73,000		33,000	20,174,992
比　較	52,000	60,690			40,000		△ 33,000	53,690

【事業目的】
民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】
社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会の活動に係る委託料及び推薦会開催に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳　（単位:円）

報　酬	45,500	民生委員推薦会委員報酬
報償費	2,856	退職委員への記念品
旅　費	22,000	民生委員推薦会委員費用弁償
需用費	7,296	消耗品費
委託料	20,223,000	189,000円×107人
負・補・交	41,030	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

【事業成果】

市協議会活動状況

市民児協会長会議および会計検査	4月
市民児協理事会・地区会長会議	4回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	3回
県会長・副会長合同研究協議会	6月
県民生委員児童委員教室	7月
県南・南地区主任児童委員研修会	7・2月

民生委員推薦会	1回	延べ12人

地区協議会活動状況

区　分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会(移動研修含む)	8回	8回	8回	8回
合同会議	3回	3回	3回	3回
運営委員会	7回	6回	6回	6回
定例会(移動研修含む)	7・10月	7・10月	7・10月	6・10月
会計監査	4月	4月	4月	4月

遺族等援護事業【担当:社会福祉課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	1,036,000	1,036,000		100.0				1,036,000
平成22年度	1,051,000	1,050,400		99.9				1,050,400
比　較	△ 15,000	△ 14,400		0.1				△ 14,400

【事業目的】
英霊の尊厳保持並び戦没者遺族の親睦及び社会福祉の増進を図る。

【事業概要】
市内に居住する戦没者の遺族に対し，補助金を支出。

補　助　金	1,036,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】
補助金

区　分	支出額	人数	備　考
市遺族会	1,036,000	735	事務費・事業費・記念碑周辺の除草及び剪定

社会福祉協議会助成事業【担当:社会福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	49,914,000	49,914,000		100.0				49,914,000
平成22年度	52,455,000	52,454,000		99.9				52,454,000
比較	△ 2,541,000	△ 2,540,000		0.1				△ 2,540,000

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により，地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し，補助金を支出。

経費内訳

（単位:円）

補助金	49,914,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

補助金内訳

（単位:円）

区分	支出額	備考
社会福祉協議会	46,714,000	人件費・事業費
社会福祉協議会 （災害救助費）	3,200,000	災害時諸経費・小口資金貸付事業

法人運営事業	理事会４回，評議会３回，監査１回， 福祉センター239日開館延べ人数6,151人
地域福祉推進事業	出前福祉2校81名参加，有償在宅サービス449時間138人
	福祉器具貸出事業車いす79回
心配ごと相談事業	年間61件
小口資金貸付事業	相談件数361件，貸付26件

要援護事業【担当:社会福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	291,000	5,550		1.9				5,550
平成22年度	791,000	217,000		27.4	217,000			
比較	△ 500,000	△ 211,450		△ 25.5	△ 217,000			5,550

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し，取扱い費用を支出。

経費内訳

（単位:円）

需要費	550	消耗品費
扶助費	5,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

扶助費

（単位:円）

区分	支出額	人数	備考
交通費	5,000	1	目的地までの交通費

社会を明るくする運動推進事業 【担当：社会福祉課(人権推進室)】

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	492,000	462,235		93.9				462,235
平成22年度	501,000	484,310		96.7				484,310
比較	△ 9,000	△ 22,075		△ 2.8				△ 22,075

【事業目的】

法務省が主唱し，市推進委員会が中心となって，犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

・各種団体による街頭啓発キャンペーン
・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

（単位：円）

需用費	462,235	消耗品427,790円，食糧費31,200円，印刷製本費3,245円

【事業成果】

・7月10日　街頭啓発キャンペーンの実施
　保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体207名の参加
　リーフレット及び啓蒙品を配布し，啓発活動を行う。
・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓蒙品を配布し，啓発活動を行う。

人権擁護事業 【担当：社会福祉課【人権推進室)】

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	666,000	664,000		99.6				664,000
平成22年度	688,000	665,500		96.7				665,500
比較	△ 22,000	△ 1,500		2.9				△ 1,500

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助する。

【事業概要】

負担金

県更生保護協会負担金	34,500円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	95,000円

補助金

稲敷市保護司会	176,000円
稲敷市更生保護女性の会	114,000円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会	133,000円

【事業成果】

稲敷市保護司会活動状況 （会員24名）

区分	開催
役員会	3回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	5回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 （会員46名）

区分	開催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	5回
施設慰問	2回
役員会	6回

龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会活動状況 （会員9名）

区分	開催
人権相談	毎週木曜日
人権啓発街頭活動	12月
社明運動	7月
研修会	11月
小学校での人権教室	2回
役員会	1回

地域改善対策事業【担当:社会福祉課【人権推進室)】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	8,635,000	8,498,930		98.4	1,350,000			7,148,930
平成22年度	8,027,000	7,740,801		96.4	750,000			6,990,801
比較	608,000	758,129		2.0	600,000			158,129

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

(単位:円)

賃金	1,000,800	生活相談員2名
報償費	802,000	講師謝礼等
旅費	53,080	研修参加時旅費
需用費	960,890	消耗品745,524円, 食糧費2,400円 光熱水費57,986円, 修繕料154,980円
役務費	3,060	処分手数料
使・賃・料	173,100	土地借上料172,100円, 駐車料1,000円
負担金・補助金	5,506,000	研修参加費負担金1,040,000円, 地域改善事業対策補助金5,402,000円

【事業成果】

・人権問題講演会の開催
【市職員及び市教員対象研修 8月23日実施: 164名参加】
【市民対象研修会 1月22日実施: 185名参加】

・人権及び同和問題研修会への参加
【9回・延べ60名参加】

・生活相談員による生活相談の実施
【2地区において毎週水曜日実施】

・各運動団体への活動補助

区分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,516,000
部落解放愛する会新利根支部	950,000
全日本同和会江戸崎支部	1,026,000
全日本同和会新利根支部	1,910,000

中国残留邦人生活支援給付事業 【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,840,000	2,986,160		43.6	2,239,620			746,540
平成22年度	6,900,000	5,490,365		79.6	3,930,326		249,930	1,310,109
比較	△ 60,000	△ 2,504,205		△ 36.0	△ 1,690,706		△ 249,930	△ 563,569

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として, その世帯の必要に応じて生活支援, 住宅支援, 医療支援, 介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し, 永住帰国後の自立支援, 老後の生活安定を図るため, 世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付, 地域における生活支援等を扶助するため支出。
(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶助費	2,986,160円	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

扶助費

区分	支出額	人数	備考
生活扶助費	1,028,880円	1	月平均 85,740円/月
住宅扶助費	459,800円	1	月平均 3,540円/月
医療扶助費	1,331,810円	1	入院, 外来, 調剤
介護扶助費	165,670円	1	居宅介護

東日本大震災社会福祉施設応急復旧事業 【担当:社会福祉課・健康増進課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	12,951,000	11,340,000		87.5	7,315,000			4,025,000
平成22年度								
比較	12,951,000	11,340,000		87.5	7,315,000			4,025,000

【事業目的】

東日本大震災により被災した社会福祉施設の復旧を図る。

【事業概要】

(1) ハートピアいなしき(障害者自立支援施設)の応急復旧【事業執行課:社会福祉課】

需用費(修繕料)	6,300,000円	災害査定を受け5,956千円が補助災害復旧費として認められた。

(2) 江戸崎福祉センターの応急復旧【事業執行課:社会福祉課】

需用費(修繕料)	168,000円	単独の修繕

(3) ふれあいセンター(面積割により一部が高齢者福祉施設である)の応急復旧
【事業執行課:健康増進課】

委託料(設計)	462,000円	設計費のうち324千円が単独災害復旧費として認められた。
需用費(修繕料)	4,410,000円	災害査定を受け2,168千円が補助災害復旧費として認められた。

【事業成果】

復旧概要

(1) ハートピア稲敷
外構施設復旧(U字溝, 張芝, 舗装, 門柱), 建物本体復旧(室外機基礎, スロープ床タイル, 車寄せ・雨樋, 中庭, 室内壁)

(2) 江戸崎福祉センター
ボイラー室復旧

(3) ふれあいセンター
玄関(エントランス)平面ブロック, 縁石復旧

目 2 障害者福祉費

障害者福祉事務費 【担当:社会福祉課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,411,000	11,247,398		98.6	976,500			10,270,898
平成22年度	9,867,000	9,745,203		98.6	881,000			8,864,203
比較	1,544,000	1,502,195			95,500			1,406,695

【事業目的】

障害事務に係る事務用消耗品や事務処理システム経費,各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出し, 障害者の支援を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	116,500	障害者基本計画策定委員会委員報酬
旅費	50,600	障害者基本計画策定委員会委員費用弁償
需用費	1,007,971	消耗品費(自殺対策パンフレット作成含む)
役務費	50,000	郵便料
委託料	2,622,900	障害者福祉計画策定業務委託, 障害者手帳システム保守管理委託
使用料及び賃借料	827,820	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	712,140	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	5,859,467	国返還金

【事業成果】

負担金及び補助金 （単位:円）

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	570,000
県精神保健協会負担金	14,140	稲敷市手をつなぐ育成会	90,000

障害者福祉事業【担当:社会福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	14,986,000	14,584,300		97.3	6,232,500			8,351,800
平成22年度	15,673,000	13,552,900		86.5	5,930,500			7,622,400
比較	△ 687,000	1,031,400		10.8	302,000			729,400

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し,福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また，心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

障害者自立支援法の円滑な施行により，障害者の福祉の向上を目的とする。

【事業概要】

障害のために受ける精神的,身体的労苦に報いるために手当を支給，保険料を拠出し保護者に万一の事があった場合に心身障害者扶養共済年金等年金を支給。

障害者自立支援法の施行により，既存事業者が障害福祉サービス事業や障害者支援施設等へ円滑に移行することを促進する。

経費内訳

（単位:円）

委託料	120,000	デイケア委託
負担金補助及び交付金	1,674,300	通所ｻｰﾋﾞｽ促進事業・新事業移行促進事業・事務処理安定化支援事業
扶助費	12,790,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

（単位:円）

補助金	支出額	人・件	備考
通所ｻｰﾋﾞｽ促進事業	325,000	2件	
新事業移行促進事業	69,300	4件	
事務処理安定化支援事業	1,280,000	12件	
扶助費	支出額	人・件	備考
心身障害者扶養共済年金	4,560,000	18人,19口	1口あたり20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	3,040,000	59人	1人当たり5,000円/月
難病患者給付費	5,190,000	1730人	1人当たり3,000円/月

障害者自立支援給付事業【担当:社会福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	488,326,000	474,733,581		97.2	368,459,458			106,274,123
平成22年度	447,833,000	435,208,239		97.2	323,373,515			111,834,724
比較	40,493,000	39,525,342			45,085,943			△ 5,560,601

【事業目的】

障害を持つ方が，自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で，障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス給付事業及び障害を軽減し日常生活を容易にするために必要な医療費の助成やｻｰﾋﾞｽ給付事務処理ｼｽﾃﾑ経費等の支給を行う。負担割合（国1/2，県1/4，市1/4）

経費内訳

（単位:円）

需用費	94,500	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ受給者証等
役務費	602,510	電話料，審査手数料
委託料	659,400	事務処理ｼｽﾃﾑ改修委託，障害者自立支援ｼｽﾃﾑ保守管理委託
使用料及び賃借料	2,158,380	電算ｼｽﾃﾑ使賃料
扶助費	471,218,791	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

（単位:円）

区分	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	30,200,031	18人	人工透析,臓器移植後の免疫療法,HIV療法等
補装具給付費	4,838,951	63件	義肢,装具,車椅子,補聴器等の支給
障害児補装具給付費	2,775,459	25件	同上，18歳未満の者
療養介護給付者医療費	3,462,307	50件	筋ｼﾞｽﾄﾛﾌｨｰ等で医療も必要な重度障害者（入所，入院）
福祉ｻｰﾋﾞｽ給付費	425,465,003	4,386件	障害福祉サービス給付費
特別対策費	4,477,040		事業運営安定化事業，移行時運営安定化事業

特別障害者手当等給付事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	18,693,000	18,691,990		99.9	14,018,992			4,672,998
平成22年度	19,853,000	19,852,400		99.9	14,889,300			4,963,100
比較	△ 1,160,000	△ 1,160,410			△ 870,308			△ 290,102

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため，日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図ることを目的とする。

【事業概要】

日常生活において,常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して,重度の障害のために必要となる精神的，物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより，障害者の福祉の向上を図る。負担割合(国 3/4，市 1/4)

経費内訳 (単位:円)

扶助費	18,691,990	特別障害者手当

【事業成果】

給付実績 (単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
特別障害者手当	18,691,990	72人	特別障害者 26,340円/月　障害児福祉・経過的福祉 14,280円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,445,000	1,154,400		79.9	640,000			514,400
平成22年度	1,383,000	1,221,000		88.3	859,000			362,000
比較	62,000	△ 66,600		△ 8.4	△ 219,000			152,400

【事業目的】

障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者(児)の障害程度区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】

審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳 (単位:円)

報酬	1,040,000	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会委員報酬
旅費	114,400	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

審査委員会実施

区分	審査回数	審査件数
認定審査会	11回	55件

障害福祉サービス給付認定調査費【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	497,000	340,795		68.6	340,795			
平成22年度	565,000	314,385		55.6	314,385			
比較	△ 68,000	26,410		13.0	26,410			

【事業目的】

障害福祉サービス給付認定審査会において,審査する基礎調査業務を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

旅費	64,645	普通旅費(県外施設入所者等の認定調査)
役務費	244,650	郵便料，事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委託料	31,500	障害給付認定調査委託(相談支援事業所へ委託)

【事業成果】

認定調査の状況 (単位:円)

区分	内容	件数	支出額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	56件	223,650
障害認定調査委託	調査委託料	9件	31,500

障害者地域生活支援事業 【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	33,037,000	27,917,264		84.5	12,975,000			14,942,264
平成22年度	31,200,000	28,215,738		90.4	12,995,000			15,220,738
比較	1,837,000	△ 298,474		△ 5.9	△ 20,000			△ 278,474

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に，日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し，ｻｰﾋﾞｽの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し，在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。 (単位:円)

委託料	10,831,671	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,857,000	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	14,228,593	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況 (単位:円)

区分		件数	支出額
委託料	地域活動支援センター事業委託	2,775	8,963,299
	聴覚障害者等ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ支援事業委託	21	136,400
	障害者生活訓練等事業委託	119	1,731,972
扶助費	身体障害者自動車改造費	3	203,625
	重度障害者日常生活用具給付費	858	9,202,646
	障害児日常生活用具給付費	57	449,346
	障害者移動支援費	397	1,297,841
	日中一時支援費	917	2,335,135
	身体障害者訪問入浴サービス事業	64	740,000

地域自立支援協議会運営事業【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	773,000	433,600		56.1				433,600
平成22年度	825,000	528,650		64.1				528,650
比較	△ 52,000	△ 95,050		△ 8.0				△ 95,050

【事業目的】

障害者の障害福祉サービスを効果的に実施するため，協議会を実施し円滑な運営を図る。

【事業概要】 (単位:円)

報酬	267,000	地域自立支援協議会委員報酬 12名 2回
報償費	50,000	研修会講師謝礼
旅費	116,600	地域自立支援協議会委員費用弁償 12名 2回

【事業成果】

障害者が自分にあったサービスを選択できるようニーズを把握し，地域生活がスムーズに出来るようケースカンファレンス調整協議等を行いサービス事業の充実に努めた。

障害者センター運営事業 【担当:社会福祉課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	37,993,000	37,993,000		100.0				37,993,000
平成22年度	35,934,000	35,934,000		100.0				35,934,000
比較	2,059,000	2,059,000						2,059,000

【事業目的】

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料

【事業概要】 (単位:円)

委託料	37,993,000	障がい者センター指定管理委託料

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず，稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって，障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	60,785,000	51,386,672		84.5			8,086,703	43,299,969
平成22年度	60,745,000	59,040,237		97.2			7,990,959	51,049,278
比較	40,000	△ 7,653,565		△ 12.7			95,744	△ 7,749,309

【事業目的】

老人福祉法に基づき，環境上の理由及び経済的理由で在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへの措置入所を支援する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	52,000	入所判定委員会医師謝礼13,000円×4回
需用費	9,639	消耗品費(参考図書等)
負担金補助及び交付金	6,742,000	稲敷広域事務組合老人ホーム負担金
扶助費	44,583,033	老人保護措置費

【事業成果】

・平成23年度末現在保護措置者　21 人
(松風園17人，鹿行潮来荘2人，滴翠園1人，猿田荘1人)
・平成23年度中老人ホーム入所者　4 人
・平成23年度中老人ホーム退所者　4 人

敬老事業 【担当:高齢福祉課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,924,000	9,107,420		91.8				9,107,420
平成22年度	9,919,000	9,093,431		91.7				9,093,431
比較	5,000	13,989		0.1				13,989

【事業目的】

長年のわたり地域社会の発展に貢献された75歳以上高齢者に対し感謝と敬意を啓発する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	2,640,010	100歳・米寿・敬老会記念品，協力者謝礼
需用費	2,366,010	消耗品費，食糧費(敬老会賄い)，印刷製本費(敬老会プログラム)
役務費	3,500	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委託料	2,218,400	敬老会イベント・警備委託費
使用料及び賃借料	1,879,500	敬老会バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

・敬老会の開催
期日　平成23年10月16日　江戸崎体育館
招待者　6,760人
参加者　1,665人 (うち引率者292人)

・長寿をたたえる事業
米寿達成者　238人
100歳達成者　5人 (101歳以上 16人)

老人クラブ助成事業 【担当：高齢福祉課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,162,000	4,925,096		95.4	1,730,000			3,195,096
平成22年度	5,663,000	5,248,651		92.7	1,888,000			3,360,651
比較	△ 501,000	△ 323,555		2.7	△ 158,000			△ 165,555

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し，生きがいと健康づくりに資するため，老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

旅費	28,800	老人クラブ連合会役員研修随行旅費
需用費	29,776	食糧費（いばらきねんりんスポーツ大会弁当代）
役務費	21,420	ゲートボール場簡易トイレ汲み取り手数料
負担金補助及び交付金	4,845,100	県老ク連負担金，市単位老人クラブ・市老ク連補助金

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	3,286,900円	57クラブ（2,364人） 均等割38,000円 会員数割475円
老人クラブ連合会	1,539,000円	連合会 651,000円 江戸崎支部 252,000円 新利根支部 223,000円 桜川支部 198,000円 東支部 215,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 【担当：高齢福祉課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
平成22年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
比較								

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し，心身の健康保持・増進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位：円）

負担金補助及び交付金	4,037,000	市老人クラブ連合会への補助金

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	406人	1,124,242円
輪投げ新利根支部大会	2回	360人	
輪投げ桜川支部大会	2回	120人	
輪投げ東支部大会	2回	203人	
市輪投げ大会	2回	517人	
市ゲートボール大会	2回	112人	136,009円
市ペタンク大会	2回	330人	153,558円
市グラウンドゴルフ大会	1回	120人	24,600円
運動会	2回	769人	1,165,332円
生きがい活動			
老人福祉大会	1回	350人	682,586円
芸能発表会	1回	600人	299,242円
伝承活動			
しめなわづくり講習会	1回	28人	45,000円
上部大会参加活動			
いばらきねんりんスポーツ大会	1回	32人	68,950円
ねんりんピック熊本大会	1回	1人	67,750円
その他			
事業用共通消耗品購入			269,731円

シルバー人材センター助成費 【担当:高齢福祉課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,100,000	11,100,000		100.0			1,311,324	9,788,676
平成22年度	11,100,000	11,100,000		100.0			1,577,118	9,522,882
比較							△ 265,794	265,794

【事業目的】

高齢者の就労の確保と健康で生きがいを感じることができるよう活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会会費
	11,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区分	交付額(円)	内容
シルバー人材センター	11,000,000	運営補助　9,000,000円（うち人件費7,000,000円） 施設管理　2,000,000円 会員数332人，年間受注件数2,264件，年間就業延人数32,583人 総事業費183,709,800円

高齢者生活支援事業 【担当:高齢福祉課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	22,742,000	20,734,808		91.2	1,149,000			19,585,808
平成22年度	21,635,000	19,930,848		92.1				19,930,848
比較	1,107,000	803,960		△ 0.9	1,149,000			△ 345,040

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図るため，各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

報償費	11,000	福祉有償運送運営協議会委員謝礼
需用費	585,375	消耗品費（救急医療情報キット・身障者等用駐車場利用証）
役務費	732,345	福祉電話基本通話料，緊急通報機器取付手数料
委託料	17,351,942	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	1,452,146	緊急通報装置29台（a=50,074円）
負担金補助及び交付金	602,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金，シルバーカー購入補助金

高齢者福祉サービス

- 緊急通報システム事業
  ひとり暮らし高齢者の方などに，緊急通報システムを整備することにより，緊急時における不安を解消する。
- 愛の定期便事業
  ひとり暮らし高齢者宅を訪問し，乳製品を配布し，安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。
- 配食サービス事業
  食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して，栄養のバランスのとれた食事を配達し，在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。
- ふれあい電話事業
  ひとり暮らし高齢者に電話による訪問を行い，孤独感の解消と安否確認を行う。
- ふれあい給食事業
  70歳以上のひとり暮らし高齢者に栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。
- シルバーカー購入費助成
  高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため，シルバーカー購入者に対して補助金を交付する。
- 救急医療情報キット配布事業
  高齢者，障がい者等に対し救急医療情報キットを配布し，安全と安心の確保を図る。
- 身障者等用駐車場利用証交付事業
  高齢者，障がい者等の歩行困難者に身障者等用駐車場利用証を交付し，車いすマーク駐車場の適正利用に努める。

【事業成果】
高齢者福祉サービス
● 緊急通報システム事業
新規設置者29人，平成23年度末現在221人
● 愛の定期便事業
年間延利用者4,094人，配達総本数85,320本
● 配食サービス事業
年間延利用者527人，総食数13,075食
● ふれあい電話事業
年間延利用者2,965人
● ふれあい給食事業
年間延利用者3,020人
● シルバーカー購入費助成
補助金交付者54人
● 救急医療情報キット配布事業
平成23年度末配布者数584人
● 身障者等用駐車場利用証交付事業
平成23年度末交付者数143人

地域ケアシステム推進事業 【担当：高齢福祉課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,837,000	6,599,234		96.5	925,000			5,674,234
平成22年度	6,885,000	6,636,125		96.4	1,100,000			5,536,125
比較	△ 48,000	△ 36,891		0.1	△ 175,000			138,109

【事業目的】
在宅の要援護者・家族に対して効率的な支援を行う。

【事業概要】
経費内訳 （単位：円）

委託料	6,599,234	市社会福祉協議会への委託費

茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項に基づき，問題を抱える高齢者及び障がい者等の実態を把握し，各種福祉サービスにつなげる支援を行う。

【事業成果】
サービス調整会議ケース対象者23人

地域交流スペース事業 【担当：高齢福祉課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,500,000	5,500,000		100.0				5,500,000
平成22年度	5,500,000	5,500,000		100.0				5,500,000
比較								

【事業目的】
高齢者の介護予防事業の一環として地域住民との交流を通じて在宅福祉を支援する。

【事業概要】
経費内訳 （単位：円）

委託料	5,500,000	特別養護老人ホーム水郷荘への委託費

【事業成果】
・教室等延開催回数　649回
・延参加者数　4,677人
・教室内容　料理教室，カラオケ教室，太極拳教室，茶道教室，生花教室，手話教室，陶芸教室，囲碁教室，落語会，音楽会，絵手紙教室　等
自主教室（シルバーリハビリ体操教室，コーラス，ハワイアンフラダンス　等）

介護保険特別会計繰出金 【担当:高齢福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	444,524,000	444,304,542		99.9	1,915,000			442,389,542
平成22年度	421,659,000	420,345,858		99.7				420,345,858
比較	22,865,000	23,958,684		0.2	1,915,000			22,043,684

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

介護給付費	322,222,000	介護給付費の12.5%
介護会計職員給与費	64,738,542	職員給与関係経費
介護会計事務費	47,748,000	事務経費
地域支援事業（介護予防事業）	2,949,000	介護予防事業費の12.5%
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	6,647,000	包括的支援事業及び任意事業費の20%

【事業成果】

後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

介護基盤緊急整備特別対策事業 【担当:高齢福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	40,000,000	40,000,000		100.0	40,000,000			
平成22年度								
比較	40,000,000	40,000,000		100.0	40,000,000			

【事業目的】

地域密着型サービスの介護老人福祉施設の整備を支援する。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

負担金補助及び交付金	40,000,000	認知症高齢者グループホーム・デイサービスセンター整備補助金

茨城県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金交付要項に基づき，地域介護拠点等の緊急整備事業に対して補助金を交付する。

交付基準額　認知症高齢者グループホーム　30,000,000円
　　認知症対応型デイサービスセンター　10,000,000円

【事業成果】

施設の種類	施設の名称	定員	床面積	総事業費
認知症高齢者グループホーム	グループホームひだまり	9人	267.29㎡	48,148,760円
認知症対応型デイサービスセンター	ひだまり江戸崎	9人	81.34㎡	14,651,240円

老人保健事業 【担当:保険課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	164,000	61,770		37.7				61,770
平成22年度								
比較	164,000	61,770		37.7				61,770

【事業目的】

旧老人保健事業に要した経費の精算事務を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

役務費	15	支払審査手数料
償還金利子及び割引料	61,755	返還金。詳細は【事業成果】のとおり。

【事業成果】

後期高齢者医療制度への移行に伴い，老人保健特別会計は平成22年度に廃止しているところであるが，事業費の精算が発生したことにより，次のとおり返還金を支出した。

・国庫へ返還 22,249円，・茨城県へ返還 5,561円，・支払基金へ返還 33,945円

施設開設準備経費助成特別対策事業 【担当:高齢福祉課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,800,000	1,800,000		100.0	1,800,000			
平成22年度	16,200,000	16,200,000		100.0	16,200,000			
比較	△ 14,400,000	△ 14,400,000			△ 14,400,000			

【事業目的】
介護施設の円滑な開設のための体制整備を支援する。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

負担金補助及び交付金	1,800,000	認知症高齢者グループホーム開設準備補助金

茨城県施設開設準備経費助成特別対策事業費交付要項に基づき，施設開設から安定したサービスを提供するための体制整備を支援するため，開設準備に必要となる経費等について補助金を交付する。
交付基礎単価 ： 600,000円

【事業成果】

施設の種類	施設の名称	整備数	床面積	対象事業費
認知症高齢者グループホーム	グループホームひだまり	3人	267.29㎡	2,101,685円

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 【担当:社会福祉課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	10,611,000	10,565,371		99.5			215,000	10,350,371
平成22年度	54,422,000	50,176,017		92.2	39,110,000		2,371,200	8,694,817
比較	△ 43,811,000	△ 39,610,646		7.3	△ 39,110,000		△ 2,156,200	1,655,554

【事業目的】
市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。

【事業概要】
市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。
経費内訳 （単位:円）

需用費	7,402,363	燃料費558,000円，光熱水費6,072,613円，修繕料771,750円
役務費	52,880	点検・検査・剪定・除草手数料
委託料	2,476,983	警備163,800円，消防・電気・空調等保守点検2,073,183円，植栽管理240,000円
使用料及び賃借	498,220	土地借上料
備品購入費	134,925	施設用備品 消化器等

【事業成果】
デイケア（入浴等）のサービスを実施するための施設としての機能を保全するとともに，平成23年度は東日本大震災に伴う被災者の避難所として活用した（平成23年4月28日まで）。
・震災被災者受入数： 延 670 人（すべて福島県民）

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 【担当:保険課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	3,264,000	2,977,054		91.2	2,170,284			806,770
平成22年度	3,175,000	3,150,026		99.2	2,380,820			769,206
比較	89,000	△ 172,972		△ 8.0	△ 210,536			37,564

【事業目的】
市民の国民年金受給権を確保し，老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって，健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

役務費	114,350	通信運搬費
委託料	672,420	年金電算処理委託費、年金システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	2,170,284	年金電算システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	20,000	負担金

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給件数	受給額
老齢年金		1,034 件	438,106,300 円
5年年金		12 件	4,079,000 円
通算老齢年金		300 件	61,552,700 円
基礎年金	老齢基礎年金	10,530 件	6,816,872,700 円
	障害基礎年金	692 件	587,732,900 円
	遺族基礎年金	106 件	42,192,300 円
	寡婦年金	34 件	10,563,700 円
	死亡一時金	28 件	3,923,500 円
合計		12,736 件	7,965,023,100 円

被保険者数

第1号	第3号	任意加入	計
7,624 人	2,501 人	83 人	10,208 人

目 6 医療福祉費

医療福祉事業 【担当:保険課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	339,945,000	325,315,342		95.7	120,889,624		47,755,723	156,669,995
平成22年度	331,575,000	307,080,731		92.6	111,777,000		46,603,203	148,700,528
比較	8,370,000	18,234,611		3.1	9,112,624		1,152,520	7,969,467

【事業目的】

県補助事業として妊産婦，小児（出生から小3）重度障害者，ひとり親家庭の親子，市単独事業として学齢児童生徒（小4から中3）に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	169,017	消耗品費，受給者証等印刷製本費
役務費	6,035,955	通信運搬費，審査手数料
委託料	2,169,324	医療福祉システム保守管理、電算処理委託費
使用料及び賃借料	2,556,240	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	314,384,806	内訳は【事業成果】のとおり。

【事業成果】

区分	支給額	年間平均受給者数
小児	54,704,394 円	2,713 人
重度心身障害者	119,659,726 円	460 人
高齢重度障害者	71,338,475 円	588 人
妊産婦	11,263,018 円	178 人
父子家庭の父子	5,093,472 円	206 人
母子家庭の母子	20,811,934 円	864 人
学齢児童（市単独）	25,489,815 円	2,082 人
小児(市単独)所得オーバー	4,410,976 円	197 人
妊産婦(市単独)所得オーバー	1,612,996 円	12 人
計	314,384,806 円	7,300 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者と産婦人以外の疾病を対象に支給

目 7 高 額 療 養 費 貸 付 金

高額療養費貸付事業 【担当:保険課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,000,000	11,385,000		87.6			11,385,000	
平成22年度	15,000,000	10,026,900		66.8			10,026,900	
比較	△ 2,000,000	1,358,100		20.8			1,358,100	

【事業目的】
高額な医療費の支払いが困難な者に対して，医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより，適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

【事業概要】
貸付金の返済は，高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】
高額療養費貸付に要した経費
貸付件数　73件

目 8 出 産 費 資 金 貸 付 金

出産費資金貸付事業 【担当:保険課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,680,000							
平成22年度	4,000,000							
比較	△ 2,320,000							

【事業目的】
出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。

【事業概要】
貸付額は出産育児一時金支給額の10分の8を限度とする。
申請に基づき出産後支給される出産育児一時金と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】
平成23年度の貸付実績がなかった。

目 9 国 民 健 康 保 険 事 業 費

国民健康保険特別会計繰出金 【担当:保険課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	744,650,000	744,649,248		100.0	107,483,435			637,165,813
平成22年度	926,549,000	926,548,701		100.0	104,327,025			822,221,676
比較	△ 181,899,000	△ 181,899,453			3,156,410			△ 185,055,863

【事業目的】
国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】
繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	113,726,550 円
保険基盤安定(保険者支援分)	29,584,698 円
国保会計事務費	47,811,000 円
国保会計職員給与費	61,322,000 円
保健事業費(特定健診・健康相談)	23,563,000 円
出産育児一時金	26,666,000 円
国保財政安定化支援事業	15,263,000 円
その他繰出金	426,713,000 円

【事業成果】
国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより，国民健康保険事業の財政運営が安定した。
事業の詳細については，国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 【担当:高齢福祉課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,614,000	2,218,916		84.9			10,984	2,207,932
平成22年度	2,703,000	2,367,023		87.6			11,487	2,355,536
比較	△ 89,000	△ 148,107		△ 2.7			△ 503	△ 147,604

【事業目的】

介護保険法の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。

【事業概要】

介護予防拠点施設の維持管理(設備・備品等を含む)を行った。

経費内訳 （単位:円）

需用費	953,351	光熱水費，設管理用消耗品，施設パンフレット印刷他
役務費	111,690	電話料他
委託料	1,140,075	施設機械警備，清掃業務他
備品購入費	13,800	スチール台車(1台)購入

【事業成果】

施設利用状況

名称	利用回数	延参加人数	説明
稲敷いきいき広場	15	80	特定高齢者(新利根会場分)
稲敷はつらつ広場	22	161	特定高齢者
稲敷もりもり広場	5	8	特定高齢者
まちかど健康広場	12	111	一般高齢者(太田上広場分)
いこいの講座	313	4,697	一般高齢者
サロンひなたぼっこ	44	760	一般高齢者
サロン元気はつらつ	2	11	一般高齢者
その他	213	2,865	一般高齢者
その他の施設利用	65	986	
計	691	9,679	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 【担当:保険課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	591,491,000	591,490,378		99.9	74,729,533			516,760,845
平成22年度	565,273,000	565,273,000		100.0	72,050,242			493,222,758
比較	26,218,000	26,217,378		△ 0.1	2,679,291			23,538,087

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

内訳 （単位:円）

保険基盤安定(保険税軽減分)	99,639,378
後期高齢者医療会計職員給与費	24,777,000
後期高齢者医療会計事務費	467,074,000

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより，後期高齢者医療事業の財政運営が安定し，実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。

事業の詳細については，後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民　生　費　　項 2 児童福祉費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,812,594,000	1,778,500,499	34,093,501		98.1

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 【担当:児童福祉課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	6,892,000	6,120,606		88.8	2,794,000			3,368,606
平成22年度	5,945,000	5,410,011		91.0	528,000			4,882,011
比　較	947,000	710,595		△ 2.2	2,266,000			△ 1,513,405

【事業目的】
家庭における適正な児童養育等を図るため，家庭児童相談員を配置し必要な指導を行う。

【事業概要】

報酬	2,599,200円	家庭児童相談員(2名) 月額108,300円
備品購入費	2,752,468円	安心子ども支援事業(県10/10)　軽自動車2台等購入

【事業成果】

家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問延件数
78	994

要保護児童対策協議会　代表者会議1回，ケース検討会3回

児童扶養手当支給事業【担当:児童福祉課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	175,428,000	175,348,620		99.9	58,098,990			117,249,630
平成22年度	167,028,000	166,937,898		99.9	55,398,490			111,539,408
比　較	8,400,000	8,410,722			2,700,500			5,710,222

【事業目的】
父母の離婚等による「ひとり親家族」の生活の安定，自立の促進，子どもの福祉の増進を目的に支給する。

【事業概要】

使用料及び賃借料	637,350円	児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等
扶助費	174,536,970円	児童扶養手当支給(国1/3)

【事業成果】

受給者延べ人数 4，633人（支給額:全部支給41,550円/月・一部支給41,540円/月～9,810円/月）

放課後児童健全育成事業【担当:児童福祉課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	35,199,000	33,924,942		96.4	15,910,000		6,965,500	11,049,442
平成22年度	31,972,000	31,041,075		97.1	12,352,000		6,358,000	12,331,075
比　較	3,227,000	2,883,867		△ 0.7	3,558,000		607,500	△ 1,281,633

【事業目的】
児童の健やかな育成を助長するため，留守家庭児童に対し指導員を置き集団保育・育成を行う。

【事業概要】

賃金	26,232,949円	指導員(延べ340人分)
需用費	1,057,504円	8クラブの消耗品費，光熱水費等
役務費	465,425円	8クラブ及び土曜日の電話料等
委託料	2,012,500円	児童送迎委託及び緊急児通報装置保守点検委託
使用料及び賃借料	525,000円	児童クラブ電算システム使用賃借料
工事請負費	1,355,267円	沼里児童クラブ施設改修工事
備品購入費	2,276,297円	各児童クラブ事務用品及び防災用頭巾購入

【事業成果】

児童クラブ名	開設日数	延利用児童数	1日平均児童数
江戸崎地区児童クラブ	243	8,814	36
沼里地区児童クラブ	243	6,691	28
高田地区児童クラブ	243	6,598	27
柴崎地区児童クラブ	243	6,755	28
根本地区児童クラブ	243	4,641	19
桜川地区児童クラブ	243	5,752	24
あずま東地区児童クラブ	243	6,427	26
あずま西地区児童クラブ	243	6,337	26
(土曜日児童クラブ)	53	672	13

子育て支援事業【担当:児童福祉課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,460,000	10,942,515		95.5	3,938,000		6,888	6,997,627
平成22年度	9,875,000	9,692,141		97.5	2,857,000		125,934	6,646,207
比較	1,585,000	1,250,374		△ 2.0	1,081,000		△ 119,046	351,420

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊び場の提供，育児不安の相談・指導，子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

賃金	4,950,534円	臨時保育士(4名) 時給1,000円
報償費	171,900円	7講座の講師謝礼並びに協力者謝礼
需用費	617,710円	各イベント用消耗品，印刷製本費
委託料	3,837,500円	公演料及び子育て情報サービス支援事業委託
備品購入費	721,106円	施設用備品(冷蔵庫)，保育用備品(折りたたみベット等)購入

【事業成果】

子育て支援センター「あいアイ」利用状況								
日々の利用者		サークル		あいアイ広場		計		
子	保護者	子	保護者	子	保護者	子	保護者	計
3,678	2,965	731	686	1,800	1,498	6,209	5,149	11,358

子ども手当支給事務費【担当:児童福祉課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	3,237,000	2,993,106		92.5	2,974,000			19,106
平成22年度	2,452,000	2,328,440		95.0	2,218,000			110,440
比較	785,000	664,666		△ 2.5	756,000			△ 91,334

【事業目的】

子ども手当支給に係る電算システム使用賃借料等の経費。

【事業概要】

役務費	1,197,353円	通信運搬費、郵便料(子ども手当支給通知送付)
使用料及び賃借料	1,306,830円	子ども手当電算システム使用賃借料

【事業成果】

窓付名入封筒印刷及び子ども手当支払通知書送付

ファミリーサポートセンター事業【担当:児童福祉課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	311,000	269,086		86.5			30,000	239,086
平成22年度								
比較	311,000	269,086		86.5			30,000	239,086

【事業目的】

仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため，援助希望者と援助提供者に対して連絡・調整を行う。

【事業概要】

報償費　69,200円　支援提供会員謝礼(12件分) 時給800円
役務費　49,950円　支援提供会員障害保険

【事業成果】

利用者数	利用時間	会員数	
		依頼会員	提供会員
8	50	24	33

目 2 児童措置費

子ども手当支給事業 【担当:児童福祉課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	736,891,000	735,286,000		99.8	646,620,567			88,665,433
平成22年度	658,216,000	657,761,000		99.9	584,817,664			72,943,336
比較	78,675,000	77,525,000		△ 0.1	61,802,903			15,722,097

【事業目的】

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもとに，0歳児から中学校修了までの子どもを養育している父母等に子ども手当を支給する。

【事業概要】

・子ども手当「つなぎ法」（平成23年4月～平成23年9月分）　支給金額　513,916,000円
　一律 13,000円/月・人
・子ども手当「特別措置法」（平成23年10月～平成23年3月分）支給金額　221,370,000円
　3歳未満　15,000円/月・人
　3歳以上小学校修了前
　　第1子・第2子　10,000円/月・人
　　第3子以降　15,000円/月・人
　中学生　10,000円/月・人

【事業成果】

子ども手当支給状況 （単位:人）

受給者数		2,958
支給対象子ども数	0歳～3歳未満	717
	3歳以上小学校修了前	3,134
	うち第3子以降	432
	中学生	1,563
	計	4,982

目 3 保 育 所 費

保育所入所事務費 【担当:児童福祉課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,631,000	4,273,182		75.9	1,995,000		64,320	2,213,862
平成22年度	2,188,000	2,165,572		99.0			64,320	2,101,252
比較	3,443,000	2,107,610		△ 23.1	1,995,000			112,610

【事業目的】

公立保育所，私立保育所の入所に係る事務を適正に行う。

【事業概要】

使用料及び賃借料	1,850,730円	保育料電算システム使賃料
備品購入費	1,995,420円	防災用備品(ヘルメット・頭巾)購入

【事業成果】

保育所入所児童の状況

施設名	定員	延入所児童数	入所児童年齢別内訳		月平均入所児童数
			3歳未満	3歳以上	
認定こども園(長時間児)	200	1,890	652	1,238	158
桜川保育所	70	1,000	397	603	84
江戸崎保育園	120	1,667	649	1,018	139
新利根つばさ保育園	120	1,486	587	899	124
幸田保育園	90	1,097	563	534	92
管外委託	—	239	138	101	20
計	600	7,379	2,986	4,393	617

桜川保育所運営費 【担当:桜川保育所】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	43,889,000	43,346,928		98.7			1,046,355	42,300,573
平成22年度	35,175,000	34,154,555		97.1			860,925	33,293,630
比較	8,714,000	9,192,373		1.6			185,430	9,006,943

【事業目的】

桜川保育所の運営を円滑・適正に行う。

【事業概要】

報酬	400,000円	嘱託医及び嘱託歯科医報酬
共済費	2,948,571円	臨時保育士社会保険料
賃金	27,839,594円	臨時保育士及び臨時調理員賃金
需用費	10,391,805円	給食賄材料費，消耗品費
委託料	605,500円	メール配信システム構築業務委託

【事業成果】

嘱託医　1名（検診3回）　　歯科医　1名（検診2回）
臨時職員　　臨時保育士13名，臨時調理員2.5名
給食賄材料費　桜川保育所児88名，職員19名
（桜川幼稚園児80名，職員11名）

民間保育所運営費 【担当:児童福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	316,871,000	305,871,413		96.5	138,540,268		71,460,880	95,870,265
平成22年度	336,297,000	328,842,980		97.8	157,717,380		79,074,215	92,051,385
比　較	△ 19,426,000	△ 22,971,567		△ 1.3	△ 19,177,112		△ 7,613,335	3,818,880

【事業目的】

民間認定保育所に対する運営補助を行い，安全で衛生的な保育事業の充実を図る。

【事業概要】

委託料　260,473,158円　民間保育所運営費，子育て支援体制緊急整備事業委託
負担金補助及び交付金45,256,420円　民間保育所補助金

【事業成果】

（単位:円）

委託料	江戸崎保育園運営費	99,550,630
	新利根つばさ保育園運営費	84,478,190
	幸田保育園運営費	72,615,600
	子育て支援体制緊急整備事業委託	3,828,738
補助金	江戸崎保育園補助金	2,448,000
	新利根つばさ保育園補助金	2,448,000
	幸田保育園補助金	1,836,000
	障害者保育事業	350,000
	延長保育事業	13,666,000
	保育所地域活動事業	1,750,000
	地域子育て支援拠点事業	16,400,000
	一時保育推進事業	1,906,000
	特定保育事業	540,000
	待機児童特定保育推進事業	3,888,000

管外保育所運営費 【担当:児童福祉課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	21,065,000	19,677,360		93.4	7,122,772		4,195,000	8,359,588
平成22年度	21,369,000	20,436,830		95.6	8,943,902		5,067,920	6,425,008
比　較	△ 304,000	△ 759,470		△ 2.2	△ 1,821,130		△ 872,920	1,934,580

【事業目的】

市内の児童が保護者の就労等の事情に応じて市外の保育所に入所できるよう措置する。

【事業概要】

委託料　19,677,360円　管外公立保育所委託，管外私立保育所委託

【事業成果】

管外公立保育所（11人）　7,315,870円
管外私立保育所（16人）　12,361,490円

桜川保育所維持管理費 【担当:桜川保育所】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,195,000	6,987,476		97.1				6,987,476
平成22年度	6,621,000	6,194,180		93.6				6,194,180
比　較	574,000	793,296		3.5				793,296

【事業目的】

桜川保育所の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

需用費　5,271,723円　消耗品費，光熱水費
役務費　358,225円　作業等手数料
委託料　1,199,037円　警備等委託料

【事業成果】

電気料年間使用量　83,652kw　（前年度　85,931kw）
水道料年間使用量　2,596㎥　（前年度　2,228㎥）
ガス代年間使用量　1,381㎥　（前年度　1,026㎥）

保育所整備事業 【担当:児童福祉課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	118,235,000	116,635,000		98.6	77,756,000	36,900,000		1,979,000
平成22年度								
比較	118,235,000	116,635,000		98.6	77,756,000	36,900,000		1,979,000

【事業目的】
待機児童解消のための保育所の増改築による施設整備に要する費用の一部を補助する。

【事業概要】
負担金補助及び交付金116,635,000円　幸田保育園補助金

【事業成果】
幸田保育園増改築工事　木造平屋建て 1,067㎡
(茨城県安心子ども支援事業 保育所緊急整備事業)

目 4 認定こども園費

認定こども園運営費 【担当:認定こども園】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	117,525,000	108,920,583		92.7			7,742,854	101,177,729
平成22年度	109,236,000	107,395,562		98.3			7,081,735	100,313,827
比較	8,289,000	1,525,021		△ 5.6			661,119	863,902

【事業目的】
認定保育園の運営を円滑・適正に行う。

【事業概要】

報酬	870,000円	嘱託医及び嘱託歯科医報酬
共済費	5,124,287円	臨時保育士社会保険料
賃金	42,258,392円	臨時保育士賃金
需用費	22,360,968円	給食食材費，消耗品費
委託料	34,696,600円	園児バス運行委託，給食調理業務委託

【事業成果】
嘱託医2名(検診3回)，歯科医2名(検診2回)，学校薬剤師1名
臨時職員　臨時保育士20名，一般労務4名
給食賄材料費　園児283名，職員46名
園児バス 3台(1台約19,542km)，年間243日
給食調理委託　年間243日

認定こども園維持管理費 【担当:認定こども園】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	14,774,000	14,155,912		95.8			4,256,000	9,899,912
平成22年度	14,433,000	13,523,663		93.7			3,817,000	9,706,663
比較	341,000	632,249		2.1			439,000	193,249

【事業目的】
認定こども園の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

需用費	8,287,859円	消耗品費、光熱水費
役務費	1,201,946円	作業等手数料
委託料	3,153,465円	警備等委託料
工事請負費	1,237,950円	厨房空調設備増設工事

【事業成果】

電気料年間使用量	177,103kw	(前年度 201,813kw)
水道料年間使用量	4,255㎥	(前年度 4,409㎥)
ガス代年間使用量	2,417㎥	(前年度 2,203㎥)

款 3 民　生　費　　項 3 生活保護費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
827,546,000	813,563,283	13,982,717		98.3

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 【担当:保護室】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	3,954,000	3,754,319		94.9	970,000			2,784,319
平成22年度	32,198,000	31,404,678		97.5	4,238,000			27,166,678
比　較	△ 28,244,000	△ 27,650,359		△ 2.6	△ 3,268,000			△ 24,382,359

【事業目的】

生活保護に関する相談・調査を行い，経済的支援が必要な者に対し生活を保障し，一日も早く自立できるよう支援・指導を行う。

【事業概要】

生活保護世帯の定期訪問による生活支援
ハローワークとの連携による就労支援
生活保護電算システムにより生活保護受給者情報の一元管理
レセプト点検による医療費請求内容の確認
生活保護費支給に関する事務及び、国庫負担金清算に関する事務

【事業成果】

1　被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
23・4・1	46,535	287	341	1/136	121	2	66	29	69
24・4・1	45,743	299	358	1/127	123	3	73	33	67

2　生活保護開始・廃止状況

年度	相談延件数	申請件数	開始件数	廃止件数	増減
22	246	112	107	58	49
23	172	104	99	86	13

3　訪問活動状況

23. 4. 1現在訪問基準別世帯数							訪問件数		
1か月毎	2ヵ月毎	3ヵ月毎	4ヶ月毎	6ヵ月毎	年1回	合計	計画	実績	1人月平均
44	7	79	66	20	71	287	1,160	1,452	24.6

住宅手当緊急特別措置事業 【担当:保護室】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	6,372,000	1,329,749		20.9	1,329,000			749
平成22年度	6,372,000	2,071,800		32.5	2,071,000			800
比　較	0	△ 742,051		△ 11.6	△ 742,000			△ 51

【事業目的】

失業により求職活動を行っている者に対し住家の家賃を補助し，求職活動の支援を行い就労の機会を確保する。

【事業概要】

失業して2年以内の者で，就労意欲があり，住宅を喪失または喪失の恐れのある者に対し家賃6ヶ月までを限度に交付する県の補助事業である。

住宅手当補助限度額

・1人世帯　　月額　35,400円　　・2人以上世帯　　月額　46,000円

【事業成果】

住宅手当交付額　8世帯　1,242,700円　　（1人世帯：7世帯，2人以上世帯：1世帯）
就　労　実　績　　4世帯

目 2 扶　助　費

生活扶助関係経費 【担当:保護室】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	817,220,000	808,479,215		98.9	646,115,718		6,039,619	156,323,878
平成22年度	693,896,000	676,519,068		97.5	514,682,618		3,796,659	158,039,791
比　較	123,324,000	131,960,147		1.4	131,433,100		2,242,960	△ 1,715,913

【事業目的】

生活保護世帯に対し生活を保障するために必要な経済的支援を行う。

【事業概要】

保護世帯の生活に必要な生活費及び医療・介護費を支給する。
救護施設入所者に要する事務費を支給する。

【事業成果】

扶助費区分別支出状況

扶助費	今年度支出額(円)	構成比(%)	前年度支出額(円)	増減額(円)
01 生活扶助費	195,055,014	24.13	166,463,460	28,591,554
02 住宅扶助費	65,701,176	8.13	48,743,297	16,957,879
03 教育扶助費	1,800,468	0.22	1,827,284	△ 26,816
04 医療扶助費	503,709,335	62.30	422,520,186	81,189,149
05 出産扶助費	－	0.00	－	0
06 生業扶助費	802,645	0.10	318,430	484,215
07 葬祭扶助費	2,159,750	0.27	621,834	1,537,916
08 介護扶助費	18,941,783	2.34	13,890,453	5,051,330
09 施設事務費	20,309,044	2.51	22,134,124	△ 1,825,080
合　計	808,479,215	100.00	676,519,068	131,960,147

款 3 民　生　費　項 4 災害救助費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
25,522,000	17,521,521	8,000,479		68.7

目 1 災害救助費

災害救援事業 【担当:社会福祉課 他4課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	25,522,000	17,521,521		68.7	7,120,143	10,400,000		1,378
平成22年度	477,000	467,147		97.9				467,147
比　較	25,045,000	17,054,374		△ 29.2	7,120,143	10,400,000		△ 465,769

【事業目的】

東日本大震災による被災者の救援を目的とする。

【事業概要】

(1) 災害救助法に基づく救援活動費（県の繰替支弁費対象経費）
- 避難所設置及び避難者対策に要した経費: 405,993円
- 被災住宅の修繕（居住可能な状態に回復させる措置）に要した経費: 520,000円〈事業執行課:旧建設課〉
- 住宅被災者に提供するための住宅の借上に要した経費: 5,913,150円 〈事業執行課:旧建設課〉
- 災害援護資金（借入限度額3,500,000円/世帯）の貸付に要した経費: 10,400,000円

(2) その他の救援活動費
- 避難児童生徒の就学援助に要した経費（県の補助事業）: 276,378円（うち県補助金 275,000円）〈事業執行課:旧学校教育課〉

【事業成果】

- 避難所収容人数:延べ 1,193 人
- 被災住宅修繕数: 1 戸
- 借上住宅提供世帯: 延べ 93 世帯
- 災害援護資金貸付実績: 4 件
- 就学援助実施人数: 小学生 7 人（すべて福島県からの避難者）

款４衛　生　費　項１保健衛生費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
905,988,000	875,694,065	30,293,935		96.7

目１保健衛生費

保健衛生事務費【担当：健康増進課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	12,057,000	9,691,874		80.4				9,691,874
平成22年度	9,307,000	9,053,650		97.3				9,053,650
比　較	2,750,000	638,224		△ 16.9				638,224

【事業目的】
健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また，情報構築を目的とした健康管理システムの運用により，健康診査データ等の適正な管理を図る。

【事業概要】
経費内訳　（単位：円）

需　用　費	884,760	消耗品292,135円， 印刷製本費（通知用封筒，行事予定表等印刷）592,625円
役　務　費	2,740,734	電話料（携帯電話通話料）29,684円， 郵便料（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ等通知）2,610,530円，保険料100,520円
委　託　料	3,486,000	健康管理ｼｽﾃﾑ保守管理1,927,800円， ﾃﾞｰﾀ作成委託1,558,200円
使用料及び賃借料	1,755,180	電算ｼｽﾃﾑ使賃料（ｼｽﾃﾑ使用料ハード及びソフト）1,755,180円
負担金補助及び交付金	414,200	負担金（保健師連絡協議会，稲敷医療連絡協議会等）264,200円， 補助金（食品衛生協会）150,000円
償還金利子及び割引料	411,000	国県等返還金　国172,000円，県239,000円

【事業成果】
健康管理システムにより，乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い適正管理及び効率化を図った。補助金交付協議会からの健康相談，健康教室への講師派遣協力により，市民への健康教育を行った。

献血推進事業費【担当：健康増進課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	293,000	264,858		90.4				264,858
平成22年度	293,000	292,974		99.9				292,974
比　較		△ 28,116		△ 9.5				△ 28,116

【事業目的】
献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】
１日の献血者目標数は60人としている。市内では，年間12日，14事業所の会場を借り受け協力を依頼し，１日当たりの献血協力者を年間720人以上を目標に確保に努めている。

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	264,858	献血事業協力者記念品

【事業成果】
献血協力者の新規開拓や機会の提供を増やすため，23年度は祝・休日２日を追加した。開催日は，当初12日の予定に祝休日を2日追加し14日，14事業所を会場に実施した。江戸崎ライオンズクラブ等の協力もあり，申込者は819人，一日当たりの目標数58．5人になりほぼ目標数になった。

休日診療事業 【担当:健康増進課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	41,155,000	41,134,880		99.9	3,420,000		27,719,000	9,995,880
平成22年度	40,605,000	40,604,240		99.9	3,165,000		27,409,000	10,030,240
比較	550,000	530,640			255,000		310,000	△ 34,360

【事業目的】

休日及び夜間等の医療機関を確保することにより，診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

平成22年度･23年度稲敷地域，小児救急輪番制事務局を担当し，市町村負担金を歳入後輪番制医療機関へ運営事業費として支出する。

経費内訳　（単位:円）

委託料	3,250,000	在宅当番医制事業委託 50,000円×65回
負担金補助及び交付金	37,884,880	稲敷地域病院群輪番制 31,004,480円, 小児救急輪番制病院運営費 6,840,400円

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日･夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

母子保健事業 【担当:健康増進課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	35,919,000	34,102,881		94.9	6,750,000			27,352,881
平成22年度	33,225,000	31,997,720		96.3	6,019,000			25,978,720
比較	2,694,000	2,105,161		△ 1.4	731,000			1,374,161

【事業目的】

母子保健法に基づき，妊婦及び乳幼児の健康維持増進，子育て支援を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関健診及び集団健診を実施する。軽度発達障害児の相談，指導を実施する。

経費内訳　（単位:円）

報酬	2,600,000	市嘱託医（26,000円×50回）1,300,000円, 市嘱託歯科医（26,000円×50回）1,300,000円
報償費	4,940,000	乳幼児健診等協力者謝礼（栄養士，看護師，臨床心理士等）4,940,000円
需用費	1,075,363	消耗品（健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等）907,475円, 印刷製本費（母子手帳、健診受診票等）167,888円
役務費	310,068	審査手数料（妊婦乳児医療機関健診国保連審査費用）310,068円
委託料	24,982,400	診査健診委託（妊婦乳児健診医療機関委託等）24,982,400円
扶助費	195,050	妊婦乳児健診契約外医療機関受診者への償還払い　195,050円

【事業成果】

区分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	297	35
子育てスクール	265	162
離乳食相談		43
3か月児健診	265	263
1歳6か月児健診	243	249
2歳児歯科健康診査	290	237
3歳児健診	309	291
妊婦医療機関健診	交付件数　延 4,323	延 3,269
乳児医療機関健診	交付件数　延 573	延 366
療育相談		390

上水道事業 【担当:水道課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	186,265,000	179,756,041		96.5				179,756,041
平成22年度	170,104,000	123,547,000		72.6				123,547,000
比較	16,161,000	56,209,041		23.9				56,209,041

【事業目的】

水道事業(地方公営企業)の経営を維持するため，一般会計から補助金及び出資金を支出する。

【事業概要】

節	決算額	支出の主たる目的
補助金	162,624,041円	公営企業の経営を助成するのため
出資金	17,132,000円	公営企業の資本形成のため

【事業成果】

補助金は，例年，水道事業の職員給与費及び公営企業債の利子償還を主とする経費に充てるために支出しているが，平成23年度は，次のとおり東日本大震災に対応するための経費等に充てるための補助金の支出も行った。

・水道施設の応急復旧に要した経費に充てるための補助： 38,491,041円

・水道料金の減免措置を講じたことによる減収を補てんするための補助： 49,167,000円

出資金は，水道施設を整備するために起こした企業債の元金償還金のうち，繰出基準額について支出したものである。

目 2 予　防　費

予防接種事業 【担当:健康増進課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	97,267,000	93,832,678		96.5	18,127,000			75,705,678
平成22年度	46,513,000	38,853,290		83.5	3,999,000			34,854,290
比較	50,754,000	54,979,388		13.0	14,128,000			40,851,388

【事業目的】

予防接種法に基づき，疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し，公費による助成を行う。

経費内訳 （単位：円）

報酬	1,170,000	市嘱託医(集団予防接種45回×26,000円) 1,170,000円
報償費	216,000	協力者謝礼(看護師36回×6,000円) 216,000円
需用費	3,324,798	消耗品(予診票色上質紙)124,041円，印刷製本(定期予防接種綴)617,187円
		医薬材料(ﾜｸﾁﾝ、消毒液等)2,583,570円
委託料	89,006,880	予防接種医療機関委託88,978,950円，医療廃棄物委託27,930円
扶助費	115,000	小児ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ償還払115,000円

【事業成果】

・ 定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
BCG	3～6か月未満	1回	236	231	全額
ポリオ	3か月～7歳半	2回	1407	391	
三種混合	〃	4回	2638	1010	
二種混合	11～12歳	1回	906	328	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	560	538	

〃	中1	1回	397	387	全額
〃	高3	1回	447	385	
日本脳炎	※	4回	8176	1534	
インフルエンザ	65歳以上	1回	12113	7041	2,000
〃	60～64歳障害者	1回	47	34	〃

※日本脳炎は，平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより，対象年齢3歳以上20歳未満

・ 任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	該当者	実施者	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により異なる		791	11,267
ヒブ	〃			679	8,852
水痘	1～4歳未満	1回		150	3,000
おたふく	〃	1回		152	3,000
子宮頸がん	中1～高1	3回		1585	15,939
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回		4439	1,000

健康づくり推進事業 【担当：健康増進課】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,409,000	3,378,681		76.6				3,378,681
平成22年度	5,265,000	4,357,995		82.8				4,357,995
比較	△ 856,000	△ 979,314		△ 6.2				△ 979,314

【事業目的】

市民の健康づくり，メタボリックシンドローム予防，生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・講習会等を実施する。また，市食生活改善推進員の食生活改善活動を補助する。

【事業概要】

経費の内容 （単位：円）

報償費	181,500	委員謝礼121,500円，協力者謝礼60,000円	
需要費	825,184	消耗品費751,054円，　修繕料74,130円	
委託料	1,061,860	112,860	健康講座血液検査委託
		949,000	健康講座委託
備品購入費	260,137	事業用備品（ワイヤレスピンマイク）	
負担金補助及び交付金	1,050,000	負担金5,000円（研修会費）， 補助金1,045,000円（市食生活改善推進員協議会運営補助）	

【事業成果】

実施事業

実施事業	会場	日程	申込数	参加数(延べ)
健康プラン推進会議	新利根	年2回(9月・2月)		
ウォーキング教室	新利根	年間　毎週月曜日　全34回	26人	397人
初級ウォーキング教室	新利根	年間　隔週火曜日　全19回	25人	199人
簡単シェイプアップ	新利根	5月～7月　隔週土曜日　全6回	18人	54人
体力アップ教室	江戸崎	年間　隔週水曜日　全19回	48人	411人
	東	年間　毎週木曜日　全29回	50人	855人
ボール＆リフレッシュ	新利根	年間　毎週金曜日　全40回	40人	777人
初級ボール	新利根	年間　隔週火曜日　全18回	25人	262人
トレーニング講習	新利根	毎月2回(随時　曜日・時間相談にて実施)		30人
ウォーキング大会	江戸崎	10月スポーツフェスティバル		120人
出前健康教室	各施設	幼稚園　1園，小学校　7校，成人30人		824人
健康プラン重点事業	各施設	総合健診時，管理栄養士による		745人
フィットネストレーニング講座	新利根	5月～9月　毎週木曜日　全20回	30人	532人
		10月～3月　毎週木曜日　全22回	30人	
チェアエクササイズ	新利根	5月～9月　毎週金曜日　全19回	24人	698人
		10月～3月　毎週金曜日　全22回	30人	

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

支部名	会員数	実施内容		実施回数
江戸崎	22人	研修会	「高血圧予防」「親と子の料理教室」等	7回
		自主活動	住民健診時試食サービス,「伝達講習会」等	5回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業	2回
		その他	役員会等	
新利根	26人	研修会	「かぼちゃ饅頭」「骨粗鬆症の予防」等	3回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 子どもクッキング教室等	4回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業, 文化祭等	4回
		その他	役員会等	
桜川	34人	研修会	「貧血の予防」「茨城の食材を使った料理」等	5回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 親と子の料理教室等	10回
		その他	役員会等	
東	23人	研修会	「もち米料理」「メタボリック症候群の予防」等	5回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 食文化伝承事業等	11回
		協力事業	ハートピアまつり	1回
		その他	役員会等	
稲敷市		中央研修会, 移動研修会等		

新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ対策事業 【担当:健康増進課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,292,000	1,289,694		99.8				1,289,694
平成22年度	33,404,000	28,987,949		86.8	5,291,000			23,696,949
比較	△ 32,112,000	△ 27,698,255		13.0	△ 5,291,000			△ 22,407,255

【事業目的】
新型インフルエンザに備え, 感染防止対策を行う。

【事業概要】
新型インフルエンザ発生時に備え, 初期活動のためのマスク・消毒液の備蓄を行う。

需用費	1,289,694円	消耗品(マスク, 手指消毒液1,289,694円

【事業成果】
消毒液の配布を行うことで, インフルエンザ集団感染の予防対策になった。

目 3 成人保健事業費

成人保健事業 【担当:健康増進課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	53,567,000	49,948,662		93.2	4,843,000		8,556,500	36,549,162
平成22年度	52,445,000	49,714,507		94.8	3,917,000		8,746,500	37,051,007
比較	1,122,000	234,155		△ 1.6	926,000		△ 190,000	△ 501,845

【事業目的】
健康増進法に基づき, 疾病の予防及び早期発見のための検診を実施し, 市民の健康保持を図る。

【事業概要】
がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室、相談を行う。

共済費	469,952円	臨時職員(栄養士2名)社会保険料469,952円
賃金	3,628,097円	臨時職員(栄養士2名)時給890円×7.75h 12ヶ月分 3,628,097円
報償費	298,000円	協力者謝礼(糖尿病等教室, 医師26,000円／回, 栄養士6,000円／回) 298,000円
需用費	993,103円	消耗品(教室ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等)898,583円, 印刷製本(健康手帳, 受診券等)94,520円
委託料	44,470,260円	診査・検診委託(がん検診等)43,561,390円, がん検診推進ｸｰﾎﾟﾝ作成委託908,870円
備品購入費	89,250円	事業用備品(教室時使用用パネル)89,250円

【事業成果】

区分	対象人数	実施人数	検診料金※	個人負担金
健康教育		4,274		
健康相談		881		
肝炎ウイルス検診	527	112	3,150	0
胃がん検診	21,805	1,467	4,725	1,000
大腸がん検診	〃	2,514	1,680	500
肺がん検診	〃	3,764	546	
子宮がん検診	16,250	1,611	3,570	500
乳がん検診(視触診)	12,260	167	医療機関のみ	500
乳がん検診(超音波)		968	3,150	500
乳がん検診(マンモ)		811	3,150	500
腹部超音波検査	21,805	1,836	3,990	2,000
前立腺がん検診	7,997	891	2,310	1,000
骨粗しょう症検診		535	2,310	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金
子宮がん医療機関検診料金等については別途

・がん検診推進事業によるクーポン検診を実施しているが，今まで市の検診を受けたことがなかった市民の受診が増加している。(クーポン対象者は検診無料)
・生活習慣病に関する健康教室のほかに，今後増加するとされる腎機能低下予防のための教室を実施し，市民への意識づけができた。

目 4 保健センター管理費

ふれあいセンター維持管理費 【担当:健康増進課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	32,258,000	31,083,406		96.4			2,105,576	28,977,830
平成22年度	34,350,000	31,744,422		92.4			3,373,012	28,371,410
比較	△ 2,092,000	△ 661,016		4.0			△ 1,267,436	606,420

【事業目的】

地域住民に対し，健康相談保健指導及び健康診査その他地域保健に関する機能と，わいわい健康風呂等の福祉サービス等を行うための施設の運営管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	14,719,558	消耗品費 1,772,552円，燃料費 3,948,920円，食糧費 96,075円，光熱水費 7,709,266円，修繕料 1,192,745円
役務費	665,747	電話料 501,594円，水質検査手数料 35,700円，除草手数料 128,453円
委託料	14,229,821	警備委託 3,206,489円，清掃委託 5,091,870円，消防設備保守点検 252,000円，電気設備保守管理 315,201円，空調設備保守点検 1,543,500円，地下燃料タンク清掃点検 170,100円，植栽管理 1,785,000円，自動ドア点検 238,980円，トイレ洗浄器保守点検 189,756円，印刷機保守管理 133,875円，サウナ保守点検 46,200円，浴槽循環ろ過器保守点検 259,350円，受付業務（身体障害者福祉協議会）640,500円，浴槽循環配管消毒洗浄 189,000円，防火対象物定期点検 168,000円
使用料及び賃借料	1,212,280	コピー借上料 228,060円，印刷機借上料 263,340円，カラオケ等機器借上料 682,600円，テレビ受信料 38,280円
備品購入費	256,000	施設用備品

【事業成果】

ふれあいセンター利用状況

使用区分	平成23年度(人)	施設状況
わいわい健康風呂	6,900	東日本大震災後，平成23年4月15日まで市内及び福島県の被災者を避難所として受け入れた為，施設利用を休止した。4月16日から再開したが，10月17日までは節電の為，利用時間を午前9時から午後5時までの短縮営業とした。
集会室等(カラオケ)	8,246	
健康増進室(トレーニング)	1,070	
会議室等	3,331	
バーベキュー	314	

保健センター維持管理費 【担当:健康増進課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	8,108,000	6,586,700		81.2				6,586,700
平成22年度	7,598,000	6,865,172		90.4				6,865,172
比較	510,000	△ 278,472		△ 9.2				△ 278,472

【事業目的】

地域住民に対し，健康相談，保健指導及び健康診査その他地域保健に関し，必要な事業を行うための施設の運営管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	3,276,639	消耗品費183,182円，燃料費37,844円，光熱水費2,309,313円，修繕費746,300円	
役務費	424,711	通信運搬費290,051円，手数料134,660円	
委託料	2,393,790	446,040	警備委託
		756,535	清掃委託
		141,225	消防設備保守点検委託
		143,000	電気設備保安管理委託
		401,100	空調設備保守点検
		54,600	受水槽清掃点検委託
		147,000	植栽管理委託
		227,850	自動ドア点検委託
		76,440	水洗トイレ洗浄器保守点検委託
使用料及び賃借料	112,560	コピー借上料 58,548円，清掃用具借上料 9,282円，テレビ受信料 44,730円	
備品購入費	319,000	施設用備品	
補償補填及び賠償金	60,000	補償金（隣接地日陰補償）	

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用日数(日)	利用状況
江戸崎保健センター	228	集団検診，住民健康相談，健康教室，子育て広場，いきいき広場，あいあい広場等に使用した。(桜川保健センターは東日本大震災による被害により，11月からの利用となった。)
桜川保健センター	42	
東保健センター	201	

東日本大震災保健センター応急復旧事業 【担当:健康増進課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,606,000	8,255,100		85.9	3,637,000			4,618,100
平成22年度								
比較	9,606,000	8,255,100		85.9	3,637,000			4,618,100

【事業目的】

東日本大震災によって被害を受けた保健衛生施設の復旧を図る。

【事業概要】

(1)桜川保健センター応急復旧事業 （単位:円）

需用費(修繕料)	1,472,100円	災害査定を受け661,500円が補助災害復旧費として認められた。
委託料	168,000円	設計費のうち168,000円が単独災害復旧費として認められた。

(2)東保健センター応急復旧事業

需用費(修繕料)	6,615,000円	災害査定を受け6,615,000円が補助災害復旧費として認められた。

【事業成果】

復旧概要

(1)桜川保健センター
和室天井, 外壁, 空調設備復旧

(2)東保健センター
駐車場舗装, 側溝及び屋外給排水管復旧

目 5 環境衛生費

環境衛生事務費 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,480,000	4,827,878		88.1			307,000	4,520,878
平成22年度	5,446,000	4,850,804		89.1			409,000	4,441,804
比較	34,000	△ 22,926		△ 1.0			△ 102,000	79,074

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	70,214	消耗品費（殺虫剤等）
役務費	4,447,664	現場携帯代33,464円, ｽｽﾞﾒﾊﾞﾁ巣駆除手数料（365件）4,414,200円
委託料	300,000	法律相談・訴訟応訴委託
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金

【事業成果】

内容	金額（円）
スズメバチの巣駆除手数料（365件）	4,414,200
法律相談・控訴応訴委託料	300,000

環境美化事業 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,355,000	5,018,618		93.7			113,000	4,905,618
平成22年度	6,069,000	5,866,537		96.7			214,000	5,652,537
比較	△ 714,000	△ 847,919		△ 3.0			△ 101,000	△ 746,919

【事業目的】

身近な散乱ごみを地域ぐるみで清掃を行い，ごみのない美しいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報償費	100,000	新利根漁業協同組合
需用費	902,376	消耗品費（清掃作戦袋代等）
役務費	823,882	作業手数料200,673円，保険料623,209円
負担金補助及び交付金	3,192,360	清掃作戦補助金（世帯数×120円×２回）

【事業成果】

・清掃作戦回収ごみ処分量

実施日	収集量 (t)
平成23年7月3日	8.44
平成24年3月4日	16.76

不法投棄対策事業 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,396,000	11,371,508		84.9				11,371,508
平成22年度	12,369,000	11,264,536		91.1				11,264,536
比較	1,027,000	106,972		△ 6.2				106,972

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止しすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	503,759	消耗品費（不法投棄防止看板等）503,759円
役務費	3,095,234	監視システム通信費2,015,256円，廃棄物処分等手数料1,079,978円
委託料	1,975,780	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	4,078,935	監視システム機器借上料
備品購入費	1,717,800	リースアップ監視システム機器買取料

【事業成果】

内容	
不法投棄監視カメラ設置台数	40台
不法投棄監視パトロール	市内パトロール(週1回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎地方衛生土木分)	8.55 t

・不法投棄家電5品目処理台数

種類	台数
テレビ	191
冷蔵庫	40
洗濯機	18
エアコン	2
パソコン	15
乾燥機	0
合計	**266**

畜犬登録・狂犬病予防事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,073,000	1,048,150		97.7			1,048,150	
平成22年度	951,000	915,394		96.3			915,394	
比較	122,000	132,756		1.4			132,756	

【事業目的】
狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	325,750	消耗品費（犬指導看板等）286,900円，印刷製本費（集合注射はがき）38,850円
委託料	84,315	犬登録ｼｽﾃﾑ保守点検委託費
使用料及び賃借料	638,085	電算ｼｽﾃﾑ賃借料630,000円，機器借上料8,085円

【事業成果】

内容	頭数
平成23年度 新規登録頭数	196 頭
平成23年度 狂犬病予防注射接種頭数	2,175 頭

生活排水対策事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,868,000	1,816,972		97.3				1,816,972
平成22年度	5,912,000	5,387,280		91.1				5,387,280
比較	△ 4,044,000	△ 3,570,308		6.2				△ 3,570,308

【事業目的】
霞ヶ浦に流入する生活排水の水質汚濁の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	199,972	浄化施設電気料
委託料	1,617,000	信太古渡水質浄化施設維持管理委託

【事業成果】
・処理施設流入・排水水質検査結果

検査項目	原水 mg/ℓ	放流水 mg/ℓ
BOD	4.5	1.3
SS	49.0	3.0
全窒素	9.0	9.6
全りん	1.7	0.88

火葬斎場費 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	200,137,000	200,137,000		100.0				200,137,000
平成22年度	186,490,000	186,490,000		100.0				186,490,000
比較	13,647,000	13,647,000						13,647,000

【事業目的】
火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

負担金補助及び交付金	200,137,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金

【事業成果】

火葬斎場が年間を通じて正常に稼働した。

バイオマス利活用事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	123,000	36,000		29.3				36,000
平成22年度								
比較	123,000	36,000		29.3				36,000

【事業目的】
循環型社会の形成を目指し，環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬費	25,000	バイオマス利活用推進委員報酬
旅費	11,000	バイオマス利活用推進委員旅費

【事業成果】

・平成23年11月18日，バイオマス利活用推進委員会を開催し，稲敷市で行うバイオマス事業について検討協議した。

目 6 公害対策費

公害対策事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,148,000	631,757		55.0				631,757
平成22年度	1,357,000	914,025		67.4				914,025
比較	△ 209,000	△ 282,268		△ 12.4				△ 282,268

【事業目的】
公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	172,907	消耗品費（油吸着マット等）
委託料	458,850	土質･水質検査委託

【事業成果】

内容	
公害事案	9件
河川等水質検査	20箇所

河川等水質浄化推進事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	571,000	487,200		85.3				487,200
平成22年度	611,000	525,800		86.1				525,800
比較	△ 40,000	△ 38,600		△ 0.8				△ 38,600

【事業目的】
霞ヶ浦の流入河川の状況を監視し水質汚濁の未然防止を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	130,000	水質監視員報酬
旅費	24,200	水質監視員旅費
負担金補助及び負担金	333,000	霞ヶ浦問題協議会負担金

【事業成果】

・平成24年6月22日　水質監視員総会及び水質浄化キャンペーンを開催し，監視員から西の洲干拓排水機場に特定外来生物のオオフサモの植生が確認できた。

航空騒音等対策事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,189,000	2,187,000		99.9			2,165,000	22,000
平成22年度	2,739,000	2,647,000		96.6			2,625,000	22,000
比較	△ 550,000	△ 460,000		3.3			△ 460,000	

【事業目的】
航空機の騒音対策をし，良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

負担金補助及び負担金	2,187,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 22,000円 航空機騒音周辺対策補助金（みやざき病院）2,165,000円

【事業成果】

公共的施設である宮崎病院に対し，防音施設維持のための補助金を支出していることにより，利用者の騒音被害の防止に寄与している。(成田空港㈱の周辺対策交付金を財源としている。)

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
801,289,000	795,969,141	5,319,859		99.3

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	693,000	658,800		95.1				658,800
平成22年度	2,444,000	2,301,860		94.2				2,301,860
比較	△ 1,751,000	△ 1,643,060		0.9				△ 1,643,060

【事業目的】
ごみの減量化や資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	331,800	消耗品費（ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ回収ﾎﾞｯｸｽ鍵･ﾈｯﾄ代）
負担金補助及び負担金	327,000	生ごみ減量機器購入補助金

【事業成果】

内容	種類･基数
生ごみ減量機器購入補助	機器11基 ・ 容器4基

じん芥処理費 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	609,696,000	609,274,866		99.9				609,274,866
平成22年度	590,573,000	590,113,401		99.9				590,113,401
比較	19,123,000	19,161,465						19,161,465

【事業目的】
一般廃棄物の処理や処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需　用　費	62,430	消耗品費（粗大ごみ会場看板等）
役　務　費	4,850,996	手数料（動物死骸処理手数料，粗大ごみ作業手数料）
委　託　料	8,406,340	粗大ごみ警備委託，粗大ごみ収集運搬処理委託
負担金補助及び交付金	595,955,100	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金，ごみ集積所補助金

【事業成果】

内　容	数　等
粗大ごみ収集	4地区×2日
独居老人 粗大ごみ収集	5日
犬猫死体処理業務	278頭
ごみ集積所設置補助	18ヶ所

江戸崎地方衛生土木組合の一般廃棄物処理施設を，年間を通じて正常に稼働させた。

目 2 し 尿 処 理 費

し尿処理費 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	168,751,000	168,748,475		99.9				168,748,475
平成22年度	182,367,000	182,339,375		99.9				182,339,375
比　較	△ 13,616,000	△ 13,590,900						△ 13,590,900

【事業目的】

し尿処理施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需　用　費	146,475	印刷製本費（汲取領収書）
負担金補助及び交付	168,602,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金

【事業成果】

・龍ヶ崎地方衛生組合受入量

内　容	数　量　t
し尿受入数量	2,463.70
浄化槽汚泥受入数量	11,547.47
合　計	14,011.17

合併処理浄化槽設置助成事業 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	22,149,000	17,287,000		78.0	13,460,000			3,827,000
平成22年度	33,229,000	33,049,000		99.5	25,812,000			7,237,000
比　較	△ 11,080,000	△ 15,762,000		△ 21.5	△ 12,352,000			△ 3,410,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減する，合併処理浄化槽設置の促進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

負担金補助及び交付金	17,287,000	県合併浄化槽協議会負担金，合併浄化槽設置補助金

【事業成果】

内　容	人槽・基数
合併処理浄化槽設置補助	5人槽・10基
	7人槽・13基
	10人槽・1基

款 5 農林水産業費　項 1 農　業　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
1,196,654,000	1,159,550,121	37,103,879		96.9

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費 【担当：農業委員会事務局】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	20,254,000	19,643,937		97.0	5,352,000			14,291,937
平成22年度	19,783,000	19,380,292		98.0	4,883,000			14,497,292
比　較	471,000	263,645		△ 1.0	469,000			△ 205,355

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】　（単位：円）

報　酬	15,838,600	農業委員会委員報酬
旅　費	1,539,600	定例総会・現地調査・会議等費用弁償，会長・局長研修等旅費
交際費	25,000	農業委員親族香典等
需用費	752,537	農業委委員会だより第7号発行，消耗品，定例総会時飲物代
役務費	39,900	総会会議録翻訳
備品購入費	27,300	会議録音用ICレコーダー
負担金補助及び交付金	1,421,000	茨城県農業会議，茨城県農政活動推進本部，農業委員会稲敷郡協議会，会長局長研修会負担金等
計	19,643,937	

【事業成果】

区　分	期日
定例総会　（4月）	4月25日
定例総会　（5月）	5月25日
定例総会　（6月）	6月24日
定例総会　（7月）	7月25日

区　分	期日
定例総会　（8月）	8月25日
定例総会　（9月）	9月26日
定例総会　（10月）	10月25日
定例総会　（11月）	11月25日

区　分	期日
定例総会　（12月）	12月26日
定例総会　（1月）	1月25日
定例総会　（2月）	2月20日
臨　時　総　会	2月22日
定例総会　（3月）	3月26日

区　分	期　日
運営委員会	5月25日，6月24日，7月25日 11月25日，2月20日，3月26日
耕作放棄地解消委員会（農業体験学習サツマイモ栽培）	6月20日，10月21日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月15日
市農業委員研修会	3月16日
広報委員会	12月26日
視察研修会	11月11日～13日
農地パトロール・利用状況調査	11月21日・22日ほか
広報（農業委員会だより 第7号）	3月に発行
農地転用に関する現地調査	5月20日ほか
認定農業者との意見交換会	8月17日

〔処理件数〕

農地法３条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用貸借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	48	21	13	10	0	4	96
面積（㎡）	154,199	91,706	61,679	17,324	0	71,398	396,306

届出	所有権移転売買	農地朋友合理化事業の用に供した農林振興公社への売買
件数	14	
面積（㎡）	90,684	

農地法第４・５条関係

許可	４条		５条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	4	2	19	6	48
面積（㎡）	1,151	5,394	30,492	13,974	26,134

農地法１８条関係

通知	１８条通知
件数	16
面積（㎡）	155,709

農地法３条の３関係

通知	農地法３条の３
件数	67
面積（㎡）	883,525

農業経営基盤強化法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	61	97	158	2	8	10	168
面積（㎡）	656,092	722,477	1,378,569	7,075	31,951	39,026	1,417,595

諸証明関係

	現況証明	適格証明	納税猶予継続届	耕作証明
件数	35	16	12	200
面積（㎡）	48,651			

農地基本台帳事務費【担当：農業委員会事務局】　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,548,000	1,539,162		99.4				1,539,162
平成22年度	1,605,000	1,595,580		99.4				1,595,580
比較	△ 57,000	△ 56,418		0.0				△ 56,418

【事業目的】
管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】　（単位:円）

委託料	105,840	農業CSシステム保守管理委託
使用料及び賃借料	1,433,322	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	1,539,162	

【事業成果】
農家基本台帳システムを利用することにより，スムーズな事務執行が行えている。
ディスクトップ端末機２台，プリンター，ソフトウェアー使用
処理対象農家戸数　4,039 戸
農地基本台帳処理対象農地　97,093,679 ㎡　75,976 筆

農業者年金受託事業【担当：農業委員会事務局】　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	799,000	717,066		89.7			673,400	43,666
平成22年度	773,000	757,505		98.0			755,200	2,305
比較	26,000	△ 40,439		△ 8.3			△ 81,800	41,361

【事業目的】
農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】　（単位:円）

旅費	105,600	費用弁償(農業者年金加入推進費)
需用費	402,691	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材，プリンタトナー等
役務費	56,000	切手購入
備品購入費	152,775	カラープリンター，専用台購入
計	717,066	

【事業成果】
農業委員による農業者年金加入推進　延48人
農業者年金新規加入者　5人
農業者年金受給者数　585人

目 2 農業総務費

農業総務事務費 【担当:農政課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,393,000	1,173,001		84.2			452,001	721,000
平成22年度	1,069,000	890,800		83.3			31,800	859,000
比較	324,000	282,201		0.9			420,201	△ 138,000

【事業目的】

地域農業振興の一般管理事務に要する経費。

【事業概要】

農業費全般の消耗品，関係団体負担金・補助金等の事務費

経費内訳 （単位:円）

需用費	452,001	消耗品費，食糧費(飲物代)
負担金補助及び交付金	721,000	内訳は[事業成果]のとおり。

【事業成果】

負補交実績 （単位:円）

区分	支出額	備考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	481,000	
稲敷市農家生活研究連絡会	190,000	会員数44名 しらゆり会，若葉会，葦の会
高等学校農業担い手教育事業	50,000	江戸崎総合高校生徒の北海道研修2人

目 3 農業振興費

水田活用作物所得補償事業 【担当:農政課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	219,708,000	203,901,722		92.8	24,800,000			179,101,722
平成22年度	169,425,000	165,198,606		97.5	2,721,652			162,476,954
比較	50,283,000	38,703,116		△ 4.7	22,078,348			16,624,768

【事業目的】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに，食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら，農業者戸別補償制度への加入を推進する。「稲敷市地域水田農業ビジョン」を策定し，需要に応じた米の生産の推進を図るとともに，また水田活用作物振興事業等に市予算を投入して事業を強化し，水田農業の構造改革の推進，水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田農業ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

・総農家数 5,183 戸 ・うち営農計画所提出者 2,342 戸 ・うち生産調整達成者 1,877 戸
・うち戸別補償交付申請書提出者 1,558 戸 (戸数は平成23年8月時点)

補助事業名	支出額(円)	内容
地域水田農業推進協議会水田活用所得補償事業	173,745,490	転作助成金，転作超過達成者補助等
水田活用作物生産安定定着化事業	15,932,702	転作種子代補助，CE・RC利用料補助(麦・加工用米)
地域水田農業推進協議会運営事業	501,900	水田農業推進協議会事務費補助
液状化被害水田補助金	13,259,210	水田液状化による作付困難者見舞金

農産物振興事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	14,462,000	13,422,125		92.8	950,000			12,472,125
平成22年度	7,432,000	7,346,500		98.8				7,346,500
比較	7,030,000	6,075,625		△ 6.0	950,000			5,125,625

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり，また，農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど，産地の強化を図るため，必要な機械・施設の導入を促進する。

【事業成果】

平成23年度実績（支出）

需用費	1,061,970円	米安全キャンペーン等経費（安全宣言米シール，米PR用のぼりポール等）	
備品購入費	4,412,655円	農産物放射性物質測定機購入経費（食品放射能測定システム1台他）	
負担金補助及び交付金	7,947,500円	負担金	園芸いばらき振興協会 267,000円
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会 94,500円
			県穀物改良協会 474,000円
		補助金	米産地づくり活動事業 2,024,000円
			銘柄化推進事業 1,893,000円
			農産物生産団体(10団体) 2,245,000円
			東日本大震災農業生産対策事業 950,000円

平成23年度実績（収入）

県補助金	950,000円	東日本大震災農業生産対策交付金

環境保全型農業推進事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,124,000	2,114,200		99.5	748,600			1,365,600
平成22年度	5,838,000	5,539,700		94.9	2,521,350			3,018,350
比較	△ 3,714,000	△ 3,425,500		4.6	△ 1,772,750			△ 1,652,750

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより，農産物の付加価値が高まるとともに，暮らしやすく，人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農，有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

【事業成果】

平成23年度実績（支出） （単位:円）

補助金	617,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
補助金	1,497,200	環境保全型農業直接支援事業

平成23年度実績（収入）

県補助金	748,600	環境保全型農業直接支援事業（取組面積37.43ha×40,000円）×1/2

鳥獣関係事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,971,000	1,514,707		76.8			36,040	1,478,667
平成22年度	1,903,000	1,075,174		56.5			43,430	1,031,744
比較	68,000	439,533		20.3			△ 7,390	446,923

【事業目的】

稲波干拓地に越冬する国の天然記念物であるオオヒシクイや，他野生鳥獣の保護及び，農作物被害防止や生活被害防止を目的とする有害鳥獣駆除により，市民生活の向上を図ることを目的とする。

【事業概要】

・オオヒシクイ保護に関する観察舎の設置や監視業務委託。
・銃器や箱わなによる有害鳥獣の駆除。

【事業成果】

（単位:円）

報償費	50,000	オオヒシクイ保護協力者謝礼 50,000円
委託料	999,011	オオヒシクイ等保護監視委託 373,161円
		有害鳥獣駆除委託 625,850円
使用料及び賃借料	210,000	オオヒシクイ観察舎借上料等

H23年度オオヒシクイ越冬数等	87羽(平成23年10月25日～平成24年3月11日)
有害駆除事業詳細	江戸崎地区:カラス(銃器 1回，罠猟 1回)，イノシシ(罠猟 1回) 東地区:ドバト(銃器 1回)，桜川地区:カラス(罠猟 1回)

被災農家経営再開支援事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	52,000,000	51,077,266		98.2	50,919,715			157,551
平成22年度								
比較	52,000,000	51,077,266		98.2	50,919,715			157,551

【事業目的】

東日本大震災による液状化被害等地域における被災農家の経営再開に向けた共同復旧作業等に対して支援を行うことにより，地域農業の再生と早期の経営再開を図る。

【事業概要】

復旧作業(管理耕起，刈払機による畦畔除草，畦塗り)を行う農業者に対して，復興組合を通じてその活動に応じ経営再開支援金を支払う。

【事業成果】

平成23年度実績(支出)
被災農家経営再開支援事業補助金 51,077,266 円
対象農地 ： 液状化による作付・栽培困難水田
営農種類 ： 水田作物
支援単価 ： 35,000円/10a
(対象面積 ： 145．93ha 対象農家数 ： 195人)

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,011,000	1,008,000		99.7	53,584			954,416
平成22年度	6,039,000	5,780,198		95.7	1,875,104			3,905,094
比較	△ 5,028,000	△ 4,772,198		4.0	△ 1,821,520			△ 2,950,678

【事業目的】

畜産業経営の安定化，家畜伝染病の予防，資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

【事業成果】

平成23年度実績（支出） （単位:円）

負担金	58,000	(社)茨城県畜産協会
補助金	950,000	稲敷市家畜衛生指導協会

平成23年度実績（収入）

補助金	53,584	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金（手数料徴収額の10%）

目 5 農 地 費

農道整備事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	28,121,000	25,916,321		92.2		7,800,000		18,116,321
平成22年度	23,997,000	23,985,879		99.9		3,600,000		20,385,879
比較	4,124,000	1,930,442		△ 7.7		4,200,000		△ 2,269,558

【事業目的】

基幹農道整備
農村地域の基幹となる農道を整備し，農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り，併せて農村環境の改善を行なう。

【事業概要】

農道整備事業償還金　旧新利根町，桜川村，東町において土地改良事業により農道等を整備したが，地元との協議により地元負担分の全額または一部を行政で負担することが決定された事業について償還補助を行なっている。※整備内容:板橋伊佐津2期地区，3期地区の計2地区の整備実施。

【事業成果】

○農免道路整備
平成19年度末時点，美浦江戸崎2期地区が完了。
平成20年度，釜井2期地区が完了（法手続のみ）。
平成21年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収実施
平成22年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収等実施
平成23年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収等実施

○農道整備償還事業　償還計画に基づき補助を行なっている。

土地改良振興事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	178,560,000	174,395,811		97.7	660,760	24,000,000	7,665,871	142,069,180
平成22年度	197,668,000	184,025,791		93.1	644,760	38,400,000	9,202,801	135,778,230
比　較	△ 19,108,000	△ 9,629,980		4.6	16,000	△ 14,400,000	△ 1,536,930	6,290,950

【事業目的】

土地改良法の中で実施に関しての手続きが規定されている，かんがい排水，ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業，及び一部用排水機場，樋門等の管理，修繕等の実施。

【事業概要】

国営新利根川沿岸地区土地改良事業，県営土地改良事業及び排水対策整備事業に対する市の負担。市で管理している用排水機場，樋門等の維持管理を実施。

【事業成果】

主要支出の内訳

・国営新利根川沿岸地区土地改良事業市負担金	89,240,384 円
・県営土地改良事業（総合整備事業）市負担金	66,079,600 円
・排水対策整備事業市負担金	14,492,432 円
・用排水機場、樋門等の維持管理費	1,848,303 円

湛水防除事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	4,217,000	4,208,270		99.8	198,520			4,009,750
平成22年度	4,117,000	4,108,270		99.8	198,520			3,909,750
比　較	100,000	100,000						100,000

【事業目的】

湛水防除事業により設置した，機場，排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場，排水路等の新設，改修による恒久的湛水防除の推進経費。

【事業成果】

主要支出の内訳

○ 湛水防除施設維持管理協議会負担金等	3,567,400 円
（負担金内訳）	
・ 小野川地区湛水防除事業管理協議会	624,000 円
・ 江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会	1,512,000 円
・ 江戸崎地区湛水防除施設管理協議会	1,323,000 円
・ 湛水防除施設管理余郷入地区	108,400 円
○ 湛水防除施設等管理費補助金等	640,870 円

国営造成施設管理体制整備促進事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,043,000	5,990,000		99.1	4,109,000			1,881,000
平成22年度	6,047,000	5,996,090		99.2	4,109,000			1,887,090
比較	△ 4,000	△ 6,090		△ 0.1				△ 6,090

【事業目的】

社会経済情勢の変化により，土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある状況下において，土地改良区等の管理体制の整備を促進し,国営造成施設の公益機能の適正発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業造成の農業水利施設等について，国県市よりの土地改良区施設管理への支援による管理体制強化の推進。

【事業成果】

主要支出の内訳

○ 国営造成施設管理体制整備促進事業委託料 1,000,000 円
○ 国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金) 120,000 円
○ 国営造成施設管理体制強化支援事業補助金 4,870,000 円

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	42,160,000	42,160,000		100.0				42,160,000
平成22年度	36,930,000	36,930,000		100.0				36,930,000
比較	5,230,000	5,230,000						5,230,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金
国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市，河内町)へ移管されており，その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】 同上

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 42,160,000 円

【繰出金の内訳】
・事業市負担割合分 33,242,000 円
・会計歳出調整額分 8,918,000 円

農地・水保全管理支払事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	42,983,000	39,489,613		91.9	200,000			39,289,613
平成22年度	32,692,000	32,689,982		99.9	200,000			32,489,982
比較	10,291,000	6,799,631		△ 8.0				6,799,631

【事業目的】

農地，農業用水等の資源又は農村環境の保全及び機能向上。

【事業概要】

各地域で組織された農地・水環境保全活動組織が実施する共同活動，向上活動に対し国，県，市町村が支援をしていく事業。

【事業成果】

・農地・水・環境保全向上対策支援事業 負担金 39,286,151 円

（主な取組支援の内訳）

○共同活動支援分 負担金 32,053,800 円 ・取組組織数 38組織

○向上活動支援分 負担金 6,932,176 円 ・取組組織数 16組織

○先進的営農支援分 負担金 300,175 円 ・取組組織数 1組織

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画事業経費 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	378,000	255,188		67.5			10,800	244,388
平成22年度	473,000	408,973		86.5			11,400	397,573
比較	△ 95,000	△ 153,785		△ 19.0			△ 600	△ 153,185

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う，農業振興整備促進協議会を開催（年2回、6月と12月）。平成23年度は12月のみ協議会を開催。また，農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

【事業成果】

平成23年度実績（支出）

報酬	40,000円	協議会委員5,000円×8人
費用弁償	17,600円	協議会委員2,200円×8人
委託料	189,000円	農業振興地域管理システムの保守点検委託料 支払先:㈱エスカム

平成23年度実績（収入）

農業手数料	10,800円	200円×54件

農業経営基盤強化促進事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,070,000	6,729,320		95.2	1,092,000			5,637,320
平成22年度	1,592,000	1,502,680		94.4	614,000			888,680
比較	5,478,000	5,226,640		0.8	478,000			4,748,640

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手への支援の集中化を図り，このような経営体の育成・確保により，地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者への支援等。主な取組は以下のとおり。
・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
・担い手育成農地利用集積促進補助金(認定農業者へ農地を集積すると10a／10,000円が貸し手に給付。市費。)
・食と農のチャレンジ事業(認定農業者等が農業用機械を導入する時に一部を助成。県費。)

【事業成果】

平成23年度実績(支出)

報酬	35,000円	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×7人
旅費	39,000円	市認定農業者連絡協議会視察研修会　普通旅費19,500円×2人
	15,400円	市地域担い手育成総合支援協議会委員　費用弁償2,200円×7人
役務費	30,000円	郵便料金　80円切手×375枚
負担金補助及び交付金	6,608,120円	市認定農業者連絡協議会運営補助金　760,000円
		食と農のチャレンジ事業補助金　1,092,000円(2人)
		担い手育成農地利用集積促進補助金 4,756,120円(集積面積:約48ha)

都市農村交流事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,822,000	1,712,147		94.0			1,712,147	
平成22年度	1,822,000	1,717,968		94.3			1,717,968	
比較		△ 5,821		△ 0.3			△ 5,821	

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費と女性活動団体への助成経費

【事業成果】

平成23年度実績(支出)

需用費	64,037円	ふれあい農園電気料外
役務費	1,360円	ふれあい農園トイレ汲取り料
委託料	147,000円	ふれあい農園管理委託費
使用料及び賃借料	1,411,750円	直売所施設用地借地料　3ヶ所　962,750円
		ふれあい農園用地借地料　2ヶ所　449,000円
負担金補助及び交付金	88,000円	ゴットマザーRU会　団体育成補助金　44,000円
		清涼市　〃　44,000円

農業資金対策事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,144,000	5,465,120		89.0	2,651,326			2,813,794
平成22年度	7,259,000	6,386,673		88.0	2,950,121			3,436,552
比較	△ 1,115,000	△ 921,553		1.0	△ 298,795			△ 622,758

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い,経費の削減並びに経営規模拡大を図り，農業所得を向上させ担い手の育成の促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
○近代化資金利子助成	4	5,389 円
○農業経営基盤強化資金利子助成	107	5,274,036 円
○認定農業者育成確保資金利子助成	4	28,616 円
○営農拡大特別資金利子補給事業	9	157,079 円
合計	124	5,465,120 円

農業公社運営事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	8,270,000	8,270,000		100.0				8,270,000
平成22年度	13,300,000	12,000,000		90.2				12,000,000
比較	△ 5,030,000	△ 3,730,000		9.8				△ 3,730,000

【事業目的】

㈶稲敷市農業公社への運営支援により,公社事業（農業の振興と活性化を図るため，農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進，コンポストを利用した資源循環型農業の確立，また，農産物直売所を活用し地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。）を促進し、地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

（「㈶稲敷市農業公社」事業概要）

（1） 農地利用集積円滑化事業，特定法人貸付事業（年度末保有量:約10.5ha）
（2） 総合営農対策事業（直売所の管理運営）
（3） 資源循環型農業推進事業（地力増進事業）（堆肥生産量:約524.2㎥）

【事業成果】

・稲敷市農業公社 補助金8,270,000円（稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金）

（参考）平成23年度 （財）稲敷市農業公社決算額

・収入合計 38,267,067 円
（内 稲敷市補助金 8,270,000 円
・支出合計 37,427,131 円
・差引額 839,936 円（繰越金）

耕作放棄地対策事業 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	865,000	200,330		23.2				200,330
平成22年度	1,500,000	1,187,690		79.2				1,187,690
比較	△ 635,000	△ 987,360		△ 56.0				△ 987,360

【事業目的】

稲敷市は，稲敷台地と水田地帯からなっているが，近年，農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み，耕作放棄地が拡大しており、営農・生活環境の悪化が危惧される中,地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り，営農・生活環境への悪影響を解消し，地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

平成23年度実績（支出）

負担金補助及び交付金	135,330円	耕作放棄地対策協議会補助金 内容：制度の啓発・普及活動，現況調査，国交付金の管理・執行
	65,000円	耕作放棄地利活用促進事業補助金 内容：耕作放棄地解消に向けた利用集積等補助金

目 7 稲敷東部地区農村振興総合整備事業費

農村振興総合整備事業費 【担当:農政課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,500,000	1,500,000		100.0				1,500,000
平成22年度	3,150,000	2,750,000		87.3				2,750,000
比較	△ 1,650,000	△ 1,250,000		12.7				△ 1,250,000

【事業目的】

農村の総合的な振興を図ることを目的に，地域住民や都市住民にとり魅力ある地域づくりを進めるため，地域住民をはじめとする多様な団体等の参加と連携により，農地や自然，景観，文化等の地域資源を活用して，都市と農村の共生，「人・もの・情報」が循環する共通社会基盤整備を総合的に実施する。

【事業概要】

当該事業については、集落道路1路線，水辺環境2ヶ所（前川地区、丸堀地区）の整備を実施して完了予定であったが、平成23年3月11日発生の東日本大震災により、水辺環境整備箇所が被災し、前川地区の復旧工事に伴う調査測量費が必要となり、また、集落道路1路線（市崎神宮寺地区）の区間内で、追加の排水対策が必要となったため、それぞれ施工した。

【事業成果】

・平成19年度末時点：集落道路1路線（和田地区），施設補強1ヶ所（東農業者トレーニングセンター），遊歩道1ヶ所 （新利根川地区）整備完了。
・平成21年度：水辺環境2ヶ所（前川地区，丸堀地区）整備完了。
・平成23年度：集落道路1路線（市崎神宮寺地区）整備、東日本大震災で被災した水辺環境（丸堀地区）復旧完了。
・平成24年度：東日本大震災で被災した水辺環境（前川地区）の復旧工事を施工予定

款 5 農林水産業費　項 2 林　業　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
3,526,000	3,526,000			100.0

目 1 林業振興費

林業振興事務費 【担当：農政課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	3,526,000	3,526,000		100.0	3,381,000		120,000	25,000
平成22年度	185,000	185,000		100.0			160,000	25,000
比　較	3,341,000	3,341,000			3,381,000		△ 40,000	

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し，地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また，次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

・茨城県身近なみどり整備推進事業を活用した，地域住民の身近な安らぎの場である平地林や里山林の整備
・緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施

【事業成果】

○森林整備工事（茨城県身近なみどり整備推進事業）
・神宮寺地内，阿波崎地内（下刈り，伐採等の整備を実施）　3,381,000円
○森林愛護運動推進事業
・緑の少年団補助金【8小学校】（森林学習や自然体験活動の実施）　120,000円

款 5 農林水産業費　項 3 水 産 業 費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
2,772,000	2,752,630	19,370		99.3

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費 【担当：農政課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	1,665,000	1,650,130		99.1				1,650,130
平成22年度	2,628,000	2,481,615		94.4				2,481,615
比　較	△ 963,000	△ 831,485		4.7				△ 831,485

【事業目的】

船溜，桟橋の維持管理
霞ヶ浦の水産資源維持拡大，漁場環境保全，水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

・船溜の修繕費用
・桟橋の維持管理委託費
・霞ヶ浦北浦水産資源増大対策事業（ウナギ稚魚放流）負担金
・霞ヶ浦北浦ブルーギル除去事業負担金
・わかさぎ人口孵化事業負担金

【事業成果】
・船溜，桟橋の適正な使用・管理が行なわれた。
・ウナギ稚魚放流事業
放流数量　霞ヶ浦漁協全体1,076kgのうち稲敷市内組合271kg
・ブルーギル除去事業
駆除数量　霞ヶ浦漁協全体245,043kgのうち稲敷市内組合26,430kg（アメリカナマズを含む）
・わかさぎ人口孵化事業　2支部
・ブルーギルの除去やわかさぎの人口孵化を行なうことにより，水産資源の保護や生態系の保全が図られている。

東日本大震災水産業施設応急復旧事業 【担当：農政課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,107,000	1,102,500		99.6				1,102,500
平成22年度								
比較	1,107,000	1,102,500		99.6				1,102,500

【事業目的】
平成23年3月11日発生の東日本大震災により被災した船溜を復旧する。

【事業概要】
東日本大震災水産業施設応急復旧工事
和田入船溜
信太古渡船溜

【事業成果】
東日本大震災により破損した船溜の応急的修繕費用
・信太古渡船溜（防波堤，平場修繕等）　472,500円
・和田入船溜（流失防波堤割栗石底浚い，平場・フェンス修繕等）　630,000円

款 6 商　工　費　項 1 商　工　費

（単位：円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
219,608,000	204,045,872	15,562,128		92.9

目 1 商 工 総 務 費

目 2 商工業振興費

商工業振興事務費 【担当：商工観光課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	75,668,000	75,516,259		99.8	15,754,429		25,003,255	34,758,575
平成22年度	73,977,000	73,823,385		99.8	11,442,222		12,014,400	50,366,763
比　較	1,691,000	1,692,874			4,312,207		12,988,855	△ 15,608,188

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために，自治金融制度にかかる保証料，預託金や市商工会に対する補助金交付，また，失業者に対する雇用・就業機会の創出を図る。

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	3,255	消耗品費	
委　託　料	4,254,429	市内企業・地域商店街活性化事業委託（稲敷市商工会）	
備品購入費	421,575	計量器等（検定付電子天秤，液体メーター用基準タンク，その他）	
負担金補助及び交付金	58,432,000	23,794,000	稲敷市商工会補助金
		10,000,000	中小企業信用保証料補助金
		138,000	江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		24,500,000	スーパープレミアム商品券発行事業補助金（稲敷市商工会）
貸　付　金	12,005,000	自治金融制度預託金（1,715,000円×市内7銀行）	
投資及び出資	400,000	茨城県信用保証協会寄託金	

【事業成果】

自治金融制度による融資

区　分	件数	あっ旋金額（円）
自治金融制度あっ旋	54	199,280,000

スーパープレミアム商品券発行事業

・1冊10,000円(12,000円分)の商品券を7月と12月に5,000枚づつ，計10,000枚発行した。

消費者行政推進経費 【担当：商工観光課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	3,355,000	3,011,017		89.7	1,592,901			1,418,116
平成22年度	2,802,000	2,651,876		92.0	1,200,300			1,451,576
比　較	553,000	359,141		△ 2.3	392,601			△ 33,460

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑，多様化する消費者問題に対応すべく，消費者保護の観点から，様々な消費トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置及び市民生活の安全・向上を図るため消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳　（単位：円）

報　　酬		1,411,200	非常勤職員報酬（消費生活相談員1名）
旅　　費		205,773	消費生活相談員費用弁償
需　用　費	消耗品費	726,096	啓発用回覧板・ポケットティッシュシュ・入浴剤，書籍等
	印刷製本費	427,325	啓発用リーフレット・うちわ，センターチラシ等
役　務　費		76,703	通信運搬費(消費生活センター電話料)
負担金補助及び交付金	負担金	11,920	茨城県消費者行政推進協議会負担金，会議研修参加費
	補助金	152,000	稲敷市消費者リーダー連絡協議会補助金

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況　（単位：件）

受付件数	内　　訳			
133	苦情	問い合わせ	要望	多重債務
	101	29	0	3

※センター開設日時：毎週　月，水，木，金　9:30～16:30

市消費者リーダー連絡協議会活動状況

活動内容	開催回数
総会・会議・役員会	9
講習会・講演会	2
啓発活動	3
視察研修会	1

江戸崎地区まちづくり交付金センター事業　【担当：商工観光課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	76,139,000	62,889,500		82.6		50,000,000		12,889,500
平成22年度	128,002,000	36,383,000	76,139,000	28.4		34,500,000		1,883,000
比　較	△ 51,863,000	26,506,500	△ 76,139,000	54.2		15,500,000		11,006,500

【事業目的】

えどさき笑遊館の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

「えどさき笑遊館」は，平成16年7月から“まちかど情報センター”として商店街の情報発信やトイレ・休憩所として利用され，趣のあるたたずまいが地域のシンボルとして人々に愛されてきた。しかし，建物の老朽化が著しいことなどから，“まちづくり交付金事業”を活用し，商業活性化，観光振興の活動拠点として，また各種展示・イベントスペースを確保するための改修を実施し，「稲敷市観光まちづくり」に資する施設として整備した。

経費内訳　（単位：円）

役　務　費	39,000	事務取扱手数料（えどさき笑遊館完了検査申請時証紙）
委　託　料	2,625,000	えどさき笑遊館増築・改修工事監理業務委託
工事請負費	60,225,500	えどさき笑遊館増築・改修工事

【事業成果】

「えどさき笑遊館」施設概要

所在地	稲敷市江戸崎甲2711番地
構　造	木造2階
規　模	1階213．85㎡，2階92．75㎡，延べ面積306．60㎡
施設内容	1階：土間A・B，和室A・B，特産品加工所，トイレ
	2階：和室5室，　屋外：イベント広場A・B，駐車場9台

目 3 観　光　費

観光振興事務費 【担当:商工観光課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	21,015,000	20,896,960		99.4	7,110,210			13,786,750
平成22年度	43,168,000	42,706,247		98.9	9,605,997		15,180,000	17,920,250
比　較	△ 22,153,000	△ 21,809,287		0.5	△ 2,495,787		△ 15,180,000	△ 4,133,500

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝，観光誘致活動，各種イベントの開催，観光協会組織の強化・拡充・HPの充実を図る。

経費内訳　（単位:円）

需　用　費	582,750	印刷製本費（お出かけルートナビ，稲敷市観光ガイド各10,000部）	
委　託　料	7,110,210	観光ルート企画・周遊マップ作成事業委託（稲敷市商工会）	
負担金補助及び交付金	13,204,000	866,000	負担金（県観光物産協会負担金，漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金等）
		12,338,000	補助金（稲敷市観光協会，稲敷市菊花会）

【事業成果】

観光協会イベント等開催状況

イベント名等	開催日	来場者数等	事業費 （円）
江戸崎の踊り	7月22日	231名（参加者）	176,000
山車まつり実行委員会	7月22日～24日	6,700人	749,000
ウォークラリー	12月10日	206名（参加者）	270,000
思いやり道路花壇管理事業	桜川地区幹線道路沿い7箇所の花壇		1,700,000

物産展等PR事業実施状況

事業名等	実施日	出店数	ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ配布数 （部）
有明コロシアム震災フェア	5月21日～22日	1	1,000
葛飾亀有商店街震災フェア	7月3日	3	600
LALAガーデン震災フェア	7月31日	5	650
ポティロンの森震災フェア	9月4日	1	300
グルメサミットイン笠間	10月9日～10日	5	1,000
いなしき復興祭	10月21日～23日	8	2,100
葛飾区産業フェア	11月6日	11	700
稲敷市物産展（ﾊﾟﾝﾌﾟ）	11月27日	13	250

款 7 土　木　費　項 1 土木管理費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
213,344,000	208,879,435	4,464,565		97.9

目 1 土木総務費

土木事務費 【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	375,000	321,543		85.7				321,543
平成22年度	375,000	322,876		86.1				322,876
比　較		△ 1,333		△ 0.4				△ 1,333

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として，道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	140,443	消耗品（書籍、図書等事務用品）
負担金補助及び交付金	181,100	各種協議会・協会等負担金
合　計	321,543	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして，次年度の予算確保が円滑となり，また，それぞれの協議会の中で技術向上のための研修，講習会及び実地研修を実施し，円滑な事業推進が図られた。

目 2 地籍調査費

地籍調査管理費 【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	1,712,000	1,688,201		98.6				1,688,201
平成22年度	3,288,000	3,153,560		95.9				3,153,560
比　較	△ 1,576,000	△ 1,465,359		2.7				△ 1,465,359

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

旅　費	6,980	普通旅費
需　用　費	33,407	消耗品等
委　託　料	721,234	修正測量（3件）
使用料及び賃借料	899,580	地籍情報管理システム保守管理委託
負担金補助及び交付金	27,000	県国土調査推進協議会負担金
合　計	1,688,201	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧交付	145
修正	3

地籍調査事業費 【担当:建設課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	542,000	442,854		81.7				442,854
平成22年度	1,321,000	910,041		68.9	225,000			685,041
比較	△ 779,000	△ 467,187		12.8	△ 225,000			△ 242,187

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため，その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	122,993	消耗品等	
役務費	154,111	29,000	郵便料
		110,921	点検検査手数料
		14,190	保険料
原材料費	68,250	施設材料代(境界杭)	
備品購入費	86,100	事業用備品(図面整理棚等)	
公課費	11,400	自動車重量税	
合計	442,854		

【事業成果】

筆界未確定部分の解消(5件)を行った。また，震災による基準点等の点検測量の実施検討・準備を行い，次年度の事業工程の明確化が図れた。

款 7 土木費　項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,213,100,000	980,855,606	100,464,394	131,780,000	80.9

目 1 道路橋梁総務費

道路橋梁管理事務費 【担当:建設課(旧道路維持課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	18,580,000	14,990,377		80.7				14,990,377
平成22年度	19,272,000	15,295,743		79.4				15,295,743
比較	△ 692,000	△ 305,366		1.3				△ 305,366

【事業目的】

管理全般，認定道路，法定外公共物の適切な管理事務，及び認定道路台帳等の補正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	380,000	協力者謝礼	
需用費	451,252	消耗品費，修繕料	
役務費	121,032	通信運搬費（電話料、郵便料），保険料（自動車損害保険料）	
委託料	14,038,093	1,662,927	調査測量（5件）
		861,000	設計（1件）
		11,025,000	道路台帳補正委託
		489,166	登記事務委託（2件）
合計	14,990,377		

【事業成果】

管理内容 (単位:円)

協力者謝礼	件数	委託料
除草作業	26件	10,000円 × 26件 ＝ 260,000円
側溝清掃	12件	10,000円 × 12件 ＝ 120,000円
合計	38件	380,000円

市道の状況（H24.3.31現在）　（単位:m・㎡・%）

区　分		幅員 4.5m以上	幅員 4.5m未満	永 久 橋
舗装済	延 長	601,184	511,193	5,867
	面 積	3,431,163	1,802,400	32,922
未舗装	延 長	146,906	619,123	0
	面 積	732,240	1,759,629	0
計	延長	748,090	1,130,316	5,867
舗装率		80.4	45.2	100.0

目 2 道路維持費

道路維持補修事業【担当:建設課(旧道路維持課)】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	298,161,000	272,851,200		91.5	42,860,000		46,447,500	183,543,700
平成22年度	370,833,000	340,976,080		91.9			79,539,000	261,437,080
比　較	△ 72,672,000	△ 68,124,880		△ 0.4	42,860,000		△ 33,091,500	△ 77,893,380

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

需　用　費	372,558	消耗品費，燃料費，電気料	
役　務　費	4,506,700	剪定除草手数料（18件），アスファルトがら等処分手数料	
委　託　料	45,039,750	12,148,500	調査測量（29件）
		12,344,850	設計（20件）
		4,659,900	排水汚泥等処理（12件）
		1,050,000	凍結防止剤散布（3件）
		210,000	マンホールポンプ保守点検（蒲ヶ山）
		14,626,500	社会資本整備総合交付金活用事業 橋梁長寿命化修繕計画策定業務
使用料及び賃借料	721,972	伐採工事用機器等賃借料，土地借上料（41件，4780.57㎡）	
工事請負費	206,839,395	内訳は【事業成果】のとおり。	
原材料費	13,974,898	砕石，合材，コンクリート製品等	
公有財産購	298,397	（江）3183号線用地、外（3筆　54.67㎡）	
備品購入費	178,780	コンパクター，チェーンソー，刈払機，デジタルカメラ	
負担金補助及び交付金	918,750	道路横断暗渠改修工事に係る土地改良区への負担金	
合　計	272,851,200		

【事業成果】

工事実績　（単位:円）

実施路線（地区名）	事業費	出来高概要
(江)1220号線排水整備工事	15,026,445	管渠工L＝284m　舗装A＝583㎡
(新)252号線舗装工事	4,189,500	舗装L＝272m　A＝1,127㎡
(新)上根本地区排水路改修工事	3,843,000	側溝工L=65m　管渠工L＝7m
(東)1659号線舗装工事	4,410,000	舗装L＝325m　A＝1,170㎡
(東)508号線舗装工事	5,439,000	舗装　L=312m　A＝1,450㎡
(新)625号線舗装工事	9,446,850	舗装　L=420m　A＝2,013㎡
(新)1362号線舗装工事	14,406,000	舗装L＝591m　A＝3,815㎡
(新)1316号線舗装工事	9,145,500	舗装L＝311m　舗装A＝1,334㎡
(桜)2680号線整備工事	3,570,000	U字溝L=100m　舗装L＝100m　舗装A＝243㎡
(桜)2283号線整備工事	6,940,500	U字溝L=45m　舗装L=314.4m　舗装A=989㎡
(桜)3007号線舗装工事	2,299,500	舗装L=185m　舗装A=561㎡
(桜)2116号線他2整備工事	5,491,500	U字溝L=200m　舗装A=152㎡
(江)2446号線舗装工事	4,536,000	舗装L=360m　A=1,330㎡

(江)1125号線　平成22年繰	13,419,000	土留めL=115m　側溝工L=379m
その他	104,676,600	136路線
執行形態及び契約形態別内訳	(件)	
請負のうち競争入札	14件	
請負のうち随意契約	136件	

広域行政費 【担当:建設課(旧道路維持課)】　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	24,109,000	24,109,000		100.0				24,109,000
平成22年度	22,572,000	22,572,000		100.0				22,572,000
比較	1,537,000	1,537,000						1,537,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木係の維持運営費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳　(単位:円)

負担金補助及び交付金	24,109,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金

【事業成果】

毎月担当者間で調整会議を開催し，直営で可能な道路補修工事(砕石の敷き均し・法面整形等)を実施し，経費節減につながった。
また，緊急な補修工事に対して，住民に対し迅速な対応ができた。
工事等実施延べ日数:453日

江戸崎地区まちづくり道路改良事業 【担当:建設課(旧道路維持課)】　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	12,500,000	12,091,800		96.7	12,091,800			
平成22年度	121,453,000	121,443,000		99.9	113,343,000	7,700,000		400,000
比較	△ 108,953,000	△ 109,351,200		△ 3.2	△ 101,251,200	△ 7,700,000		△ 400,000

【事業目的】

江戸崎商店街周辺の道路及び排水等を整備し，安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　(単位:円)

工事請負費	12,091,800	内訳は【事業成果】のとおり。

【事業成果】

工事実績　(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
(江)西町地区排水整備工事	6,300,000	柵板土留工　L=25.5m　大型側溝(2基)　L=12.0m
		転落防止柵　L=150.0m
(江)1027・1028号線改良工事	5,791,800	1027号線　L=50m　W=3.2m　舗装・側溝
		1028号線　L=43m　側溝

公共サイン整備事業 【担当:建設課(旧道路維持課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	52,500,000	48,069,000		91.6		45,600,000		2,469,000
平成22年度								
比較	52,500,000	48,069,000		91.6		45,600,000		2,469,000

【事業目的】

平成21年度に策定された稲敷市公共サイン計画に基づき，計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り，地域の一体感の醸成や，地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

委託料	2,310,000	公共サイン整備詳細設計委託
工事請負費	45,759,000	内訳は【事業成果】のとおり。
合計	48,069,000	

【事業成果】

工事実績 (単位:円)

実施路線（地区名）	設置数	出来高概要
歓迎サイン(サブサインA)	4基	
主要誘導(片面)	5基	逆L型=2箇所，F型2箇所，縦型1箇所
主要誘導(両面)	1基	F型
主要誘導(共架)	6基	
導入(両面)	1基	縦型
主要誘導(片面・既存板取替)	1基	
主要誘導(共架・既存板取替)	1基	
合計	19基	
その他工事		試掘調査工事，移設工事

東日本大震災市道応急復旧事業 【担当:建設課(旧道路維持課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	265,939,000	262,948,145		98.9	40,000,000			222,948,145
平成22年度	253,200,000	7,449,868	245,000,000	2.9				7,449,868
比較	12,739,000	255,498,277	△ 245,000,000	96.0	40,000,000			215,498,277

【事業目的】

災害により破損した市道等をいち早く応急復旧することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	2,073,877	消耗品費，重機・ダンプ等燃料費，車両修繕料，看板等	
役務費	5,561,833	アスファルトがら等処分手数料※予備費より充当 4,439,000円	
委託料	23,305,800	4,006,800	排水汚泥等処理（７件）
		10,216,500	応急復旧工事測量委託（18件）
		9,082,500	応急復旧工事設計委託（24件）
使用料及び賃借料	109,515	災害対策機器等借上料	
工事請負費	219,996,935	内訳は【事業成果】のとおり。	
原材料費	11,900,185	砕石（2,809㎥），その他	
合計	262,948,145		

【事業成果】

災害仮復旧工事実績 （単位:円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要
(東)371号線災害応急復旧工事	4,063,500	舗装版取壊工 2,714㎡ 路盤工2,714㎡ 乳剤塗装2,714㎡
(東)2-14号線外4路線災害応急復旧工事	1,648,500	舗装工77㎡ 1t土嚢土留工24m 舗装版取壊工80㎡ 路盤工80㎡
(東)1-2・54号線応急復旧工事	2,929,500	舗装版取壊工692㎡ 路盤工692㎡ 乳剤塗装992㎡
(桜)1-16号線災害仮復旧工事	882,000	1t土嚢土留工、段差・亀裂個所補修
(東)137・157号線応急復旧工事	4,441,500	舗装版取壊工1,780㎡ 路盤工1,780㎡
その他	206,031,935	124路線
合　計	219,996,935	

きめ細かな交付金道路補修事業 【担当:建設課(旧道路維持課)】 （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	68,003,000	63,810,000		93.8	42,888,000			20,922,000
平成22年度	68,003,000		68,003,000					
比　較		63,810,000	△ 68,003,000	93.8	42,888,000			20,922,000

【事業目的】

国の緊急経済対策の一環である地域活性化・きめ細やかな交付金を活用し，主な幹線道路と生活道路の舗装・排水等を整備し，安全で安心のできるまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

委　託　料	5,691,000	2,373,000	調査測量（3件）
		3,318,000	設計（5件）
工　事　請　負　費	58,119,000	内訳は【事業成果】のとおり。	
合　計	63,810,000		

【事業成果】

工事実績 （単位:円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要
(江)201号線整備工事(羽賀)	12,495,000	側溝工L=222m 舗装A=1、205㎡
(江)5129号線排水工事（椎塚）	11,655,000	管渠工L=196m 舗装A=376㎡
(桜)1-3号線舗装工事(甘田)	8,158,500	舗装L=327.3m A=1,810㎡
(桜)2541号線舗装工事(阿波・甘田)	7,066,500	舗装L=475m A=1,610㎡
(東)1-4号線舗装工事(上之島)	4,735,500	舗装L=160m A=1,140㎡
(江)2374・2376号線整備工事(村田)	6,688,500	側溝工L=183m 舗装A=425㎡
(東)871・872号線整備工事(幸田)	7,320,000	舗装L=188.2m A=1,090㎡
合　計	58,119,000	

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業 【担当:建設課】 （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
23年度	96,905,000	73,358,138	18,690,000	75.7			15,403,000	57,955,138
22年度	168,053,000	149,794,393	6,512,000	89.1		38,100,000	15,532,000	96,162,393
比　較	△ 71,148,000	△ 76,436,255	12,178,000	△ 13.4		△ 38,100,000	△ 129,000	△ 38,207,255

【事業目的】

幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い，市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	338,329	296,329	消耗品
		42,000	修繕費（大型図面コピー機）
役　務　費	10,000	郵便料	
委　託　料	2,460,285	787,500	草刈委託等（事業用地管理）
		1,428,000	調査測量（2件）
		244,785	登記事務委託（1件）
使用料及び賃借料	934,920	電算システム使用料	
工 事 請 負 費	34,696,657	道路改良工事（3路線工事）	
公有財産購入費	25,573,746	土地購入費（5路線A=3，863.73㎡）	
原　材　料　費	37,409	施設材料代（境界杭）	
補償補填及び賠償金	9,306,792	2,464,569	電柱移転（東電，NTT）
		6,336,423	工作物移転（2件）
		505,800	就業不能損失（28件）
合　計	73,358,138		

【事業成果】

事業実績　（新設改良事業）　（単位：円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要	
市道（江）3550号線　（月出里地内）	29,618,423	L=650m	補償算定調査，土地購入A=3，265.44㎡，補償8件
市道（江）113号線　（犬塚地内）	9,120,698	L=300m	電柱移転（東電，NTT），改良工事
市道（新）179号線　（下根本地内）	25,551,125	L=300m	土地購入A=335.07㎡，補償19件，改良工事
市道（新）704号線　（寺内地内）	1,420,587	L=250m	土地購入A=225.49㎡
市道（桜）2222号線（四箇地内）	3,661,750	L=35m	土地購入A=35.75㎡，補償1件，排水整備工事
市道（江）4062号線（鳩崎地内）	1,632,612	L=20m	電柱移転（東電，NTT）

桜川地区まちづくり道路整備事業 【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
23年度	121,405,000	49,154,965	28,477,000	40.5	806,000	45,115,000		3,233,965
22年度	104,763,000	102,832,470	53,805,000	98.2	58,571,000	21,300,000		22,961,470
比　較	16,642,000	△ 53,677,505	△ 25,328,000	△ 57.7	△ 57,765,000	23,815,000		△ 19,727,505

【事業目的】

観光スポットである和田公園へのアプローチ道路を拡幅整備し，市民の利便性及び安全性を確保して，稲敷市の活性化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

委　託　料	483,000	設計委託（2件）
工 事 請 負 費	45,581,845	道路改良工事（4工区工事）
補償補填及び賠償金	3,090,120	電柱移転（東電，NTT）
合　計	49,154,965	

【事業成果】

事業実績　（桜川まちづくり道路整備事業）　（単位：円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要	
市道（桜）1－2号線他（浮島地内）	49,154,965	L=1430m	設計2件，改良工事4工区分，電柱移転（東電，NTT）

合併市町村幹線道路緊急整備事業 【担当:建設課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	99,328,000	80,625,481	18,700,000	81.2		76,000,000		4,625,481
平成22年度	77,393,000	77,283,729		99.9		72,900,000		4,383,729
比較	21,935,000	3,341,752	18,700,000	△ 18.7		3,100,000		241,752

【事業目的】

合併に伴う幹線道路(圏央道のアクセス道路)・市道の整備(拡幅等)を行い, 市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	20,000	消耗品	
委託料	71,195,500	13,209,000	調査(埋蔵文化財発掘調査及び報告書)
		451,500	測量(排水流末測量)
		57,535,000	県委託工事(道路改良工事, 事務費)
公有財産購入費	9,330,116	土地購入費(1件, A=843.96㎡)	
補償補填及び賠償金	79,865	61,765	電柱移転(東電, NTT)
		18,100	就業不能損失(1件)
合計	80,625,481		

【事業成果】

事業実績 (合併市町村幹線道路整備事業) (単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(江)3544号線 (沼田地内) (圏央道アクセス道路沼田・西町線)	80,605,481	L=940m 埋蔵文化財調査, 測量(排水流末測量) 土地購入A=843.44㎡, 補償1件 県委託工事L=450m, 電柱移転(東電)

目 4 橋梁新設改良費

橋梁新設改良事業 【担当:建設課】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	155,670,000	78,847,500	65,913,000	50.7	40,062,000			38,785,500
22年度	41,787,000	41,673,400	52,140,000	99.7	21,208,000			20,465,400
比較	113,883,000	37,174,100	13,773,000	△ 49.0	18,854,000			18,320,100

【事業目的】

市道(橋梁)の整備(歩道設置等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	10,000	消耗品
委託料	3,286,500	設計委託(1件), 監理委託(1件)
工事請負費	75,551,000	橋梁改良工事(歩道橋梁)
合計	78,847,500	

【事業成果】

事業実績 (橋梁新設改良事業(柴崎側道橋) (単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(新)1－4号線 (柴崎地内)	78,837,500	L=95m 設計・監理2件, 橋梁下部工事(A2, P2)

款 7 土　木　費　項 3 河　川　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
13,831,000	13,083,872	747,128		94.6

目 1 河　川　費

河川維持管理費 【担当：建設課（旧道路維持課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	13,770,000	13,022,872		94.6	214,000		235,000	12,573,872
平成22年度	9,804,000	9,783,945		99.8	229,950		194,000	9,359,995
比　較	3,966,000	3,238,927		△ 5.2	△ 15,950		41,000	3,213,877

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の，除草工事及び河川管理全般を適正に管理することを目的にする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

需　用　費	66,672	消耗品費	
委　託　料	634,200	420,000	設計
		214,200	四ツ谷樋管維持管理委託料
工事請負費	12,075,000	施設維持工事	
負担金補助及び交付金	247,000	河川に係る団体への負担金（4団体）	
合　計	13,022,872		

【事業成果】

工事実績　（単位：円）

実施路線（地区名）	事業費	出来高概要
花指川浚渫工事（沼田）	3,129,000	
河川除草工事	756,000	高橋川右岸堤防（野原橋～霞ケ浦）
	1,039,500	高橋川左岸堤防（国道125号～野原橋）
	735,000	花指川（沼田地内）
	798,000	高橋川左岸堤防（野原橋～霞ケ浦）
	798,000	高橋川右岸堤防（国道125号～野原橋）
	4,819,500	その他　9件
合　計	12,075,000	

目 2 砂　防　費

急傾斜地対策事業 【担当：建設課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
23年度	61,000	61,000		100.0				61,000
22年度	2,268,000	2,268,000		100.0				2,268,000
比　較	△ 2,207,000	△ 2,207,000						△ 2,207,000

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において，急傾斜崩壊対策を行うことによって，市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

負担金補助及び交付金	61,000	砂防協会負担金

【事業成果】

協会からの要望活動をとおして，次年度の予算確保が円滑となり，また，技術向上のための研修を実施し，円滑な事業推進が図られた。

款 7 土　木　費　項 4 都市計画費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,269,073,000	1,218,279,588	50,793,412		96.0

目 1 都市計画総務費

都市計画事務費 【担当：都市計画課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	13,918,000	11,926,029		85.7	2,611,000		653,350	8,661,679
平成22年度	4,808,000	4,638,630		96.5	47,000		789,440	3,802,190
比　較	9,110,000	7,287,399		△ 10.8	2,564,000		△ 136,090	4,859,489

【事業目的】

・開発許可・土地開発指導など都市計画に関する許認可事務の取り扱いと都市計画基礎調査を行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

旅　費	3,880	普通旅費	
需　用　費	68,299	消耗品	
委　託　費	11,536,350	9,450,000	都市計画基礎調査業務委託
		723,450	都市計画支援システム管理委託
		1,362,900	都市計画支援システム構築委託
負担金補助及び交付金	317,500	県都市計画協会，県宅地開発協議会等	

【事業成果】

・開発・建築行為、屋外広告物等取扱い件数

区　分	取扱い件数
都市計画法29条・43条、規則60条関係	35 件
建築確認申請	35 件
県景観形成条例大規模行為届出	3 件
県ひとにやさしいまちづくり条例	5 件
県砂利採取	5 件
県土地開発指導要綱	0 件
屋外広告物許可申請	20 件
市土採取条例	0 件
市宅地開発要綱	0 件
市土地開発要綱	3 件

・都市計画基礎調査を実施した。

耐震改修促進事業 【担当：都市計画課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	700,000	700,000		100.0	485,000			215,000
平成22年度	640,000	640,000		100.0	455,000			185,000
比　較	60,000	60,000			30,000			30,000

【事業目的】

・昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い耐震改修を促進する。

【事業概要】

経費内訳

・木造住宅耐震診断調査委託料　700,000円

【事業成果】

・木造住宅の耐震診断を20件実施した。

社会資本整備総合交付金(旧まち交)評価事業 【担当:都市計画課】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,616,000	4,957,100		88.3				4,957,100
平成22年度								
比較	5,616,000	4,957,100		88.3				4,957,100

【事業目的】

・まちづくり交付金事業の最終年度にあたり，事業の事後評価を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	15,500	評価委員報酬(3人)
旅費	6,600	評価委員費用弁償(3人)
委託料	4,935,000	江戸崎地区事後評価 2,310,000円，浮島地区事後評価 2,625,000円

【事業成果】

・事後評価委員会を開催し承認を得た。

・事後評価書を作成し国に提出した。

目 2 公園費

市営公園管理費 【担当:都市計画課】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	41,886,000	38,121,168		91.0			30,622	38,090,546
平成22年度	54,438,000	51,162,922		94.0			55,058	51,107,864
比較	△ 12,552,000	△ 13,041,754		△ 3.0			△ 24,436	△ 13,017,318

【事業目的】

・市営公園13か所の維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	消耗品費	204,854	消耗品
	燃料費	11,210	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	3,916,770	電気料，水道料，下水道料
	修繕料	1,775,435	修繕費
役務費		5,101,493	点検・検査手数料，剪定・除草作業手数料
委託料		24,212,645	清掃委託，浄化槽維持管理，植栽管理，水質浄化施設保守管理等
使用料及び賃借料		1,636,950	土地借上料，公園管理システム使用料
原材料費		647,829	施設材料代
負担金補助及び交付金		613,982	日本さくらの会，横利根閘門公園管理費

【事業成果】

〔各公園の維持管理に要した経費〕 (単位:円)

公園名	維持管理経費
リバーサイド公園	1,209,017
愛宕山公園	2,304,902
堂前親水公園	4,738,019
和田公園	5,015,081
古渡水の里公園	2,617,218
阿波水辺公園	1,376,927
三次親水公園	1,002,906
やすらぎの森公園	447,285
筑波東部工業団地公園	1,400,175
大利根東公園	3,607,244
光葉団地公園	2,202,337
新利根桜づつみ	7,929,600
横利根閘門公園	603,982
その他公園等	3,450,411

江戸崎地区まちづくり公園整備事業 【担当:都市計画課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	158,216,000	144,938,325		91.6		125,700,000		19,238,325
平成22年度	243,391,000	230,386,168		94.7		213,700,000		16,686,168
比　較	△ 85,175,000	△ 85,447,843		△ 3.1		△ 88,000,000		2,552,157

【事業目的】

・リバーサイド公園（通称:かぼちゃ公園）の整備工事を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

委託料	6,877,500	設計管理委託料
工事請負費	138,060,825	リバーサイド公園整備工事

【事業成果】

・老朽化したリバーサイド公園がリニューアルされた。また、小野川遊歩道と一体となって整備され、市民の憩いの場が整備できた。

桜川地区まちづくり公園整備事業 【担当:都市計画課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	208,449,000	188,056,781		90.2		177,985,000		10,071,781
22年度	138,285,000	70,160,582	67,703,000	50.7	40,702,000	27,100,000		2,358,582
比較	70,164,000	117,896,199	△ 67,703,000	39.5	△ 40,702,000	150,885,000		7,713,199

【事業目的】

・浮島地区の和田公園整備事業，和田地区周辺防災事業を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

役務費	25,000	建築確認手数料
委託料	9,555,000	設計管理委託料
工事請負費	178,094,925	和田公園整備工事費
補償補填及び賠償金	381,856	電柱移転費

【事業成果】

・和田公園の整備と和田地区周辺防災事業が実施できた。

東日本大震災市営公園応急復旧事業 【担当:都市計画課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,325,000	6,967,170		95.1			6,900,000	67,170
平成22年度								
比　較	7,325,000	6,967,170		95.1			6,900,000	67,170

【事業目的】

・災害により被災した大利根東公園の修繕を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	5,812,170	大利根東公園修繕費
委託料	1,155,000	設計委託料

【事業成果】

・災害で被害を受けた大利根東公園の修繕ができた。

款 7 土　木　費　項 5 住　宅　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
40,788,000	34,535,029	6,252,971		84.7

目 1 住宅管理費

市営住宅管理費 【担当：都市計画課（旧建設課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	39,834,000	33,738,354		84.7	9,924,000		5,730,000	18,084,354
22年度	46,738,000	29,220,182	13,550,000	62.5	12,071,000		9,537,000	7,612,182
比　較	△ 6,904,000	4,518,172	△ 13,550,000	22.2	△ 2,147,000		△ 3,807,000	10,472,172

【事業目的】
市営住宅の適正な維持管理を行い，入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】
需用費　7,530,414円　（修繕料 7,404,046円・その他光熱水費等 126,368円）
役務費　2,496,839円　（通信運搬費 109,000円・剪定・除草手数料 621,093円・消毒清掃手数料 1,302,000円・振替手数料 16,980円・火災保険料 447,766円）
委託料　1,394,820円　（消防設備保守点検75,600円・エレベータ保守点検819,000円 公営住宅管理システム保守管理500,220円）
使用料及び賃借料　4,066,647円（電算システム 374,247円・土地借り上げ料 3,692,400円）
工事請負費　17,022,950円（阿波住宅内下水道接続工事 8,937950円・フェンス設置工事 8,085,000円）
結佐住宅設備等維持管理等負担金　165,756円
償還金利子及び割引料　1,060,928円　（阿波住宅共益費清算金）

【事業成果】
平成23年度末入居世帯数：沼田3・門前3・中山24・谷中10・根本10・阿波28・柏木12 石納7・釜井10・幸田19・伊佐部22・橋向20・結佐48　計216世帯

下馬渡住宅管理費 【担当：都市計画課（旧建設課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	898,000	747,919		83.3			747,919	
平成22年度	692,000	679,997		98.3			514,000	165,997
比　較	206,000	67,922		△ 15.0			233,919	△ 165,997

【事業目的】
下馬渡住宅の適正な維持管理を行い，入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】
修繕料 725,749円　（住宅内ガス配管修繕）
役務費　22,170円　（郵便料 11,000円・剪定除草手数料 3,510円・火災保険料 7,660円）

【事業成果】
平成23年度末入居世帯数：10世帯

住宅新築資金等貸付事業 【担当：社会福祉課(人権推進室)】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	56,000	48,756		87.0	36,000			12,756
平成22年度	56,000	53,934		96.3	39,000			14,934
比　較	0	△ 5,178		△ 9.3	△ 3,000			△ 2,178

【事業目的】
歴史的社会的理由により，生活環境等の安定向上が阻害されている地域環境の整備改善を図るために実施された住宅新築資金等貸付事業の償還事務。

【事業概要】
住宅新築資金等貸付金の納付を促す。
経費内訳　（単位：円）

需　用　費	48,000	消耗品費
役　務　費	756	口座振替手数料

【事業成果】
面接及び督促状の送付により納め忘れを防止するとともに，口座振替の利用により償還の利便性を上げた。

款 8 消　防　費　項 1 消　防　費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,264,528,000	1,153,925,508	62,330,492	48,272,000	91.3

目 1 常備消防費

常備消防費 【担当:生活環境課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	811,628,000	796,940,000		98.2			46,798,000	750,142,000
平成22年度	719,155,000	714,107,000		99.3				714,107,000
比　較	92,473,000	82,833,000		△ 1.1			46,798,000	36,035,000

【事業目的】

常備消防・救急体制を維持する。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

負担金補助及び交付金	796,940,000	724,492,000	稲広消防費負担金
		8,735,000	施設整備（通信指令装置）負担金
		14,482,000	庁舎特別負担金
		2,433,000	庁舎特別精算負担金
		26,798,000	新河庁舎特別負担金
		20,000,000	車両特別負担金（化学消防ポンプ自動車）

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって，常備消防の機能を維持した。

目 2 非常備消防費

消防団運営費 【担当:生活環境課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	102,158,000	96,561,650		94.5			19,767,000	76,794,650
平成22年度	106,508,000	104,726,346		98.3			28,320,000	76,406,346
比　較	△ 4,350,000	△ 8,164,696		△ 3.8			△ 8,553,000	388,304

【事業目的】

地域消防活動に資するため，消防団員の確保に努めながら，各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し，年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳　（単位:円）

報　酬	21,279,000		分団員年報酬（1,434人）
報償費	20,059,204		H24.3.31退団者（74人），記念品
旅　費	10,257,595		消防団員普通旅費，費用弁償，出場手当（延5,268人＊1,500円）
交際費	200,000		団長交際費
需用費	2,607,975		消耗品費，食糧費
役務費	477,896		通信運搬費，保険料（防災訓練）
使用料及び賃借料	10,000		通行料
負担金補助及び交付金	41,669,980	39,309,230	負担金：消防団員等退職補償基金 他
		2,360,750	補助金：消防団運営費

【事業成果】

実績 （単位:回）

区　　分	計	本部	方面隊	備　　考
会　　議	22	10	12	本部会議，分団長会議，方面隊会議
出　初　式	2	2	―	出初式，予行訓練
操 法 大 会	1	1	―	県南南部地区消防ポンプ操法大会

（単位:回）

区　　分	出場回数	備　　考
火　　災	64	建物・枯草・車両・その他火災
行方不明者捜索	3	
訓　練　等	4	夏期訓練，秋期訓練，機庫前点検，防火訪問 等

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	61,057,000	9,454,308	48,272,000	15.5				9,454,308
平成22年度	47,514,000	41,408,383		87.1			25,397,000	16,011,383
比　較	13,543,000	△ 31,954,075	48,272,000	△ 71.6			△ 25,397,000	△ 6,557,075

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し，災害活動や見回りを行い，地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

分団車両・本部指令車(90台)の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳 （単位:円）

需　用　費	1,888,946	燃料費，修繕料
役　務　費	4,171,672	手数料，保険料（車検時41台）
備品購入費	2,006,690	消防用備品（ﾎｰｽ，ﾊﾞｯﾃﾘｰ）
公　課　費	1,387,000	重量税（車検時41台）

【事業成果】

継続して使用する消防車両については，予算の範囲で最大限のメンテナンスを行った。
消防車両更新計画に基づく更新については，年度内に完了することができなかった。

消防施設整備事業 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	28,242,000	24,008,621		85.0			10,175,000	13,833,621
平成22年度	28,624,000	17,590,019		61.5			18,320,000	△ 729,981
比　較	△ 382,000	6,418,602		23.5			△ 8,145,000	14,563,602

【事業目的】

有事に備え，防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する，消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳 （単位:円）

需　用　費	2,407,964	消耗品費，光熱水費（機庫電気料）
役　務　費	87,657	保管料，処分手数料，保険料
委　託　料	1,360,000	設計・監理委託（機庫建設・監理）
使用料及び賃借料	5,600	土地借上料
工事請負費	13,338,150	解体工事，消火栓設置工事，機庫建設工事
備品購入費	1,631,700	消防用備品
負担金補助及び交付金	5,177,550	水道事業会計（消火栓・緊急遮断弁点検）

経費内訳【繰越明許】 （単位:円）

委　　託　　料	3,380,000	管理委託（機庫監理）
工 事 請 負 費	5,460,368	機庫建設・解体

【事業成果】

実績 （単位:件）

内　容	消防機庫	防火水槽	消火栓	ホース格納箱	解　体	備　　考
修　繕	10	6	3	1	―	
工　事	2	0	5	―	3	

実績【繰越分】 （単位:件）

内　容	消防機庫	防火水槽	消火栓	ホース格納箱	解　体	備　　考
工　事	1	0	0	―	1	

消防行政無線維持管理費 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,934,000	7,181,652		90.5			7,551,000	△ 369,348
平成22年度	20,950,000	9,597,292		45.8			2,598,000	6,999,292
比　　較	△ 13,016,000	△ 2,415,640		44.7			4,953,000	△ 7,368,640

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における，情報伝達機能強化のため，または災害時の被害拡大防止を図るため，行政無線の整備を図る。

【事業概要】

全国瞬時警報システムの設置に伴う，システムの維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳 （単位:円）

需　　用　　費	540,960	消耗品費，修繕料
役　　務　　費	315,492	通信運搬費（電話料）
委　　託　　料	6,157,200	消防設備保守点検
工 事 請 負 費	168,000	個別受信機（ｱﾝﾃﾅ設置）

経費内訳【繰越明許】 （単位:円）

工 事 請 負 費	9,901,500	屋外拡声機交換（20基）

【事業成果】

屋外拡声器の交換により，市内全域への無線による伝達機能が回復した。

東日本大震災消防施設応急復旧事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	10,000,000	5,264,775		52.6			5,200,000	64,775
平成22年度								
比　　較	10,000,000	5,264,775		52.6			5,200,000	64,775

【事業目的】

平成23年3月11日発生の東日本大震災において被害を受けた消防施設（消防機庫・防火水槽・消火栓）等の復旧を図る。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需　　用　　費	5,264,775	消耗品費，修繕料

【事業成果】

実績 （単位:件）

内　容	消防機庫	防火水槽	消火栓	ホース格納箱	その他	備　　考
修　繕	2	24	1	8	5	

目 4 水　防　費

水防費 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	6,024,000	4,016,391		66.7				4,016,391
平成22年度	5,691,000	4,305,623		75.7				4,305,623
比　較	333,000	△ 289,232		△ 9.0				△ 289,232

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や，水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する，消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費，稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳　（単位:円）

旅　費	12,700	費用弁償，出場手当
需　用　費	722,491	消耗品費，光熱水費（電気料）
委　託　料	685,200	排水施設管理委託（江戸崎機場・古渡機場・浮島機場）
負担金補助及び交付金	2,596,000	稲広水防費負担金

【事業成果】

実績　（単位:回）

内　容	回数	備　考
水防訓練	0	東日本大震災の影響で中止
堤防巡視	4	利根川上流・下流，霞ヶ浦，横利根川
水防出動	0	

目 5 災害対策費

防災費 【担当:生活環境課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	16,409,000	12,098,108		73.7			3,000,000	9,098,108
平成22年度	7,546,000	6,238,002		82.7				6,238,002
比　較	8,863,000	5,860,106		△ 9.0			3,000,000	2,860,106

【事業目的】

市民の生命と財産を守り，安心して暮らすことができるよう，防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】

防災の用に供するため，防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費，防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳　（単位:円）

旅　費	357,000	費用弁償（防災訓練238人×1,500円）
需　用　費	1,166,263	消耗品費，印刷製本費（土砂災害ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ）
委　託　料	3,045,000	小型浄水機点検委託，災害時作業委託，ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ作成業務委託
使用料及び賃借料	100,000	土地借上料（阿波防災ｾﾝﾀｰ）
備品購入費	6,531,845	消防用備品（防災倉庫・備蓄品，水難救助用網）
負担金補助及び交付金	898,000	防災ヘリコプター派遣職員分（稲敷広域職員１名）

【事業成果】

実績

内　容	数量	備　考
土砂災害ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ	35,000部	
アルミ防災倉庫	1基	新利根中学校
防災備蓄品	2,500個	缶入りミルクビスケット
	2,500個	缶入りミニクラッカー
	300枚	毛布
	300部	アルミロールマット

東日本大震災対策費 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	135,176,000	120,091,075		88.8	92,476,000			27,615,075
平成22年度	4,443,000	3,121,480		70.3				3,121,480
比較	130,733,000	116,969,595		18.5	92,476,000			24,493,595

【事業目的】

災害廃棄物の適正処理や被災者への支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	2,114,882	燃料費 1,245,652円，修繕料 869,230円
役務費	32,740,172	手数料（災害瓦礫処分手数料，災害瓦礫立会手数料等）
委託料	7,290,550	災害家屋調査委託，瓦礫仮置き場整地・運搬委託
使用料及び賃借料	6,122,371	災害対策機器等借上料（災害瓦礫処理使用重機等）
工事請負費	1,995,000	瓦礫仮置き場防塵ネット設置工事
備品購入費	1,778,100	災害用備品
負担金補助及び交付金	8,500,000	江戸崎地方衛生土木組合災害廃棄物処理負担金
扶助費	59,550,000	災害見舞金

【事業成果】

・災害廃棄物処分量（平成２３年３月１４日時点）

災害廃棄物種類	種類ごと処理数量（ｔ）	合計処理数量（ｔ）	予定処理数量(t)
がれき(コンがら)	7,000	17,650	21,878
がれき（瓦）	9,000		
がれき(石膏ボード)	165		
不燃ごみ	5		
木くず	1,480		

放射線対策事業 【担当:生活環境課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	57,353,000	56,826,900		99.1	16,879,560			39,947,340
平成22年度								
比較	57,353,000	56,826,900		99.1	16,879,560			39,947,340

【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】

・放射線量のモニタリング及び公表
・放射線量低減対策事業
児童福祉施設〈事業執行課:児童福祉課〉，公立学校施設〈事業執行課:旧教育総務課〉
市営公園〈事業執行課:都市計画課〉，社会教育施設〈事業執行課:生涯学習課〉

経費内訳 （単位:円）

共済費	55,354	放射線量測定臨時職員の社会保険料
賃金	401,766	放射線量測定臨時職員賃金 1名×63日
需用費	238,425	消耗品，放射線情報啓示用紙の印刷製本費
委託料	2,394,000	市内全域の放射線量調査委託費
工事請負費	44,735,940	工事実績は【事業成果】のとおり。
備品購入費	6,620,415	放射線測定器46台
補助金	2,381,000	民間保育所表土改善事業補助金。【事業成果】のとおり。

【事業成果】

・放射線量のモニタリング及び公表
　各庁舎，児童福祉施設，学校，公園等を1回/週測定し，HP及び掲示ボードでの情報の提供を行った。
・一般家庭への放射線測定器の貸出：述193回
・農産物等の放射線量測定作業の受託等：述154回

放射線量低減対策事業の実施結果　（単位：円，マイクロシーベルト/時）

施設名	施行内容等	事業費	放射線量	
			施行前	施行後
君賀小学校	天地返し，芝除去、覆土	966,000	0.14～0.47	0.12～0.22
高田小学校	草置き場の除去，犬走り高圧洗浄，雨樋清掃	517,127	0.13～0.68	0.13～0.21
沼里小学校	天地返し，芝除去，覆土，側溝清掃	2,730,000	0.14～0.88	0.11～0.21
鳩崎小学校	天地返し，芝除去，覆土，側溝清掃	5,313,000	0.16～0.52	0.08～0.19
江戸崎小学校	天地返し，芝耕起・覆土，側溝清掃	5,800,000	0.12～0.40	0.08～0.21
江戸崎中学校	天地返し，芝耕起・覆土，側溝清掃	10,700,000	0.16～0.52	0.13～0.16
認定こども園えどさき	芝除去，覆土，ブラッシング	1,155,000	0.12～0.55	0.07～0.15
新利根地区小中学校，幼稚園	天地返し，側溝清掃，覆土	1,155,735	0.13～0.38	0.09～0.22
阿波小学校	天地返し，覆土	535,500	0.17～0.24	0.13～0.21
古渡小学校	表土除去，芝生の天地返し，側溝清掃	3,675,000	0.15～0.43	0.09～0.18
桜川中学校	芝生の天地返し，除去・覆土	2,362,500	0.15～0.28	0.15～0.20
桜川保育所	天地返し，覆土	729,750	0.18～0.26	0.12～0.18
桜川幼稚園	芝撤去・覆土，砂場の砂入れ替え	1,075,200	0.10～0.32	0.06～0.21
新東小学校	側溝清掃，駐車場の清掃	81,900	0.11～0.20	0.09～0.15
あずま北小，あずま南小	天地返し	357,000	0.14～0.59	0.08～0.21
みのり幼稚園，あずま東小	天地返し，側溝清掃	430,500	0.13～0.29	0.10～0.18
あずま西小，東中，ゆたか幼	天地返し，側溝清掃	1,284,328	0.13～0.28	0.08～0.19
リバーサイド公園	芝張り替え	1,932,000	0.21～0.29	0.10～0.15
江戸崎総合運動公園	テニスコートの除染	1,879,500	0.30	0.17
新利根総合運動公園	遊戯施設の根と枯草除去	176,400	0.22	0.21
桜川総合運動公園	遊戯施設の根と枯草除去	315,000	0.23	0.20
桜川総合運動公園	多目的グランドの根と枯草除去	703,500	0.28	0.25
江戸崎庁舎第二駐車場	駐車場奥の除染	861,000	0.23～0.51	0.14～0.13
江戸崎保育園	表土除去及び覆土、補助金交付	441,000	0.09～0.15	0.09～0.14
新利根つばさ保育園	表土除去及び覆土、補助金交付	940,000	0.10～0.20	0.08～0.15
江戸崎みどり幼稚園	表土除去及び覆土、補助金交付	1,000,000	0.30	0.20

注：施行前は事業開始日の直近前，施行後は事業終了日の直近後に測定を行った日の測定値である。

款 9 教　育　費　項 1 教 育 総 務 費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
357,593,000	345,806,802	11,786,198		96.7

目 1 教 育 委 員 会 費

教育委員会運営費　【担当：教育学務課（旧教育総務課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	そ の 他	一般財源
平成23年度	3,078,000	2,190,968		71.2				2,190,968
平成22年度	3,086,000	2,227,960		72.2				2,227,960
比　較	△ 8,000	△ 36,992		△ 1.0				△ 36,992

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

・教育委員　4名

経費内訳　（単位：円）

報　　酬	1,979,900	教育委員報酬
旅　　費	146,200	費用弁償
交 際 費	15,000	教育長交際費
需 用 費	38,168	教育委員月報
負 補 交	11,700	震災により関東甲信越静教育委員会の中止

【事業成果】

・教育委員会開催状況15回（定例会12回　臨時会3回）

開催日	議案件数	報告件数	その他
4月26日	12 件	件	6件
5月25日	6 件	1 件	2件
6月28日	2 件	1 件	2件
7月6日	12 件	件	2件
7月26日	1 件	件	1件
8月25日	3 件	件	5件
9月26日	1 件	件	件
8月28日	4 件	件	1件

開催日	議案件数	報告件数	その他
10月25日	2 件	件	1件
11月30日	件	件	2件
12月26日	2 件	件	3件
1月26日	4 件	件	2件
2月23日	1 件	件	3件
3月15日	1 件	件	2件
3月26日	4 件	件	4件

・教育長交際費

項　目	件　数	金　額
会　費	1件	5,000
弔　慰	2件	10,000
合　計	3件	15,000

目 2 事 務 局 費

教育総務事務費　【担当：教育学務課（旧教育総務課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	そ の 他	一般財源
平成23年度	41,322,000	39,029,276		94.5			1,508,000	37,521,276
平成22年度	44,821,000	41,481,862		92.6			1,440,000	40,041,862
比　較	△ 3,499,000	△ 2,452,586		1.9			68,000	△ 2,520,586

【事業目的】

・教育委員会の運営，常勤・非常勤特別職及び，一般職の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報　　酬	15,500	奨学生選考審査会委員
共 済 費	6,315,414	教育委員会部局臨時職員各種保険料負担金
報 償 費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅　　費	8,800	奨学生選考審査会委員
需 用 費	1,192,325	教育バスのタイヤ等消耗品，修繕
役 務 費	68,210	教育活動バス自賠責保険料等
委 託 料	12,581,890	教育バス運行委託料，法律相談，教育振興基本計画策定
使 用 料	10,750	有料道路・駐車場
公有財産購入費	17,592,387	結佐教職員住宅購入費
負 補 交	1,034,000	全国県等教育長会負担金，市教育研究会補助金等
公 課 費	180,000	教育活動バス重量税

【事業成果】

・結佐教職員住宅の購入費支払いが平成23年度をもって終了した。（H4～H23）
・「稲敷市教育振興基本計画」を策定し，今後の本市教育行政運営の基本方針が決定した。
・教育バス年間利用回数　329回

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	17	53	46	16	19	52	62	21	20	15	8	329

・市教育研究会補助金　627,000円
・市校長会補助金　190,000円
・市教頭会補助金　95,000円
・市教務主任会補助金　47,000円

学校教育事務費 【担当：教育学務課（旧学校教育課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	69,821,000	67,310,221		96.4	276,000		1,934,600	65,099,621
平成22年度	58,150,000	56,632,671		97.4	264,000		1,348,500	55,020,171
比　較	11,671,000	10,677,550		△ 1.0	12,000		586,100	10,079,450

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報　　酬	3,753,600	学校教育指導員（1名）・教育相談員（2名）報酬
賃　　金	11,202,024	特別支援教育支援員（11名）賃金
報 償 費	484,500	いばらき学力向上サポートプラン事業講師・心理相談員謝礼
旅　　費	111,600	就学指導委員会委員・就学時健康診断時学校医等費用弁償
需 用 費	265,311	学校教育事務消耗品費
委 託 料	11,109,003	児童送迎バス運行業務委託，就園就学管理トータルシステムサポート委託
使用費及び賃借料	1,241,830	電算システム使賃料，特別支援学級合同研修会バス借上料
備 品 購 入 費	5,800	教育相談室用備品
負担金補助及び交付金	39,136,553	指導主事（4名）負担金，中学校関東大会参加補助金，甘田地区児童送迎補助金

【事業成果】

・相談室利用状況

通所人数	7名（中学生）	来所相談	65件	電話相談	47件	巡回相談	20件

・障害のある児童に対し特別支援教育支援員11名を配置し支援した。
・江戸崎小（32名）・沼里小（30名）・阿波小（18名）の児童の安全な登下校に寄与した。
・指導主事により72回の学校訪問を実施したほか，学校への適切な指導・助言を随時行った。
・関東大会に出場した江戸崎中（陸上競技）・新利根中（バスケット・相撲）へ補助金を交付し，それぞれ優秀な成績を修めた。

語学指導事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	24,255,000	24,255,000		100.0				24,255,000
平成22年度	24,255,000	24,255,000		100.0				24,255,000
比較								

【事業目的】
小中学校及び幼稚園における国際理解教育と英語教育を充実させるために英語指導助手を派遣している。

【事業概要】
外国語講師派遣事業
・中学校4校4名(常勤)・小学校16校3名(持ち回り)・幼稚園5園(年3回), 年間199日間

【事業成果】
・中学校生徒へのアンケートの結果, 80%以上の生徒が英語の授業は楽しいと回答し, 82%の生徒が小学校での外国語の活動が役に立っていると回答した。

学校保健安全費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	20,321,000	20,176,807		99.3	16,369,000			3,807,807
平成22年度	2,502,000	2,386,932		95.4				2,386,932
比較	17,819,000	17,789,875		3.9	16,369,000			1,420,875

【事業目的】
児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保が主な目的である。

【事業概要】
経費内訳 (単位:円)

報償費	2,155,000	スクールガードリーダー(4名)謝礼
需用費	631,821	学校保健消耗品,「子どもを守る110番の家」プレート印刷製本費
役務費	934,389	学校不要薬品処分手数料
使用費及び賃借料	17,580	緊急時車両借上料
備品購入費	15,926,537	幼小中 全園児・児童生徒及び職員用 防災用ヘルメット購入
負担金補助及び交付金	511,480	学校保健関係負担金, 自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中:336名・小15名)

【事業成果】
・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ495回)により, 児童生徒の安全が確保された。
・防災用ヘルメットを購入したことにより緊急避難時の安全が確保されたとともに, 防災意識の向上が図れた。
(全校で避難訓練等が実施された。)

市学校体育大会等経費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,248,000	4,084,889		96.2				4,084,889
平成22年度	4,272,000	4,112,874		96.3				4,112,874
比較	△ 24,000	△ 27,985		△ 0.1				△ 27,985

【事業目的】
市小学校陸上記録会・市中学校総合体育大会・市中学校新人体育大会開催に係る経費である。

【事業概要】
経費内訳 (単位:円)

報償費	80,000	外部審判員謝礼
需用費	228,767	競技消耗品, 来賓・外部審判弁当代, 賞状等印刷製本費
役務費	17,742	保険料
使用料及び賃借料	3,758,380	児童生徒送迎バス借上料, 会場使用料

【事業成果】
・小学校陸上記録会においては, 男女20種目に延べ949名が参加した。
・中学校総合体育大会・新人体育大会においては, それぞれ男女14競技が実施され, 代表校が県南大会へ出場した。

教育系情報ネットワーク維持管理費 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	43,115,000	38,450,156		89.2				38,450,156
平成22年度	51,430,000	27,599,308	23,780,000	53.7				27,599,308
比較	△ 8,315,000	10,850,848	△ 23,780,000	35.5				10,850,848

【事業目的】

・教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入, 各種機器の修繕・保守管理を行う

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	6,522,579	トナー等消耗品購入及び機器修繕
役務費	70,892	オンライン保守回線使用料
委託料	12,300,960	ネットワークサーバー・ホームページサーバーの保守管理委
備品購入費	19,555,725	サーバー更新機器・パソコン機器購入費

【事業成果】

・桜川中学校パソコン教室更新
・幼稚園シンクライアントパソコン及びプリンター購入
・教育ネットワークサーバー更新
・小中学校事務支援機端末更新

問題を抱える子ども等の支援事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	376,000	320,956		85.4				320,956
平成22年度	2,252,000	2,193,198		97.4				2,193,198
比較	△ 1,876,000	△ 1,872,242		△ 12.0				△ 1,872,242

【事業目的】

問題を抱える児童生徒等への対応として, 相談・支援体制の強化を目的としている。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

共済費	742	自立支援員(1名)雇用保険料
賃金	320,214	自立支援員(1名)賃金(4月～6月)

【事業成果】

・保護者や子どもとの相談業務により, 悩みの解決に一助となった。

TT非常勤講師配置事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,855,000	5,679,164		97.0				5,679,164
平成22年度	11,735,000	11,131,219		94.9				11,131,219
比較	△ 5,880,000	△ 5,452,055		2.1				△ 5,452,055

【事業目的】

児童生徒へのきめ細やかな指導を目的としている。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づきTT非常勤講師(3名)を配置した。

経費内訳 (単位:円)

報酬	5,300,750	TT非常勤講師報酬
共済費	17,162	TT非常勤講師報酬雇用保険料
旅費	361,252	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】

・算数科における習熟度別指導やTT指導を中心に個々に応じた指導が充実し, 基礎的・基本的な学力の定着が図られた。

学校教育支援事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,427,000	11,220,636		98.2				11,220,636
平成22年度	10,525,000	9,907,058		94.1				9,907,058
比較	902,000	1,313,578		4.1				1,313,578

【事業目的】

障害のある児童生徒，小規模校，教育相談室等それぞれのニーズに沿った学習支援及び自立支援等を目的としている。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき学校教育支援員(5名)を配置した。

経費内訳 (単位:円)

報酬	10,652,250	学校教育支援員報酬
共済費	29,769	学校教育支援員雇用保険料
旅費	538,617	学校教育支援員費用弁償

【事業成果】

・障害のある児童生徒に対し支援員(4名)を配置し，自立支援と学習指導を行った。
・指導室に学校教育支援員(1名)を配置し，教育相談室の支援と学校との連絡・調整等を行った。

款 9 教育費　項 2 小学校費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
516,545,000	485,286,752	31,258,248		93.9

目 1 学校管理費

小学校保健管理費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,878,000	13,212,366		95.2			979,800	12,232,566
平成22年度	13,960,000	13,146,318		94.2			999,120	12,147,198
比較	△ 82,000	66,048		1.0			△ 19,320	85,368

【事業目的】

・主に小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	7,920,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	122,500	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	2,967,876	児童・教職員定期健康診断委託，体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	2,201,990	日本スポーツ振興センター共済掛金，県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医13名，学校歯科医12名，学校薬剤師2名における児童・教職員の定期健康診断実施。
・日本スポーツ振興センターより132件951,618円の災害共済給付を受けた。

小学校運営費 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,121,000	8,550,143		93.7				8,550,143
平成22年度	9,124,000	8,686,935		95.2				8,686,935
比較	△ 3,000	△ 136,792		△ 1.5				△ 136,792

【事業目的】

・各小学校の管理運営，学校教育振興のための各種研究，研修に資する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

賃金	5,179,000	臨時職員4名(給食運搬・用務員)
需用費	319,000	学校来客用お茶代
使用料及び賃借料	1,881,000	江戸崎小学校駐車場・プール排水用地，沼里小学校排水用地，鳩崎小学校排水用地，柴崎小学校プール関連用地，あずま南小学校駐車場，あずま北小学校駐車場
負担金補助及び交付金	1,742,000	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金 1，324，361円

【事業成果】

・夏季休業中のプール開放は，学校により利用状況に開きがあるが，1校平均15日・平均429人の利用があっ た。(高田小学校を除く15校)

学校名	日数	人数
江戸崎小学校	20	130
君賀小学校	17	254
沼里小学校	14	600
鳩崎小学校	16	521
根本小学校	19	420

学校名	日数	人数
柴崎小学校	14	1,084
太田小学校	16	396
阿波小学校	12	279
浮島小学校	12	283
古渡小学校	12	201

学校名	日数	人数
あずま南小学校	16	401
あずま東小学校	13	651
新東小学校	10	144
あずま北小学校	17	436
あずま西小学校	15	631
合計	223	6,431

小学校管理費(16校分) 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	234,579,000	211,589,473		90.2	32,121,000		43,143,000	136,325,473
平成22年度	566,496,000	462,455,291	67,884,000	81.6	207,462,000	100,000,000	7,952,000	147,041,291
比較	△ 331,917,000	△ 250,865,818	△ 67,884,000	8.6	△ 175,341,000	△ 100,000,000	35,191,000	△ 10,715,818

【事業目的】

市立小学校(16校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	消耗品費	17,213,895
	燃料費	2,189,773
	印刷製本費	420,108
	光熱水費	57,543,733
	修繕料	24,792,453
	医薬材料費	436,402
役務費		7,338,302
委託料		77,878,679
使用料及び賃借料		1,165,932
工事請負費		18,526,537
原材料費		387,089
備品購入費		3,696,570

学校別内訳 (単位:円)

教育総務課	111,362,153
阿波小学校	6,521,752
君賀小学校	4,503,168
沼里小学校	9,179,088
鳩崎小学校	3,565,646
高田小学校	6,504,459
根本小学校	6,413,024
柴崎小学校	7,320,584
太田小学校	6,563,455
阿波小学校	5,817,391
浮島小学校	5,220,020
古渡小学校	5,709,337
あずま南小学校	4,813,172
あずま東小学校	5,112,716
新東小学校	3,414,159
あずま北小学校	5,369,327
あずま西小学校	6,329,220
震災応急復	7,870,802
合計	211,589,473

【事業成果】

・ 市立小学校施設の緊急対応修繕を行った(教育総務課対応 事業費12,253,573円)。
・ 東日本大震災復旧事業(施設修繕)を行った(事業費7,871,000円)
・ 稲敷市小学校プール設備改修工事を行った(事業費8,904,000円)
・ 沼里小学校保健室に個別エアコンを設置した(事業費892,500円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事務費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	890,000	887,040		99.7				887,040
平成22年度	2,265,000	2,129,080		94.0				2,129,080
比較	△ 1,375,000	△ 1,242,040		5.7				△ 1,242,040

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

役務費	384,000	学校支援者補償保険
委託料	451,840	学力診断テスト委託(国語・算数, 1・2年)
負担金補助及び交付金	51,200	県教育研究会・特別支援学級担当者会負担金

【事業成果】

・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により, 学習内容の定着度を把握し, 補充指導に役立てることが出来た。

小学校教材整備費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	15,843,000	15,745,574		99.4			91,469	15,654,105
平成22年度	18,153,000	2,923,200	14,974,000	16.1				2,923,200
比較	△ 2,310,000	12,822,374	△ 14,974,000	83.3			91,469	12,730,905

【事業目的】

新学習指導要領に対応した教材の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	768,655	教師用教科書等
備品購入費	14,976,919	新学習指導要領教師用指導書購入

【事業成果】

・新しく採択された教科用図書の教師用指導書の整備で, 教材研究を充実させることにより, 授業改善・指導力の向上を図ることができた。

要保護等児童就学助成事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,158,000	5,654,564		91.8	279,500			5,375,064
平成22年度	5,660,000	5,240,236		92.6	343,000			4,897,236
比較	498,000	414,328		△ 0.8	△ 63,500			477,828

【事業目的】

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳 (単位:円)

扶助費	5,654,564	要・準要保護児童就学援助費 90名4,852,764円
		特別支援教育就学援助費 31名801,800円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより, 義務教育の円滑な実施の一助となった。

理科支援員等配置事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	942,000	903,169		95.9	178,000			725,169
平成22年度	976,000	899,284		92.1	177,981			721,303
比較	△ 34,000	3,885		3.8	19			3,866

【事業目的】

小学校理科教育の活性化と充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	714,000	理科支援員(1名)報酬
共済費	2,953	理科支援員(1名)雇用保険料
報償費	132,000	講師謝礼
旅費	35,989	理科支援員(1名)費用弁償
需用費	18,227	理科支援員用消耗品

【事業成果】

・児童生徒に対する実験,観察等のサポートを含め,専門的な知識に基づいた学習支援が行われ,小中学校の理科事業の活性化が図られた。

学校活性化TT特別配置事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	3,886,000	3,615,589		93.0	1,792,970			1,822,619
平成22年度	3,886,000	3,732,660		96.1	1,883,823			1,848,837
比較		△ 117,071		△ 2.9	△ 90,853			△ 26,218

【事業目的】

小規模校が抱える課題への対応や教育活動の活性化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	3,482,500	TT非常勤講師(2名)報酬
共済費	11,100	TT非常勤講師(2名)雇用保険料
旅費	121,989	TT非常勤講師(2名)費用弁償

【事業成果】

・TT非常勤講師を中心に,特に算数科を中心にTT指導を行ったので,個に応じた指導が充実され,学力向上に成果があがった。

小学校教育振興費（16校分）【担当：教育学務課（旧学校教育課）】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	30,696,000	25,379,769		82.7			100,000	25,279,769
平成22年度	35,904,000	30,376,980		84.6			586,000	29,790,980
比較	△ 5,208,000	△ 4,997,211		△ 1.9			△ 486,000	△ 4,511,211

【事業目的】

市立小学校（16校）の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼		総合的学習等　10,000円×5人 各種謝礼　5,000円×3人
	委員謝礼		学校評議員　6,000円×5人
	協力者謝礼		5,000円×4人 学校教育活動協力者（ボランティア）等
	記念品等賞品	新入生	100円×新入児童数
		卒業生	1,500円×卒業児童数
		展示会等	150円×児童数
		運動会等	300円×児童数
需用費	消耗品費		学校割　520,000円＋（2,100円×児童数） 総合的学習　300円×第3学年以上の児童数
	食糧費		運動会　来賓弁当等
	印刷製本費		卒業証書
	修繕料		教材備品修繕　学校割　30,000円＋(300円×児童数)
役務費	作業取扱手数料		オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料		毛筆書き（卒業証書）
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習・体験学習時バス代
	施設使用料		遠足引率時入園料　10,000円
備品	図書購入費		（23年度については学校配当なし）
	教材備品		学校割　｛380,000円＋(28,000円×学級数)｝×0.9

（単位：円）

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	2,839,000	2,039,732
君賀小学校	1,586,000	1,280,633
沼里小学校	2,633,000	2,449,179
鳩崎小学校	1,588,000	1,307,744
高田小学校	2,114,000	1,577,123
根本小学校	1,795,000	1,681,655
柴崎小学校	2,367,000	1,953,299
太田小学校	1,573,000	1,539,418
阿波小学校	1,741,000	1,606,019
浮島小学校	1,768,000	1,514,930
古渡小学校	2,022,000	1,515,246
あずま南小学校	1,454,000	903,775
あずま東小学校	1,888,000	1,569,112
新東小学校	1,409,000	946,172
あずま北小学校	2,007,000	1,779,909
あずま西小学校	1,912,000	1,715,823
合計	30,696,000	25,379,769

【事業成果】

・教材備品購入

小学校図書室整備事業【担当：教育学務課（旧学校教育課）】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,000,000	12,995,741		99.9	12,500,000			495,741
平成22年度	13,000,000		13,000,000					
比較		12,995,741	△ 13,000,000	99.9	12,500,000			495,741

【事業目的】

学校図書館の充実を目的とする。

【事業概要】

国庫補助金「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し書架及び図書を整備した。

経費内訳　（単位：円）

備品購入費	12,995,741	施設用備品（書架）3,274,950円
		図書購入費9,720,791円

【事業成果】

・書架については10校17台，図書については16校で5,037冊を購入し，学校図書館図書標準冊数はほぼ達成された。

目 3 学 校 建 設 費

新利根地区新設小学校建設事業 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	96,483,000	96,056,300		99.6		91,200,000		4,856,300
平成22年度								
比較	96,483,000	96,056,300		99.6		91,200,000		4,856,300

【事業目的】

新利根地区の根本小学校，柴崎小学校，太田小学校の3校を統合し，平成26年4月1日開校を目指して新たに学校を建設する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	52,000	消耗品費
委託料	49,140,000	実施設計費
公有財産購入費	46,864,300	学校用地(4,974㎡)

【事業成果】

・学校建設予定地は，既に市有地である新利根中学校第２グランドを中心とし，約2haを確保できた。

款 9 教 育 費　項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
182,389,000	154,193,278	28,195,722		84.5

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,106,000	5,817,929		95.3			527,160	5,290,769
平成22年度	6,198,000	5,836,101		94.2			542,800	5,293,301
比較	△ 92,000	△ 18,172		1.1			△ 15,640	△ 2,532

【事業目的】

・主に中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報酬	2,880,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	52,800	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,738,319	生徒・教職員定期健康診断委託，体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,146,810	日本スポーツ振興センター共済掛金，県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医5名，学校歯科医4名，眼科医2名，学校薬剤師2名における児童・教職員の定期健康診断実施。
・日本スポーツ振興センターより,150件1,031,246円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,032,000	4,062,788		80.7			518,000	3,544,788
平成22年度	11,344,000	10,145,893		89.4			477,000	9,668,893
比較	△ 6,312,000	△ 6,083,105		△ 8.7			41,000	△ 6,124,105

【事業目的】

・中学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

賃金	3,303,320	臨時職員2名(新利根中用務員・東中学校用務員)
需用費	502,405	東中学校スクールバス用消耗品, 燃料費, 車検整備, 来客用お茶代
役務費	59,005	東中学校スクールバス車検手数料, 自賠責保険料
使賃料	44,782	東中学校スクールバス借上料, 桜川中学校クランド土地借上料
負補交	123,276	国県等校長会・教頭会負担金
公課費	30,000	東中学校スクールバス自動車重量税

【事業成果】

・東スクールバス燃料費 347,360円
・車検整備 71,045円
・来客用お茶代 87,780円

中学校管理費(4校分) 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	92,391,000	71,102,808		77.0	5,439,000		42,707,972	22,955,836
平成22年度	744,503,000	695,675,381		93.4	311,554,000	289,600,000	27,577,000	66,944,381
比較	△ 652,112,000	△ 624,572,573		△ 16.4	△ 306,115,000	△ 289,600,000	15,130,972	△ 43,988,545

【事業目的】

市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	7,991,820
	燃料費	218,543
	印刷製本費	261,329
	光熱水費	27,722,594
	修繕料	10,235,487
	医薬材料費	190,539
役務費		3,170,196
委託料		12,373,714
使用料及び賃借料		747,498
工事請負費		6,649,965
原材料費		306,808
備品購入費		1,234,315

学校別内訳 (単位:円)

教育学務課	21,152,497
江戸崎中学校	15,134,143
新利根中学校	9,838,954
桜川中学校	9,382,163
東中学校	8,949,601
震災応急復旧	6,645,450
合計	71,102,808

【事業成果】

・ 市立中学校施設の緊急対応修繕を行った(教育総務課対応 事業費1,377,165円)
・ 東日本大震災復旧事業(施設修繕)を行った(事業費6,645,450円)
・ 江戸崎中学校武道館屋根樋防水工事を行った(事業費942,900円)
・ 東中学校音楽室折りたたみ椅子を購入した(事業費496,125円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事務費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,215,000	8,119,075		88.1	39,000			8,080,075
平成22年度	9,197,000	8,427,575		91.6	38,000			8,389,575
比較	18,000	△ 308,500		△ 3.5	1,000			△ 309,500

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	711,000	運動部外部指導者謝礼
役務費	104,000	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	3,264,000	県南・県(総体・新人)大会バス借上料
負担金補助及び交付金	4,040,075	進路対策費・生徒指導費・修学旅行引率費・部活動指導費補助金, 負担金

【事業成果】

・総体においては, 団体4種目(バスケット男女・柔道男子・剣道女子)・個人2種目(柔道男子・卓球女子)で県大会へ出場した。

・新人大会においては, 団体3種目(柔道男女・剣道女子)・個人3種目(柔道男女・卓球女子)で県大会へ出場した。

・生徒一人一人に応じた適切な進路指導・生徒指導が行われた。

要保護等生徒就学助成事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,088,000	3,676,771		89.9	192,500			3,484,271
平成22年度	5,817,000	5,553,546		95.5	179,000			5,374,546
比較	△ 1,729,000	△ 1,876,775		△ 5.6	13,500			△ 1,890,275

【事業目的】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳 (単位:円)

扶助費	3,676,771	要・準要保護生徒就学援助費 40名3,306,486円
		特別支援教育就学援助費 10名370,285円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより, 義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費（4校分）【担当：教育学務課（旧学校教育課）】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	27,444,000	23,712,483		86.4	50,000			23,662,483
平成22年度	30,837,000	28,693,988		93.1	50,000			28,643,988
比較	△ 3,393,000	△ 4,981,505		△ 6.7				△ 4,981,505

【事業目的】

市立中学校（4校）の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼		総合的学習等　10,000円×5人
			各種謝礼　5,000円×9人
	委員謝礼		学校評議員　6,000円×5人
	協力者謝礼		5,000円×4人
			学校教育活動協力者（ボランティア）等
	記念品賞品等	卒業生	1,500円×卒業生徒数
		展示会等	150円×生徒数
需用費	消耗品費		学校割　850,000円＋（2,300円×生徒数）
			総合的学習　300円×生徒数
	食糧費		体育祭来賓弁当等
	印刷製本費		卒業証書
	修繕料		教材備品修繕，学校割180,000円＋（300円×児童数）
役務費	作業取扱手数料		オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料		毛筆書き（卒業証書）
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習・各種体育大会等バス代
	施設使用料		プール使用料
備品	図書購入費		（23年度については学校配当なし）
	教材備品		学校割｛570,000円＋（38,000円×学級数）｝×0.9

（単位：円）

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	8,987,000	7,921,805
新利根中学校	6,477,000	5,472,240
桜川中学校	4,969,000	4,570,416
東中学校	7,011,000	5,748,022
合計	27,444,000	23,712,483

【事業成果】

・教材備品購入により教材整備の充実が図られた。

中学校図書室整備事業【担当：教育学務課（旧学校教育課）】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	8,000,000	7,998,866		99.9	7,570,000			428,866
平成22年度	8,000,000		8,000,000					
比較	0	7,998,866	△ 8,000,000	99.9	7,570,000			428,866

【事業目的】

学校図書館の充実を目的とする。

【事業概要】

国庫補助金「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し書架及び図書を整備した。

経費内訳　（単位：円）

備品購入費	7,998,866	施設用備品（書架）1,130,850円
		図書購入費6,868,016円

【事業成果】

・書架については2校4台，図書については4校で2,773冊を購入し，学校図書館図書標準冊数は全校で達成された。

款 9 教　育　費　項 4 幼 稚 園 費

（単位：円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
336,262,000	324,060,142	12,201,858		96.4

目 1 幼 稚 園 管 理 費

幼稚園保健管理費 【担当：教育学務課（旧学校教育課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	2,452,000	2,172,504		88.6			92,200	2,080,304
平成22年度	2,608,000	2,177,914		83.5			93,600	2,084,314
比　較	△ 156,000	△ 5,410		5.1			△ 1,400	△ 4,010

【事業目的】

・主に幼稚園児及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報　酬	1,880,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅　費	17,600	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委　託　料	138,909	園児・教職員定期健康診断委託
負担金補助及び交付金	135,995	日本スポーツ振興センター共済掛金

【事業成果】

・日本スポーツ振興センターより3件15,702円の災害共済給付を受けた。

幼稚園運営費 【担当：教育学務課（旧教育総務課）】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成23年度	41,238,000	37,765,549		91.6			4,447,000	33,318,549
平成22年度	45,615,000	38,684,698		84.8			5,444,000	33,240,698
比　較	△ 4,377,000	△ 919,149		6.8			△ 997,000	77,851

【事業目的】

・幼稚園の管理運営及び教職員の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

報　酬	2,784,000	幼稚園園長報酬2名（桜川幼稚園長，ゆたか幼稚園長）
賃　金	21,180,260	臨時用務員賃金3名（江戸崎幼稚園，新利根幼稚園，桜川幼稚園）， 臨時講師8名（賃金1，000円，特別賃金の創設35/100）
需用費	2,242,494	園児バス消耗品，燃料費，車検整備（江戸崎幼稚園バスは，こども園運営費に計上）
役務費	1,168,220	園児バス自賠責保険料，ゆたか幼稚園運転代行（1台　9月・10月）
委託料	9,809,100	園児バス運行業務委託，新利根幼稚園・桜川幼稚園（江戸崎幼稚園バスはこども園運営費に計上），ゆたか幼稚園運行委託（1台　11月～3月）
使賃料	277,200	園児バス借上料（再リース），みのり幼稚園2台，ゆたか幼稚園2台
負補交	129,275	国県等園長会・教頭会負担金
公課費	175,000	園児バス自動車重量税，新利根幼稚園2台，桜川幼稚園1台，みのり幼稚園2台， ゆたか幼稚園2台（江戸崎幼稚園バスはこども園運営費に計上）

【事業成果】

・園児バス消耗品　タイヤ交換　647,514円，　その他　46,452円
・園児バス燃料費　874,441円
・園児バス修繕費　車検整備　484,941円，　イスカバー交換　62,475円

就園奨励事業 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,000,000	8,240,100		91.6	1,831,000			6,409,100
平成22年度	9,790,000	9,579,800		97.9	2,200,000			7,379,800
比較	△ 790,000	△ 1,339,700		△ 6.3	△ 369,000			△ 970,700

【事業目的】

・幼稚園教育の普及充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

市内に住所を有する幼稚園児の保護者に対し，市就園奨励補助金制度に基づき支給

経費内訳 (単位:円)

負担金補助及び交付金	8,240,100	幼稚園就園奨励費

【事業成果】

市立幼稚園5園35名，私立幼稚園5園62名に支給した。

幼稚園管理費(3園分) 【担当:教育学務課(旧教育総務課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	37,990,000	34,894,046		91.9			11,350,000	23,544,046
平成22年度	55,592,000	52,567,630		94.6			11,870,131	40,697,499
比較	△ 17,602,000	△ 17,673,584		△ 2.7			△ 520,131	△ 17,153,453

【事業目的】

市立幼稚園(4園)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	2,104,135
	燃料費	49,567
	印刷製本費	181,666
	光熱水費	5,810,901
	修繕料	12,806,707
	医薬材料費	54,458
役務費		1,018,200
委託料		2,717,610
使用料及び賃借料		324,157
工事請負費		8,817,585
原材料費		114,120
備品購入費		894,940

学校別内訳 (単位:円)

教育総務課	13,236,858
新利根幼稚園	3,465,176
桜川幼稚園	2,123,726
みのり幼稚園	2,645,737
ゆたか幼稚園	2,607,549
震災応急復旧	10,815,000
合計	34,894,046

【事業成果】

・ 市立幼稚園施設の緊急対応修繕を行った。(教育総務課対応 事業費1,163,019円)
・ 東日本大震災復旧事業(施設修繕)を行った。(事業費10,815,000円)
・ ゆたか幼稚園防水改修工事を行った。(事業費6,195,000円)
・ みのり幼稚園軽テーブルを購入した。(事業費264,600円)

目 2 保育振興費

幼稚園保育振興事務費 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,141,000	10,537,180		94.6				10,537,180
平成22年度	10,671,000	10,173,750		95.3	2,551,100			7,622,650
比較	470,000	363,430		△ 0.7	△ 2,551,100			2,914,530

【事業目的】

園児一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

賃金	10,130,000	特別支援教育支援員賃金
旅費	27,280	普通旅費
役務費	120,000	学校支援者補償保険
委託料	150,000	演劇鑑賞委託
負担金補助及び交付金	109,900	会議研修参加費

【事業成果】

・障害のある園児に幼稚園特別支援保育支援員11名を配置し，園児の介助及び健康安全の確保を実施した。

幼稚園保育振興費(4園分) 【担当:教育学務課(旧学校教育課)】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,250,000	4,334,666		82.6			4,334,666	
平成22年度	5,729,000	4,770,233		83.3	80,000		4,690,233	
比較	△ 479,000	△ 435,567		△ 0.7	△ 80,000		△ 355,567	

【事業目的】

市立幼稚園(4園)の個性を活かした保育の振興に資する。

【事業概要】

経費内訳

報償費	講師謝礼		外部講師 5,000円×2回
			各種謝礼 5,000円×2人
	協力者謝礼		5,000円×6人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品賞品等	卒園児	1,500円×卒園児数
		祝会	七五三祝(200円×5歳児数)，クリスマス等(700円×園児数)
		運動会等	700円×園児数
需用費	消耗品費		園割 280,000円＋(1,900円×園児数)
	食糧費		運動会来賓弁当等
	印刷製本費		卒園証書
	修繕料		教材備品修繕 園割 30,000円＋(300円×園児数)
役務費	作業取扱手数料		ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料		毛筆書き(卒園証書)
使賃料	車・バス借上料		遠足バス代
	施設使用料		園外保育等引率時入園料
備品	図書購入費		園割 50,000円
	教材備品		園割 {250,000円＋(10,000円×学級数)}×0.9

(単位:円)

園名	予算現額	決算額
新利根幼稚園	1,371,000	1,284,470
桜川幼稚園	1,288,000	671,647
みのり幼稚園	1,323,000	1,199,439
ゆたか幼稚園	1,268,000	1,179,110
合計	5,250,000	4,334,666

【事業成果】

・ 教材備品の購入により教材の充実が図られた。

款 9 教　育　費　　項 5 社会教育費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
496,554,000	476,714,390	19,839,610		96.0

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費 【担当：生涯学習課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	11,680,000	11,536,700		98.8				11,536,700
平成22年度	10,356,000	10,193,300		98.4				10,193,300
比　較	1,324,000	1,343,400		0.3				1,343,400

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし，社会教育指導員の配置，関係団体の支援を行う。

【事業概要】

事業費内訳

・報酬

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	6人	12月	108，300円	7，797，600 円

・補助金

団体名	金額
市PTA連絡協議会	703,000 円
市文化協会	800,000 円
市子ども会育成会	1,900,000 円

【事業成果】

文化祭に共催し，各公民館等での作品展示，3日のイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会・等により，多数(13,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在172団体，2,379名加盟

子ども会育成連合会：地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として，スポーツ大会を開催し，つなひきの部，ドッジボールの部に約1500人が参加。また桜川地区で清掃活動を行い，軽トラ2台分のゴミを収集した。加盟地区15地区，2,510人。

生涯学習推進事業 【担当：生涯学習課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	457,000	261,949		57.3			27,000	234,949
平成22年度	407,000	285,023		70.0			26,000	259,023
比　較	50,000	△ 23,074		△ 12.7			1,000	△ 24,074

【事業目的】

生涯学習講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し，生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し，生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行う。

【事業成果】

事業名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	5回	498名
生涯学習講座	20回	125名
水辺の楽校	2回	121名

家庭教育事業 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,225,000	876,409		71.5				876,409
平成22年度	1,234,000	933,116		75.6				933,116
比較	△ 9,000	△ 56,707		△ 4.1				△ 56,707

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び，自らを振り返るとともに，各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して，家庭教育や子育て，しつけなどに関する知識や経験を深める。

【事業成果】

補助金支出実績 185,189円　講演会開催回数　4回　　家庭教育学級生数909名

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み，講演会，移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので，子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,186,000	2,064,437		94.4				2,064,437
平成22年度	2,186,000	1,939,976		88.7				1,939,976
比較		124,461		5.7				124,461

【事業目的】

新成人に対し，式典や記念品等の祝いを行う。

【事業概要】

成人者への記念品と成人式実行委員会への補助を行い，運営の補助を行う。

【事業成果】

新成人者587人，出席者451人，出席率77%

式典会場を，バルーンで飾り成人を祝う雰囲気を演出した。同時に写真撮影コーナーを設置し，成人者，保護者より好評を得た。また，プロの司会者に会の進行を依頼し，スムーズに式典を進めることができた。

式典終了後に行う，アトラクションの抽選会は，新成人の手で企画，運営しており，加型の成人式として評価されている。

文化芸術活動振興費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,690,000	5,530,282		97.2				5,530,282
平成22年度	5,480,000	5,332,447		97.3				5,332,447
比較	210,000	197,835		△ 0.1				197,835

【事業目的】

文化祭記念品代，イベント用品借り上げ料，稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い，稲敷市文化祭の円滑運営に努めることを目的とする。

【事業概要】

項目	金額
記念品代(児童作成出展者4,706人分)	592,956 円
文化祭イベント用品借り上げ料	365,400 円
稲敷市文化祭実行委員会	3,800,000 円

【事業成果】

第7回稲敷市文化祭については，復興のイベントということもあり，来場者が例年より増えた　(4会場で13,000人)。幼・保育園児，児童，生徒の作品展示が展示会場4か所で評判が良かった。 文化祭として知名度は上がり，特に，芸能発表，展示物等の評判が良く，稲敷市伝統文化等への関心を高め発展に寄与することができた。

人権教育事業 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	624,000	623,700		99.9				623,700
平成22年度	624,000	623,700		99.9				623,700
比較								

【事業目的】

多様な学習機会を通して，人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成
11月の人権月間にあわせて，人権標語も作成する

【事業成果】

人権作文の各学校の優秀作品を選び作文集300冊，人権標語の各学校優秀作品を選びクリアーファイル6,000部を作成し，市内学校及び各公民館等に配布し，児童・生徒・市民に人権問題について，効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,631,000	1,436,900		88.1	5,900			1,431,000
平成22年度	1,630,000	1,393,400		85.5				1,393,400
比較	1,000	43,500		2.6	5,900			37,600

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	18人	18,600円	334,800 円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	950,000 円

【事業成果】

□青少年相談員
・街頭キャンペーンを実施しショッピングセンターで条例のチラシやポケットティッシュの配布を行った。
・環境浄化活動として，違法看板の撤去を行った。
・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□青少年育成稲敷市民会議
・広報紙の発行３回，・啓発看板の点検及び修繕作業，・青少年映画会の実施，
・啓発のぼり旗及び防犯マグネットの配布，・講演会の実施，・あいさつ運動の実施，
・公演会「地球のステージ」の実施，・青少年の主張大会の実施

放課後子ども教室推進事業 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,619,000	8,507,685		88.4	4,850,000			3,657,685
平成22年度	8,446,000	6,959,894		82.4	4,587,000			2,372,894
比較	1,173,000	1,547,791		6.0	263,000			1,284,791

【事業目的】

放課後，小学校の余裕教室等を活用し，安全･安心な子どもたちの活動拠点を設け，地域の方々の参画を得て，子どもたちと共にスポーツや文化活動などの体験活動，地域住民との交流活動等のとりくみを推進する。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て，学校等を活用し，緊急かつ計画的に子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し，放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。

【事業成果】

〔実績・内容〕

学校名	参加人数	対象学年	実施曜日･回数	内容
江戸崎小	117 / 164	1－3年	火・水曜日 66 回	自由遊び学習
古渡小	37 / 81	1－6年	月～金曜日 173 回	自由遊び学習，料理教室，ザリガニ釣り等
あずま西小	43 / 156	1－6年	月曜日 29 回	七夕作り、自由遊び・竹で水鉄砲を作ろう等
高田小	71 / 80	1－3年	木曜日 61 回	自由遊び学習
新東小	25 / 25	1－6年	月・木曜日 65 回	自由遊び学習
鳩崎小	53 / 53	1－3年	火～金曜日 130 回	自由遊び学習
君賀小	42 / 42	1－3年	火～金曜日 45 回	自由遊び学習，小運動会
げんきッズいなしき	93 / －	1－6年	土・日曜日 40 回	キッズテニス

※下段は募集対象人数

桜川地区まちづくり生涯学習事業 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	826,000	538,956		65.2	538,956			
平成22年度	1,084,000	913,609		84.3	291,200			622,409
比較	△ 258,000	△ 374,653		△ 19.1	247,756			△ 622,409

【事業目的】

市内の小学校を中心に，霞ヶ浦などの水辺環境をフィールドとした環境教育を推進するとともに，更なる活動として情報発信や交流活動などの環境教育活動が展開できるような「水辺の楽校」の活動を推進することを目的とする。

【事業概要】

水辺空間を利用したキャンプ活動，清掃活動等の自然体験学習を行う。

【事業成果】

応募数 88名　　参加者数 40名

目 2 公 民 館 費

公民館運営費 【担当:江戸崎公民館】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,837,000	4,490,370		92.8			538,600	3,951,770
平成22年度	1,997,000	1,846,451		92.5			567,800	1,278,651
比較	2,840,000	2,643,919		0.3			△ 29,200	2,673,119

【事業目的】

市民の教養を高め，健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳 （単位:円）

報酬	35,500	非常勤職員報酬
賃金	2,445,650	一般事務
報償費	1,100,000	講師謝礼
旅費	36,200	費用弁償
需用費	97,020	消耗品・印刷製本費
役務費	776,000	保険料

【事業成果】

前期講座79回（参加者1,173人），後期講座77回（参加者926人），大人の社会科見学2回（参加者118人），イナシキッズ22回（参加者326人）

図書室運営費 【担当:江戸崎公民館】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,138,000	6,562,938		91.9				6,562,938
平成22年度	7,108,000	6,980,580		98.2				6,980,580
比較	30,000	△ 417,642		△ 6.3				△ 417,642

【事業目的】

各地区の市民の皆さんが気軽に図書を利用できるように公民館での図書室を開設している。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に図書の貸し出し。図書整理人5人で江戸崎公民館・新利根公民館・桜川公民館の図書室を開設運営。

経費内訳 （単位:円）

賃金	6,328,114	一般事務賃金
需用費	234,824	消耗品費

【事業成果】

開館日数 江戸崎公民館 272日， 新利根公民館 274日， 桜川公民館 277日
貸出人数 江戸崎公民館 10,215人， 新利根公民館 911人， 桜川公民館 326人
貸出冊数 江戸崎公民館 39,264人， 新利根公民館 2,738人， 桜川公民館 806人

江戸崎公民館維持管理費 【担当:江戸崎公民館】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	52,576,000	50,455,494		96.0			751,042	49,704,452
平成22年度	84,155,000	79,588,708		94.6	51,821,000		7,918,000	19,849,708
比較	△ 31,579,000	△ 29,133,214		1.4	△ 51,821,000		△ 7,166,958	29,854,744

【事業目的】

住民の教養の向上，健康増進，情操の純化を図り，生活文化の振興，社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施している。

経費内訳 （単位:円）

需用費	5,727,322	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役務費	351,565	通信運搬費・手数料
委託料	10,850,983	清掃委託・空調設備保守点検委託・日直業務委託等
使用料及び賃借料	3,137,574	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料
工事請負費	30,388,050	施設維持工事

【事業成果】

使用状況（平成23年4月からH24年3月まで）

研修室1	223	日	延	2,607 人
研修室2	226	日	延	3,813 人
研修室3	250	日	延	4,610 人
和室1	145	日	延	2,012 人
和室2	206	日	延	2,737 人
調理室	64	日	延	950 人
大会議室	80	日	延	9,213 人
視聴覚室	118	日	延	2,286 人
会議室	68	日	延	789 人
合計	1,380	日	延	29,017 人

施設維持の状況

前年度の太陽光発電設備及び屋根改修工事に続き，今年度は外壁塗装工事を実施した。

塗装工事概要

施設の老朽化が進み外壁塗装の劣化による雨漏りやヒビが目立つ為外壁の塗装工事を実施した。外部足場を設置，仮囲いし，高圧水洗後，水性セラミックシリコン等により吹き付けを行った。

塗装面積1777．0 ㎡

新利根公民館維持管理費 【担当:新利根公民館】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,797,000	5,134,681		88.6			127,880	5,006,801
平成22年度	6,289,000	6,077,657		96.6			139,320	5,938,337
比較	△492，000	△942,976		△ 8.0			△11，440	△931,536

【事業目的】

住民の教養の向上，健康増進，情操の純化を図り，生活文化の振興，社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施している。

経費内訳 （単位:円）

需用費	2,792,327	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役務費	226,249	通信運搬費・手数料
委託料	1,805,404	清掃委託・空調設備保守点検委託・地下タンク清掃点検業務委託等
使用料及び賃借料	305,701	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
補償金	5,000	隣接用地日蔭補償

【事業成果】

使用状況（平成23年4月からH24年3月まで）

大集会室	202	日	延	5,292 人
研修室	153	日	延	2,368 人
調理室	11	日	延	205 人
和室	138	日	延	2,045 人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。

桜川公民館維持管理費 【担当:桜川公民館】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,508,000	6,749,985		89.9			134,300	6,615,685
平成22年度	9,699,000	8,851,687		91.3			67,900	8,783,787
比較	△2,191,000	△2,101,702		△1.4			66,400	△2,168,102

【事業目的】

生涯学習の学びの場として，また公民館としての市民教養の向上，健康増進，情操の純化を図り，生活文化の振興，社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施している。

経費内訳 （単位:円）

需要費	3,029,344	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役務費	373,958	通信運搬費・手数料
委託料	2,190,062	警備委託・清掃委託・電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	507,621	印刷機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
工事請負費	609,000	エアコン取り付け工事
補償補填及び賠償金	40,000	隣接用地日陰補償

【事業成果】

使用状況（平成23年4月から平成24年3月まで）

創作室	45日	延	358人
会議室	56日	延	590人
体育室	101日	延	1，973人
活動室	121日	延	1，819人
調理実習室	31日	延	401人
和室	151日	延	1，916人
合計	505日	延	7，057人

施設維持の状況

震災により館内の空調のダクトが破損したため，全館的なダクト改修工事より安価な，各部屋毎のエアコン設置工事を行った。

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費 【担当:あずま生涯学習センター】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	25,378,000	24,782,020		97.7			354,200	24,427,820
平成22年度	24,779,000	24,147,897		97.5			790,100	23,357,797
比較	599,000	634,123		0.2			△ 435,900	1,070,023

【事業目的】

急速に進む少子高齢化社会の中，充実した老後を過ごすため，生涯学習の学びの場として又公民館としての市民教養の向上，健康増進，情操の純化を図り，生活文化の振興，社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

祝日・月曜等の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施している。

経費内訳 （単位:円）

需用費	11,424,549	消耗品費・光熱水費・修繕費
役務費	293,162	通信運搬費・手数料
委託料	9,669,737	清掃委託・空調設備保守点検・日直業務委託・舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	2,268,972	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料
工事請負費	1,125,600	施設維持管理工事

【事業成果】

使用状況（平成23年4月から平成24年3月まで）

多目的ホール	73	日	延	10,649	人
研修室１	188	日	延	2,500	人
研修室２	164	日	延	2,027	人
和室	71	日	延	1,034	人
調理室	54	日	延	714	人
創作室	81	日	延	833	人
パソコン室	27	日	延	681	人
合計	658	日	延	18,438	人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出の外，市道の入口案内看板の製作取付，玄関先の階段手摺取付，友情の家の塗装・駐車場外灯塗装の工事等を実施した。

東日本大震災あずま生涯学習センター応急復旧事業 【担当：あずま生涯学習センター】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,772,000	2,562,000		92.4	1,508,000			1,054,000
平成22年度								
比較	2,772,000	2,562,000		92.4	1,508,000			1,054,000

【事業目的】

東日本大震災により，空調設備の配管が振動により破損し液漏れが生じたり，多目的ホールの仕切りのスライディングウォールの止め金具が破損したため，設備を修繕し，施設が快適に安全に利用できるように復旧を図る。

【事業概要】

工事概要

空調配管修繕一式： ブライン抽出作業，パネル取外し，配管フランジ交換，パネル復旧，ブライン注入・エア抜き作業，付帯品等取付作業，保温工事

スライディングウォール修理： 丸落とし材料取付作業，パネル調整

経費内訳 （単位：円）

需用費修繕料	2,415,000	空調設備配管修繕工事
〃	147,000	スライディングウォール修繕工事

【事業成果】

東日本大震災被害の国の査定を受け，社会教育施設災害復旧事業費補助金の対象事業として採択され施設の機能を回復するとともに，利用者の快適性・安全性を確保し，業務を再開することができた。

目 4 図 書 館 費

施設運営費 【担当：図書館】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	38,376,000	36,650,556		95.5	8,052,000			28,598,556
平成22年度	36,676,000	26,013,777	9,092,000	70.9				26,013,777
比較	1,700,000	10,636,779	△ 9,092,000	24.6	8,052,000			2,584,779

【事業目的】

地域文化の向上を図り，知的・文化的資料の要求に応え，生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　　（単位:円）

報酬		40,500	図書館協議会委員報酬
賃金		4,768,470	業務補助員賃金（パート4名　アルバイト2名）※パート2名分は緊急雇用創出事業
旅費		22,000	図書館協議会委員費用弁償
需用費	消耗品	3,321,400	資料購入（白書年鑑，雑誌，ガイドブック，追録，新聞），図書館カレンダー印刷等
	印刷製本費	71,925	図書館カレンダー，パンフレット，窓付き封筒
	修繕費	19,500	バーコードリーダー修繕（読取センサー交換）
	医薬材料費	4,355	常備薬
	計	3,417,180	
役務費		180,626	電話料，相互貸借資料郵送料
委託料		4,032,373	図書館情報システム保守管理，図書装備，図書資料データ入力，図書資料配送
使用料及び賃借料		4,657,017	図書館管理システム電算機，複写機，印刷機，上映会許諾サービス使用権
備品購入費		6,520,500	施設用備品(視聴覚機材購入6,520,500円）※光をそそぐ交付金
		9,496,220	図書館資料：図書8,067,366円　視聴覚1,428,854円
		1,852,437	江戸崎公民館図書室資料：図書1,555,278円　視聴覚297,156円
		1,601,733	AV資料，児童図書1,601,733円　※光をそそぐ交付金
	計	19,470,890	
負担金補助及び交付金		61,500	日本図書館協会，県図書館協会

【事業成果】

震災復旧整備のため28日間休館となり，貸出状況が減少した部分もあるが，AV利用においては視聴覚機器の入れ替え等により，利便性が図られ利用が増加した。

・資料保有状況(23年度末)※図書館のみ

種別	蔵書冊数（冊）
一般書	94,192
児童書	45,877
郷土・行政資料	2,585
参考資料	3,263
雑誌	5,665
視聴覚資料	10,932

・資料・施設利用状況（23年度）　※図書館のみ

	計	月平均
開館日数	244日	20日
利用者数	32,060人	2,672人
貸出冊数	10,131冊	542冊
AVコーナー利用点数	1,920点	160点
AVコーナー利用者数	2,847人	237人
研修室利用者数	745人	62人
視聴覚室利用者数	813人	68人
おはなし会	164人	17人

・地域別登録者数・団体数（23年度末）

地域	男性　（人）	女性　（人）	団体・域外	合計（人＋団体）
江戸崎地区	1,074	1,765	46団体	2,885
新利根地区	384	641	22団体	1,047
桜川地区	380	618	34団体	1,032
東地区	1,658	2,273	51団体	3,982
美浦村	37	61	0	98
阿見町	14	16	1人	31
河内町	37	97	0	116
県内（通勤・通学）	36	63	58人	157
県外（通勤・通学）	32	42	19人	93
合計	3,652	5,558	231	9,441

施設維持管理費 【担当:図書館】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	21,308,000	19,037,817		89.3	5,565,000			13,472,817
22年度	37,760,000	29,287,477	6,595,000	77.6	15,117,000		2,428,000	11,742,477
比較	△ 16,452,000	△ 10,249,660	△ 6,595,000	11.7	△ 9,552,000		△ 2,428,000	1,730,340

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	消耗品	285,678	
	燃料費	1,830,000	灯油
	光熱水費	4,545,623	電気代 4,303,899円, 水道代 180,048円, 下水道料 61,676円
	修繕料	1,791,857	自動ドア 499,800円, 屋根雨漏り 609,000円, 外装修繕 367,500円, 男子トイレ 69,825円, 看板 55,000円, CDデッキ・エアコン等 96,232円
	計	8,453,158	
委託料		4,661,160	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃受水槽点検, 特殊建築物検査等
使用料及び賃借料		339,599	モップ使用料
工事請負費		5,565,000	保管庫書棚改修工事 ※光をそそぐ交付金
備品購入費		18,900	デジタル用テレビチュウーナー

【事業成果】

保管庫書棚改修工事により蔵書能力が20,000冊から約30,000冊に増加した。

図書館活動費 【担当:図書館】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	103,000	61,824		60.0				61,824
平成22年度	103,000	66,301		64.4				66,301
比較		△ 4,477		△ 4.4				△ 4,477

【事業目的】

地域文化の向上を図り, 知的・文化的資料の要求に応え, 生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報償費		25,000	講師謝礼(裂き織教室 5,000円×2人×2回, 工作教室 5,000円×1人)
需用費	消耗品	24,699	教材
	食糧費	9,125	講師弁当代、おはなし会打ち合わせ茶菓代
	計	33,824	
役務費		1,000	保険料(文学散歩参加者28名)
使用料及び賃借料		2,000	文学散歩 観覧料

【事業成果】

行事	参加	行事	参加
読書スタンプラリー	555 人	リサイクルブックフェア	640 人
工作教室 (たまごポプリをつくろう等 4回)	88 人	〃 (関連機関二次活用)	53 団体
裂き織体験	39 人	映画会 (49回)	375 人
作品展示(幼稚園児図画)	39 日間	おはなし会(毎月1回)	95 人
〃 (デジカメクラブ)	28 日間	クリスマス会	45 人
文学散歩「陶芸の里を訪ねて」笠間	28 人	古典を読む会(毎月1回)	会員 11 人

東日本大震災図書館応急復旧事業 【担当:図書館】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	7,629,000	7,099,995		93.1	4,466,000			2,633,995
平成22年度	7,629,000		7,629,000					
比較		7,099,995	△ 7,629,000	93.1	4,466,000			2,633,995

【事業目的】

震災の影響による施設の損壊や機器の故障を復旧することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費 (修繕料)	7,099,995	相撲茶屋幹線漏電改修工事 374,745円 電動式書架点検修理 278,250円 図書館資料館の地震に伴う修繕工事 6,447,000円

【事業成果】

復旧概要

相撲茶屋	漏電除去
電動式書架	電動式書架の機能回復
建物本体	玄関部分の破損・亀裂の修正，障害者用スロープ下の陥没の修正， 天井・床の破損修正

目 5 歴史民俗資料館費

施設運営費・施設維持管理費・資料館活動費 【担当:歴史民俗資料館】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,655,000	10,204,720		87.5	2,512,000		94,100	7,598,620
平成22年度	11,063,000	6,370,186	2,513,000	66.6			73,400	6,296,786
比較	592,000	3,834,534	△ 2,513,000	20.9	2,512,000		20,700	1,301,834

【事業目的】

歴史民俗資料館の運営，郷土稲敷の古代～現代までの歴史，民俗の他，自然，文化等に関する郷土資料の収集，保管，展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

区分	施設運営費	施設維持管理費	資料館活動費	経費合計	内容
報酬	30,500		636,000	666,500	運営審議会・郷土資料調査委員会報酬
報償費			547,000	547,000	講師謝礼(古文書講座)， 協力者謝礼(資料借用者等)
旅費	15,400		279,200	294,600	運営審議会・郷土資料調査委員会費用弁償， 普通旅費
需用費		515,105	1,414,505	1,929,610	消耗品，修繕料， 印刷製本費(企画展ポスター等)
役務費		148,470	27,380	175,850	電話料・保険料・郵便料
委託料		1,285,950	1,560,000	2,845,950	消防施設，エレベータ，自動ドア，燻蒸委託
使用料及び賃借料		728,510		728,510	コピー機・モップ，マット使用料・入場料等
備品購入費		2,531,550	450,150	2,981,700	相撲の映像用モニター等・郷土資料購入
負担金補助交付金	35,000			35,000	歴史民俗資料館，相撲資料館連絡協議会
合計	80,900	5,209,585	4,914,235	10,204,720	

【事業成果】

① 23年度資料館年間入館者数 **5,178人**（東日本大震災により4月～5月9日まで臨時休館）

② 企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内　　容
幕末維新の群集	29日間	1,218人	日本の近代国家としての礎を築いた激動の時代に活躍した人の肉筆等の展示
くらしの道具	27日間	663人	当館収蔵の道具を展示し，暮らしの変化を「もの」を通して学習する為の企画展

※企画展「くらしの道具」は企画展終了後も展示し，各小学校の社会科校外学習の教材として展示延長

③ 講　座

講座名	開　催　日	参加者数	内　　容
古文書講座	毎月第2日曜日	5人～7人	初心者を対象とした講座で，古文書の解読方法の基礎などを学ぶ

④ 郷土資料調査委員会

委員会名	開　催　日	調査委員数	内　　容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日	9名	広報稲敷「ふるさと探訪」への連載記事検討会，寺院・仏像調査

⑤ 刊　行
- 歴史民俗資料館館報6号 800冊（事業費 369,600円）
- 稲敷の仏像・寺院調査② 1,000冊（事業費 519,750円）

⑥ 収蔵庫燻蒸（事業費 1,260,000円）

⑦ 資料等購入
- 郷土資料【稲敷郡土地賃貸価格調査用図】（購入費 126,000円）
- 刀剣【常州高田住英定作】（購入費 300,000円）

⑧ 企画展用ポスター・チラシ作製
- 幕末維新の群集（作成費 68,250円）
- くらしの道具（作成費 154,350円）

〈参考〉主な団体見学者

日付	団体名	人数
8/7	日本野鳥の会	60
9/22	あずま南小4年	14
9/28	古渡小4年	16
9/29	あずま西小4年	23
10/4	根本小4年	16
10/4	桜川介護施設	50
10/5	高田小4年生	34
10/12	あずま北・新東小3年	24
10/12	阿波崎城跡保存会	25
10/12	水戸市歴訪会	41
10/25	あずま東小4年	31
11/15	柴崎小4年	48
12/2	江戸崎小3年	60
1/17	高田小4年	26
1/24	柴崎小3年	49
1/25	沼里小3年	52
1/27	あずま北・新東小3年	24
1/27	根本小3年	14
1/27	神宮寺城跡保存会	20
1/31	あずま西小3年	22
2/1	あずま東小3年	32
2/7	古渡小3年	10
2/8	あずま南小3年	10
2/10	鳩崎小3年	17
3/1	桜川幼稚園，成田市教育委員会，歴史ゆうゆう散歩会の合計	24

目 6 文 化 財 保 護 費

文化財保護事業・埋蔵文化財対策事業 【担当:歴史民俗資料館】 （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	5,282,000	3,856,685		73.0				3,856,685
平成22年度	5,827,000	4,453,191		76.4				4,453,191
比較	△ 545,000	△ 596,506		△ 3.4				△ 596,506

【事業目的】

文化財保護法に基づき，指定文化財や周知の遺跡の現状の把握に努め，文化財の保護対策，普及・推進を図る。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

区分	文化財保護事業	埋蔵文化財対策事業	経費合計	内容
報酬	1,411,100	100,000	1,511,100	文化財保護審議委員・文化財保護指導員報酬・試掘補助員謝礼
賃金	1,108,800		1,108,800	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報償費	70,000		70,000	あんば囃子保存会活動報奨金
旅費	54,800		54,800	文化財保護審議委員費用弁償，研修等旅費
需用費	65,520		65,520	あんば囃子保存会道具・平井家消防設備修繕
役務費	101,390		101,390	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
委託料	96,000	148,575	244,575	指定文化財案内板作成設置・試掘用重機委託
使用料及び賃借料	1,500		1,500	文化財保護審議委員研修会時入場料
負担金補助交付金	699,000		699,000	文化財保護協議会費，あんば囃子保存会・十二座神楽保存会・平井家住宅 補助金
合計	3,608,110	248,575	3,856,685	

【事業成果】

1 文化財保護事業

① 指定文化財（登録・選択）

・国指定文化財（登録・選択含む）5件　・県指定文化財 16件　・市指定文化財 64件

・広畑貝塚草刈清掃　年2回（事業費 87,750円）　・阿波崎城跡草刈清掃　年5回実施（事業費 700,000円）

・神宮寺城跡草刈清掃　年3回（事業費 408,000円）　・景行天皇行在所草刈清掃　年1回（事業費 13,640円）

② 文化財保護審議委員会

・委員数　9名　・会議4回開催（市外研修込）

③ あんば囃子保存会

・平成23年度地域文化功労者（文部科学大臣表彰）表彰

会　場: 文部科学省 第1講堂（東京都千代田区霞が関），表彰日: 平成23年11月17日（14時～）

・第53回関東ブロック民俗芸能大会に茨城県代表として出演

会　場: 埼玉県　彩の国さいたま芸術劇場大ホール，参加日: 平成23年11月27日 12時30分～17時00分

参加者: あんば囃子保存会 15名，阿波小学校3年～6年生 75名（随行者　11人（資料館職員込））

・文化財管理及び文化財保存活動に対する支援（補助金交付）

(1) あんば囃子保存会 95,000円　(2) 十二座神楽保存会 66,000円　(3) 平井家住宅管理費 535,000円

2 埋蔵文化財対策事業

① 現在の登録遺跡数　367遺跡

② 23年度開発に伴う文化財の照会

・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて（照会）48件

・電話等での確認照会　79件

・包蔵地内試掘調査　5件

・発掘調査（圏央道アクセス道路整備に伴う発掘調査（大夫屋敷遺跡））　1件

③ 沼田地区遺跡調査会（圏央道アクセス道路整備事業に伴う調査会）

・会員数　20名　・会議（説明会）1回開催

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 【担当:江戸崎公民館】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,030,000	7,275,828		80.6				7,275,828
平成22年度	11,300,000	9,918,759		87.8				9,918,759
比較	△ 2,270,000	△ 2,642,931		△ 7.2				△ 2,642,931

【事業目的】

地域の芸術，文化活動を通して，ふれあいを広げ活性化させるためコミュニティセンターを開設している。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施している。

経費内訳 （単位:円）

賃金	651,600	施設管理人賃金
需用費	2,424,163	消耗品・光熱水費・修繕料
役務費	373,775	通信運搬費・手数料
委託料	1,680,113	警備委託・清掃委託・浄化槽維持管理委託等
使用料及び賃借料	1,806,166	清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料
工事請負費	340,011	施設補修工事

【事業成果】

使用状況

沼里コミュニティセンター	69	回	延	948 人
鳩崎コミュニティセンター	196	回	延	2,717 人
高田コミュニティセンター	485	回	延	5,488 人

東日本大震災コミセン応急復旧事業 【担当:江戸崎公民館】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	20,643,000	20,509,545		99.4	6,324,000		8,000,000	6,185,545
平成22年度								
比較	20,643,000	20,509,545		99.4	6,324,000		8,000,000	6,185,545

【事業目的】

東日本大震災により，施設駐車場の3分の2に亀裂等が生じ車両の乗り入れが不可能となった外，建物周囲に地盤沈下が発生したため，これを修繕し，施設が安全に使用できるよう復旧を図る。

【事業概要】

敷地内の舗装ガラの撤去及び亀裂の修復に伴う敷地周りの擁壁工事並びに排水整備工事

経費内訳 （単位:円）

委託料	1,417,500	設計・監理委託
工事請負費	19,092,045	補修工事

【事業成果】

敷地内の舗装ガラの撤去及び亀裂の修復に伴う敷地周りの擁壁工事並びに排水整備工事が終了した。震災被害について国の査定を受け，社会教育施設災害復旧事業費補助金の交付対象事業として採択された。

工事概要

土木工事一式： 舗装工 1，402．3 ㎡， 排水工 146．4 m， 擁壁工 80．0 m

款 9 教　育　費　項 6 保健体育費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
574,512,000	551,020,380	23,491,620		95.9

目 1 保健体育総務費

社会体育振興費 【担当：生涯学習課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	16,455,000	14,321,789		87.0				14,321,789
平成22年度	16,273,000	15,445,508		94.9				15,445,508
比　較	182,000	△ 1,123,719		△ 7.9				△ 1,123,719

【事業目的】

市民すべてが，スポーツ活動に参加できるよう，スポーツの日常化を推進する。

【事業概要】

事業費内訳

・報酬

委　員　会	人数	合計
スポーツ推進委員	20人	2,083,500 円

・補助金

団体名	金額
体育協会	2,176,000 円
君賀地区体育祭	183,000 円
ゴルフ大会	789,505 円
全国関東大会補助金	240,000 円
茨城GG稲敷後援会	1,140,000 円

団体名	金額
江戸崎地区体育推進委員会	1,731,300 円
新利根地区体育推進委員会	407,117 円
桜川地区体育推進委員会	1,537,820 円
東地区体育推進委員会	504,168 円

【事業成果】

各地域の特色を活かし，市民の身近なコミュニティの中で気軽に楽しめるスポーツの普及が出来た。
一方，競技スポーツの充実のためにも，各競技団体の育成や，大会出場への助成を行い，新たな競技スポーツの人口も増えてきた。

スポーツ教室事業 【担当：生涯学習課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成23年度	3,551,000	2,596,736		73.1			305,780	2,290,956
平成22年度	4,113,000	3,461,500		84.2			375,390	3,086,110
比　較	△ 562,000	△ 864,764		△ 11.1			△ 69,610	△ 795,154

【事業目的】

市民の体力向上及び健康増進を図るため，初心者の体験的な教室を企画実施した。

【事業概要】

市民の年齢，技能，体力などの状態に応じた各教室を開催し，スポーツへの関心，興味を高める機会を提供する。

23年度の事業としては，一般対象にした硬式テニス教室（1回），子供対象にした新体操教室（2回），トランポリン教室（1回），スキー教室（2回）を開催した。
経費として，講師料，保険料，スキー教室バス借上料等を支出した。

【事業成果】

スポーツに親しむ機会が提供され，市民間の交流や健康への関心が向上した。

子供のスポーツ教室の体験は，新体操やトランポリンを本格的にはじめるきっかけとなり，新たな競技スポーツへの道筋となった。

スポーツ大会事業 【担当:生涯学習課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,185,000	1,123,342		94.8				1,123,342
平成22年度	1,185,000	1,086,232		91.7				1,086,232
比較		37,110		3.1				37,110

【事業目的】

気軽に楽しめる軽スポーツを中心に企画し，毎年家族や友人と一緒に参加することにより，市民の交流を図り，スポーツへの関心が向上し，日常的にスポーツに取り組む人口の増加を目指す。

【事業概要】

稲敷市民スポーツフェスティバル2011開催のため支出した。

- ・各種目賞品代等　685,145 円
- ・保険料など　77,910 円
- ・事業用備品　92,300 円
- ・仮設トイレ借上　39,900 円
- ・警備委託　63,000 円

【事業成果】

［実績・内容］

開催日	会場	参加者数
10月9日	江戸崎運動公園	2400名

毎年家族や友人と参加することを恒例にする市民が増えたこと，スタンプラリーの形を取り，全ての種目に興味を持ち参加してくれたため，延べ参加者数が前年の2倍となった。

総合型地域スポーツクラブ育成事業 【担当:生涯学習課】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	86,000	56,385		65.6				56,385
平成22年度	86,000	54,600		63.5				54,600
比較		1,785		2.1				1,785

【事業目的】

地域ぐるみでスポーツの推進をします。

【事業概要】

クラブ紹介，イベント開催等のチラシ印刷に係る用紙代に支出した。

- ・用紙代　56,385　円

【事業成果】

総合型地域スポーツクラブが活発に事業を実施した。

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	8,572,000	7,548,743		88.1			634,550	6,914,193
平成22年度	21,574,000	21,196,912		98.3			386,575	20,810,337
比較	△ 15,702,000	△ 13,648,169		△ 10.2			247,975	△ 13,896,144

【事業目的】

江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
江戸崎野球場	275
多目的グランド	156
テニスコート	517
沼田野球場	118
合計	1,066

［維持管理費］ （単位:円）

光熱水費	街灯, トイレ電気料等	108,403
修繕料	給水管, 倉庫屋根修繕	803,250
手数料	除草手数料, 汲取料	864,754
委託料	野球場, 多目的G保守	4,221,000
土地借上料	沼田野球場, 看板設置	1,247,280
その他経費	需用費, 原材料, 備品	304,056

【事業成果】

・各野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。

・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。

江戸崎体育館維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	57,124,000	52,041,021		91.1			3,710,650	48,330,371
平成22年度	44,634,000	39,955,700		89.5			3,346,750	36,608,950
比較	12,490,000	12,085,321		1.6			363,900	11,721,421

【事業目的】

江戸崎体育館の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
江戸崎体育館	16,868

［維持管理費］ （単位:円）

光熱水費	体育館電気料等	9,796,423
修繕料	排煙窓, トイレドア修繕等	724,741
委託料	施設管理, 清掃等	26,125,722
施設用備品	ランニングマシン等	2,283,795
その他経費	館内音響, トイレ工事等	13,110,340

【事業成果】

・館内音響工事を実施し聴き難かった放送案内が改善された。（工事費 6,867,000円）
・合計6個の便器を和式トイレから洋式トイレへと改修した。（工事費 2,835,000円）
・駐車場照明（水銀灯）を設置した。（工事費 960,750円）
・使用不能となったランニングマシン1台を入れ替えた。（備品費 1,502,000円）

新利根総合運動公園維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	11,529,000	10,325,447		89.6			861,900	9,463,547
平成22年度	12,060,000	11,256,654		93.3			1,074,150	10,182,504
比較	△ 531,000	△ 931,207		△ 3.7			△ 212,250	△ 718,957

【事業目的】

新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
新利根野球場	130
多目的グランド	237
テニスコート	429
合計	796

［維持管理費］ （単位:円）

光熱水費	野球場，街灯，トイレ電気料等	3,759,604
修繕料	漏水，トイレ，分電盤修繕	975,345
手数料	除草手数料，汲取料	1,414,302
委託料	野球場，多目的G保守	3,190,844
その他経費	需用費，原材料，備品	985,352

【事業成果】

・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。
・運動公園内の詰まりがちだった和式トイレを修繕し洋式に交換した。（工事費　296,100円）
・多目的グラウンドの給水管漏水を補修した。（工事費　189,000円）

新利根体育館維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,101,000	8,109,630		89.1			224,450	7,885,180
平成22年度	9,037,000	8,567,901		94.8			317,300	8,250,601
比較	64,000	△ 458,271		△ 5.7			△ 92,850	△ 365,421

【事業目的】

新利根体育館の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
新利根体育館	615

［維持管理費］ （単位:円）

光熱水費	体育館電気料等	1,876,228
修繕料	照明器具，雨漏り修繕等	1,026,522
手数料	清掃等	606,035
委託料	施設管理等	4,357,231
その他経費	消耗品等，モップレンタル	243,614

【事業成果】

・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・雨漏り補修をした。（工事費　600,600円）
・メインフロア照明器具を補修した。（工事費　328,461円）

桜川総合運動公園維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	30,769,000	24,385,716		79.3			1,490,200	22,895,516
平成22年度	39,433,000	35,393,903		89.8			2,772,750	32,621,153
比較	△ 8,664,000	△ 11,008,187		△ 10.5			△ 1,282,550	△ 9,725,637

【事業目的】

桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
桜川野球場	205
テニスコート	385
運動広場	120
炊飯場	24
体育館	78
浮島運動広場	82
合計	894

［維持管理費］（単位:円）

光熱水費	野球場，体育館電気料等	8,365,684
修繕料	高圧気交換等	1,237,680
手数料等	剪定・除草手数料	929,630
委託料	野球場保守，設備管理等	9,700,904
施設用備品	バレー用支柱等	490,912
その他経費	賃金，需用費，使用料等	3,660,906

【事業成果】

・各野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。

白鷺球場維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,190,000	5,917,216		95.6			54,000	5,863,216
平成22年度	5,295,000	4,965,232		93.8			238,500	4,726,732
比較	895,000	951,984		1.8			△ 184,500	1,136,484

【事業目的】

白鷺球場の維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
白鷺球場	64

［維持管理費］（単位:円）

光熱水費	野球場電気料等	1,480,145
修繕料	フェンス，漏水，照明修繕等	2,481,570
委託料	施設管理，点検整備等	1,503,500
その他経費	需用費，原材料，	452,001

【事業成果】

・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・年間を通して不足なく全体を管理できた。
・野球場ナイター照明を修理した。（工事費　379,050円）
・サッカーグラウンドフェンスを交換補修した。（工事費　1,291,500円）

農業者トレーニングセンター維持管理費 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	786,000	757,330		96.4			173,000	584,330
平成22年度	786,000	759,058		96.6			273,000	486,058
比較		△ 1,728		△ 0.2			△ 100,000	98,272

農業者トレーニングセンターの維持管理を行う。

【事業概要】

［施設利用実績］

施設名	利用件数
農業者トレーニングセンター	377

［維持管理費］ （単位:円）

修繕料	照明・ガラス修繕	159,327
委託料	施設管理，清掃等	548,803
その他経費	清掃用具借上げ等	49,200

【事業成果】

・トレーニングセンターを定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・アリーナ照明器具を交換した。（工事費　129,150円）
・誘導灯を改修した。（工事費　183,225円）

東日本大震災体育施設応急復旧事業 【担当:生涯学習課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	13,038,000	13,030,500		99.9	8,510,000			4,520,500
平成22年度								
比較	13,038,000	13,030,500		99.9	8,510,000			4,520,500

【事業目的】

東日本大震災により被災した体育施設の復旧を行う。

【事業概要】

(1) 江戸崎運動公園テニスコートの応急復旧【事業執行課:生涯学習課】

需用費（修繕料）	2,488,500円	災害査定を受け1,482千円が補助災害復旧費として認められた。

(2) 江戸崎沼田運動公園野球場の応急復旧 【事業執行課:生涯学習課】

需用費（修繕料）	3,255,000円	災害査定を受け2,170千円が補助災害復旧費として認められた。

(3) 新利根体育館の応急復旧【事業執行課:生涯学習課】

需用費（修繕料）	7,287,000円	災害査定を受け4,858千円が補助災害復旧費として認められた。

【事業成果】

復旧概要

(1) 江戸崎運動公園テニスコート
　フェンス・側溝・縁石・コート路面復旧

(2) 江戸崎沼田運動公園野球場
　内野・外野の整地及び芝張替

(3) 新利根体育館
　天井化粧断熱材交換

目 3 学 校 給 食 費

学校給食運営費 【担当:江戸崎学校給食センター】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	381,000	198,580		52.1				198,580
平成22年度	1,147,000	967,787		84.4				967,787
比較	△ 766,000	△ 769,207		△ 32.3				△ 769,207

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し，センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳 （単位:円）

報酬	30,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅費(費用弁償)	30,800	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	137,280	県栄養士会、学校給食振興期成会等負担金

【事業成果】

・運営委員会の開催及び審議事項

11月29日開催，19名の委員中14名出席。

東学校給食センターの調理及び配送業務委託について等審議。

江戸崎地区給食センター運営費 【担当:江戸崎学校給食センター】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	47,522,000	47,416,991		99.8				47,416,991
平成22年度	54,939,000	54,435,755		99.1				54,435,755
比較	△ 7,417,000	△ 7,018,764		0.7				△ 7,018,764

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し，児童生徒の健康の増進，体位の向上，正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

調理・配送を業務委託し，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理のもと，江戸崎地区5小学校，1中学校，新利根地区3小学校に安全・安心な給食を提供。

経費内訳 （単位:円）

需用費	消耗品費	3,159,098	野菜消毒用塩素，食器洗浄機用洗剤，殺虫灯，コピーチャージ等
	印刷製本費	201,894	献立表(11ヶ月分)
	医薬材料費	2,724	応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	180,779	電話料，郵便料
	手数料	331,306	食品衛生検査(3回)，食材検査(2回)，保菌検査(月2回)
委託料		43,428,000	調理業務委託 29,568,000 配送業務委託(江戸崎地区) 10,290,000 配送業務委託(新利根地区) 3,570,000
使用料及び賃借料		113,190	コピー機借上料，テレビ受信料

【事業成果】

調理・配送業務委託により経費の節減を図りながら，徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

桜川地区給食センター運営費 【担当:江戸崎学校給食センター(旧学校教育課)】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	9,755,000	8,718,715		89.4			3,644,000	5,074,715
平成22年度	14,271,000	13,133,811		92.0			4,479,000	8,654,811
比較	△ 4,516,000	△ 4,415,096		△ 2.6			△ 835,000	△ 3,580,096

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し，児童生徒の健康の増進，体位の向上，正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

桜川地区内3小学校・1中学校について，それぞれ自校給食施設において，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理を行い，安全・安心な給食を提供。

経費内訳 (単位:円)

賃金		5,122,702	臨時調理員 5名
需用費	消耗品費	2,896,776	調理衣，手袋，洗剤，殺菌消毒剤，ペーパータオル等
	印刷製本費	48,279	献立表(11ヶ月分)
	光熱水費	2,081,296	ガス代
役務費	手数料	699,237	食品衛生検査(3回)，食材検査(2回)，保菌検査(月2回)，ノロウィルス検査(1回)

【事業成果】

臨時職員の雇用により，経費の節減につながるとともに，徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

東地区給食センター運営費 【担当:東学校給食センター】 (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	6,155,000	5,525,140		89.8				5,525,140
平成22年度	7,574,000	6,937,087		91.6				6,937,087
比較	△ 1,419,000	△ 1,411,947		△ 1.8				△ 1,411,947

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し，児童生徒の健康の増進，体位の向上，正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

調理・配送を直営で行い，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理のもと，東地区2幼稚園・5小学校・1中学校，新利根地区1幼稚園・1中学校に安全・安心な給食を提供。

経費内訳 (単位:円)

賃金		2,652,770	臨時調理員 3名
需用費	消耗品費	1,847,985	食器洗浄機用洗剤，殺虫灯，消毒用アルコール，ボイラー用薬品，コピーチャージ等
	印刷製本費	156,918	献立表(11ヶ月分)
	医薬材料費	7,240	応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	88,862	電話料，郵便料
	手数料	512,053	食品衛生検査(3回)，食材検査(2回)，保菌検査(月2回)，ノロウイルス(1回)
使用料及び賃借料		259,312	コピー機・清掃用具借上料，テレビ受信料

【事業成果】

臨時職員の雇用により，経費の節減につながるとともに，徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

江戸崎地区給食センター維持管理費 【担当:江戸崎学校給食センター】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	39,318,000	38,970,875		99.1				38,970,875
平成22年度	19,086,000	18,708,234		98.0				18,708,234
比較	20,232,000	20,262,641		1.1				20,262,641

【事業目的】

学校給食を円滑かつ効果的に実施するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

施設や厨房機器の保守点検や清掃，衛生検査を行い，正常な機能維持を図った。

経費内訳 （単位:円）

需用費	光熱水費	12,731,653	電気料 4,198,249　水道料 2,499,286　ガス代 6,034,228
	修繕料	5,923,610	プレハブ冷蔵庫ユニット交換(2台) 漏水に伴う給水配管バイパス工事 厨芥処理機ポンプ交換(2台) アルミサッシ修繕・網戸修繕
役務費	手数料	2,314,065	水質検査，除草，浄化槽汚泥処分，害虫防除，調理場殺菌消毒
委託料		5,957,238	浄化槽維持管理 1,121,400 ボイラー保守点検 842,100 設計・監理(屋内排水管改修 827,400 ガス設備保守点検 539,700 その他:警備，消防設備保守点検，受水槽清掃点検，塵芥処理機保守点検 冷凍機・急速冷却機保守点検，次亜塩素酸注入設備保守点検等
使用料及び賃借料		1,312,469	機器借上料 553,140　はえ飛来虫防除機，ボイラー脱酸素装置 土地借上料 759,329　3,934㎡　土地所有者2名
工事請負費		8,459,850	屋根改修工事 1,648,500 屋内排水管改修工事 4,494,000 屋外排水管改修工事 1,879,500 食材庫等腰板等補修工事 437,850
備品購入費		2,271,990	アンテナ改修工事 174,300 冷蔵庫 590,940 球根皮むき機 462,000 食器(ボール・仕切皿各500) 1,044,750

【事業成果】

施設及び厨房機器等の点検を行うことにより，大きな故障及び事故等を未然に防げ，学校給食を円滑に実施することができた。

桜川地区給食施設維持運営費 【担当:江戸崎学校給食センター(旧学校教育課)】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	4,027,000	3,982,249		98.9				3,982,249
平成22年度	2,228,000	2,073,162		93.1				2,073,162
比較	1,799,000	1,909,087		5.8				1,909,087

【事業目的】

学校給食を円滑かつ効果的に実施するために各学校調理施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】
厨房機器の保守点検，衛生検査を行い，正常な機能維持を図った。

経費内訳　（単位：円）

需用費	修繕料	382,440	阿波小　給食配膳台修繕 浮島小　キャスター交換 古渡小　ガス配管修繕，フライヤー修繕，換気扇修繕
役務費	手数料	599,130	害虫防除，調理場殺菌消毒
委託料		105,000	厨房機器保守点検
備品購入費		2,895,679	阿波小　運搬車，まな板殺菌庫 浮島小　二重保温食缶，三槽シンク，食器消毒保管庫 古渡小　食器消毒保管庫 その他，中心温度計，包丁，食器等

【事業成果】
施設及び厨房機器等の点検を行うことにより，大きな故障及び事故等を未然に防げ，学校給食を円滑に実施することができた。

東地区給食センター維持管理費 【担当：東学校給食センター】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	17,355,000	16,810,965		96.9				16,810,965
平成22年度	8,522,000	8,178,773		96.0				8,178,773
比較	8,833,000	8,632,192		0.9				8,632,192

【事業目的】
学校給食を円滑かつ効果的に実施するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】
施設や厨房機器の保守点検や清掃，衛生検査を行い，正常な機能維持を図った。

経費内訳　（単位：円）

需用費	燃料費	3,202,500	A重油代
	光熱水費	4,692,123	電気料 2,147,681　水道料 1,496,584　ガス代 219,219　下水道料 828,639
	修繕料	5,414,587	プレハブ冷蔵冷凍庫ユニット交換 真空冷却機交換 受水槽FMバルブ交換 スチームコンベクション修繕 蒸気ボイラー缶体交換（予備費より流用） 給水ポンプ第1号機交換（予備費より流用） その他、各種機器修理・補修
役務費	手数料	704,765	水質検査，ボイラー性能検査，除草，残油処理，害虫防除，調理場殺菌消毒等
委託料		2,149,140	警備　264,600　植栽管理　147,000 清掃　452,025　ボイラー保守点検　444,150 消防設備保守点検　35,700　純水器点検　227,850 電気設備保安管理　193,515　原水槽・油脂分離維持管理　63,000 受水槽清掃点検　97,650　厨房機器保守点検　157,500 地下タンク清掃点検　66,150
備品購入費		647,850	検食用冷凍庫　603,750　地デジチューナー取付　44,100

【事業成果】
施設及び厨房機器等の点検を行うことにより，大きな故障及び事故等を未然に防げ，学校給食を円滑に実施することができた。

江戸崎地区給食センター事業 【担当:江戸崎学校給食センター】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	93,984,000	93,334,085		99.3			92,877,986	456,099
平成22年度	97,805,000	96,674,282		98.8			95,620,282	1,054,000
比較	△ 3,821,000	△ 3,340,197		0.5			△ 2,742,296	△ 597,901

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校8校，中学校1校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳 （単位:円）

需用費	食糧費	93,334,085	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　199 日 （ 11ヶ月 ）

・学期別内訳

1学期　4 月 6 日 ～ 7 月 20 日

2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 22 日

3学期　1 月 10 日 ～ 3 月 22 日

・給食賄費

月平均額　約 8,485 千円

一日平均額　約 469 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	297,375	1,494
中学校	99,009	497
計	396,384	1,991

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.5	60
麺類	0.5	21

※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。

・アレルギー食への対応　8 人

・食育指導（授業・給食時間実施分含む）　78 回

桜川地区給食事業 【担当:江戸崎学校給食センター（旧学校教育課）】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	20,358,000	20,017,555		98.3			19,706,189	311,366
平成22年度	21,468,000	20,138,117		93.8			19,056,117	1,082,000
比較	△ 1,110,000	△ 120,562		4.5			650,072	△ 770,634

【事業目的】

桜川地区小学校3校，中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳 （単位:円）

需用費	食糧費	20,017,555	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　198 日 （ 11ヶ月 ）
・学期別内訳
1学期　4 月 6 日 ～ 7 月 20 日
2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 22 日
3学期　1 月 10 日 ～ 3 月 22 日
・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	－	－
小学校	64,045	331
中学校	32,524	174
計	96,569	505

・給食賄費
月平均額　約 1,820 千円
一日平均額　約 101 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米　飯	3.0	119
パ　ン	1.0	39
麺　類	1.0	40

※月・火・木曜日は米飯(持参)。
水曜日は麺類。金曜日はパン。

・アレルギー食への対応　2 人
・食育指導（授業・給食時間実施分含む）　63 回

東地区給食センター事業 【担当:東学校給食センター】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	59,554,000	59,431,244		99.8			59,139,037	292,207
平成22年度	61,642,000	61,641,777		99.9			57,582,331	4,059,446
比　較	△ 2,088,000	△ 2,210,533		△ 0.1			1,556,706	△ 3,767,239

【事業目的】
東学校給食センターで調理する幼稚園3園，小学校5校，中学校2校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】
地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳　（単位:円）

需　用　費	食　糧　費	59,431,244	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　199 日 （ 11ヶ月 ）
・学期別内訳
1学期　4 月 6 日 ～ 7 月 20 日
2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 22 日
3学期　1 月 10 日 ～ 3 月 22 日
・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	47,421	238
小学校	105,862	532
中学校	101,545	510
計	254,828	1,280

・給食賄費
月平均額　約 5,403 千円
一日平均額　約 299 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米　飯	3.0	118
パ　ン	1.5	60
麺　類	0.5	21

※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日は
パン。水曜日はパンまたは麺類。

・アレルギー食への対応　8 人
・食育指導（授業・給食時間実施分含む）　65 回

東日本大震災給食センター応急復旧事業 【担当:江戸崎学校給食センター】 （単位:円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	8,456,000	8,175,972		96.7				8,175,972
平成22年度	800,000	711,270		88.9				711,270
比較	7,656,000	7,464,702		7.8				7,464,702

【事業目的】

東日本大震災の被害による応急対策を速やかに実施し，通常通りの給食供給ができるようにする。

【事業概要】

給食供給を継続しつつ，東日本大震災の被害を受けた施設の復旧工事を土・日曜日を中心に速やかに実施した。

経費内訳 （単位:円）

需用費	修繕料	8,175,972	江戸崎給食センター	施設設備改修	5,470,500
				駐車場補修	1,249,500
				その他，玄関前タイル補修，エアコン改修，排水管改修等	

【事業成果】

建物等に大きな被害を被ったものの，土・日曜日を中心に速やかに応急復旧事業を実施したことで，通常業務に支障のない状態に復旧した。

款10 災害復旧費　項 1 農林水産施設災害復旧費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
2,540,548,000	645,593,237	24,662,763	1,870,292,000	25.4

目 1 農 業 災 害 復 旧 費

農地災害復旧事業 【担当:農政課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
23年度	749,237,000	222,739,324	526,292,000	29.7	135,193,000		189,000	87,357,324
22年度	1,000							
比 較	749,236,000	222,739,324	526,292,000	29.7	135,193,000		189,000	87,357,324

【事業目的】

平成23年3月11日発生の東方地方太平洋沖地震災害により被災した農地を復旧する。

【事業概要】

国による災害査定を受けた後，実施設計を作成し，復旧工事を発注。

経費内訳　（単位:円）

需用費	611,774	消耗品費611,774円
委託料	103,919,550	国補復旧事業査定設計書・実施設計書作成委託料 （委託先：茨城県土地改良事業団体連合会、設計本数：300本）
工事請負費	117,255,000	農地災害復旧工事
負担金補助及び交付金	953,000	近隣市町村等施行事業負担金

【事業成果】

【委託料】

○委託先：茨城県土地改良事業団体連合会

○設計本数：300本

【工事請負費】

○災害復旧工事　工事件数:12件　施工面積:131ha

○応急復旧工事　工事件数: 3件　施工面積: 22ha

【負担金補助及び交付金】

近隣市町村等施行事業負担金　施工面積:36.7ha(負担割合:29.0%)　復旧面積:10.7ha

(香取市施行:石納・野間谷原地区農地災害復旧工事負担金)

農業用施設災害復旧事業 【担当:農政課】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
23年度	1,791,311,000	422,853,913	1,344,000,000	23.6	330,935,000			91,918,913
22年度								
比 較	1,791,311,000	422,853,913	1,344,000,000	23.6	330,935,000			91,918,913

【事業目的】

平成23年3月11日発生の東方地方太平洋沖地震災害により被災した農業用施設を復旧する。

【事業概要】

国による災害査定を受けた後，実施設計を作成し，復旧工事を発注。

経費内訳　（単位:円）

工事請負費	394,085,416	農業用施設災害復旧工事
負担金補助及び交付	26,890,707	近隣市町村等施行事業負担金，事前完了事業負担金
補償補填及び賠償金	1,877,790	結佐六角機場周り復旧工事時電柱等移転補償金

【事業成果】

【工事請負費】

○災害復旧工事　工事件数:32件

○応急復旧工事　工事件数:63件

【負担金補助及び交付金】

○近隣市町村等施行事業負担金　施工延長:350m(負担割合:71.3%)

(香取市施行:石納・野間谷原地区農業用施設災害復旧工事負担金)

○事前完了事業負担金

(地区管理委員会等が市の復旧事業執行前に完了した復旧工事負担金)

款10災害復旧費　項2公共土木施設災害復旧費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,471,669,000	907,916,248	670,752	563,082,000	61.7

目1土木施設災害復旧費

道路橋梁災害復旧事業【担当：建設課】

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	1,058,001,000	604,620,248	452,710,000	57.1	335,461,000			269,159,248
22年度	1,000							
比　較	1,058,000,000	604,620,248	452,710,000	57.1	335,461,000			269,159,248

【事業目的】

東日本大震災の影響による道路・橋梁施設（公共土木施設）が，市民の安全・安心な土木施設に戻すための早急な復旧事業推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位：円）

13. 委託料	115,290,000	災害査定調査・測量・設計　L=37.6km	
15. 工事請負費	489,330,248	393,348,698	災害復旧工事（50本分）
		95,981,550	応急復旧工事（97本分）
合計	604,620,248		

【事業成果】

事業実績　（道路・橋梁災害復旧事業）　災害査定委託　（単位：円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要
市道（東）158号線他　（結佐地内）	115,290,000	L=37,600.0m　災害査定調査測量設計

事業実績　（道路・橋梁災害復旧事業）　災害査定工事　（単位：円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要	
市道（東）1-3号線　（本新地内）	9,492,000	L=231.0m	23国災第1764号災害復旧工事
市道（桜）4209号線　（浮島地内）	18,920,422	L=457.5m	23国災第1759号災害復旧工事
市道（東）172号線　（八千石地内）	6,541,500	L=309.3m	23国災第1771号災害復旧工事
市道（桜）4206号線　（須賀津地内）	24,997,035	L=1,480.0m	23国災第2101号災害復旧工事
市道（東）402号線　（西代地内）	24,364,567	L=696.0m	23国災第2103号－1災害復旧工事
その他　45本の工事発注	309,033,174	L=14,007.4m	23国災第1458号災害復旧工事等

事業実績　（道路・橋梁災害復旧事業）　応急復旧工事　（単位：円）

実施路線（地区名）	事業費	出　来　高　概　要	
市道（東）1－3号線　（本新地内）	2,803,500	L=92.0m	舗装復旧工事
市道（江）202号線　（稲波地内）	15,044,400	L=1,407.0m	舗装復旧工事
市道（東）85号線　（曲渕地内）	1,281,000	L=67.0m	舗装復旧工事
市道（東）1016号線　（清久島地内）	693,000	L=5.0m	排水ブロック積復旧工事（A=6.0㎡）
市道（江）1431号線　（西町地内）	3,675,000	L=46.0m	舗装・排水復旧工事
その他　92本の工事発注	72,484,650		舗装・排水等復旧工事

以下は，農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計に対する公営企業災害復旧事業のための一般会計からの繰出金の決算額です。事業の詳細は，後掲のそれぞれの特別会計決算概要に記載しています。

農業集落排水施設災害復旧事業 【担当：下水道課】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	50,889,000	50,889,000		100.0				50,889,000

公共下水道施設災害復旧事業 【担当：下水道課】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
23年度	252,407,000	252,407,000		100.0				252,407,000

款 10 災害復旧費　項 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

（単位：円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
49,151,000	45,134,250	1,995,750	2,021,000	91.8

目 1 その他公共施設・公用施設災害復旧費

市営住宅災害復旧事業 【担当：都市計画課（旧建設課）】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	47,130,000	45,134,250		95.8	16,585,000			28,549,250
平成22年度								
比較	4,713,000	45,134,250		95.8	16,585,000			28,549,250

【事業目的】　被災した結佐住宅の復旧を実施する。
東日本大震災により被害を受けた市営結佐住宅の復旧を実施する。

【事業概要】　委託料　5,775,000円（設計料）
工事請負費　37,012,500円（災害復旧工事）
負担金　2,346,750円（結佐アパート集会所災害復旧工事費負担金）

【事業成果】
復旧概要
・敷地内の雨水排水機能の復旧及び駐車場の使用を回復させた。
・液状化により傾斜した集会場の復旧

市営公園災害復旧事業 【担当：都市計画課】 （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	2,021,000		2,021,000					
平成22年度								
比較	2,021,000		2,021,000					

【事業目的】
・災害により被災した横利根閘門公園の復旧工事を行う。

【事業概要】
経費内訳　（単位：円）

負担金補助及び交付金	2,021,000	横利根閘門公園災害復旧工事負担金

・千葉県香取市と管理協定を結んでいる。香取市が管理し稲敷市が負担割合分をして支出している。
（負担割合　香取市：6，稲敷市：4）この災害復旧事業も香取市が施工し当市が負担金を支出する。

【事業成果】
・平成24年度へ繰越を行ったが，平成24年5月末に復旧が終了した。
・復旧概要：　液状化により使用できなくなった船着場及び駐車場の復旧。

款11公　債　費　項1公　債　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,369,931,000	1,353,160,823	16,770,177		98.8

目1元　金　目2利　子

元金・利子償還費 【担当：財政課】　（単位：円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	1,369,931,000	1,353,160,823		98.8	6,916,000		71,715,724	1,274,529,099
平成22年度	1,367,521,000	1,363,515,309		99.7	5,593,000		75,403,745	1,282,518,564
比　較	2,410,000	△ 10,354,486		△ 0.9	1,323,000		△ 3,688,021	△ 7,989,465

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成23年度元金償還額：1,104,128,787円，平成23年度利子償還額：248,771,896円

地方債の目的別償還の状況は4項表5のとおりである。

【事業成果】

平成23年度末における地方債の借入先別・利率別現在高　（単位：円，%）

借　入　先	平成23年度末現在高・割合	利率別内訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金（財務省）	8,240,484,849	5,717,323,151	2,397,382,390	113,984,871	11,794,437
旧郵政公社資金	2,708,467,100	1,050,377,051	1,538,984,435	119,105,614	
地方公共団体金融機構資金	1,590,870,375	1,278,663,901	293,765,496	18,440,978	
市中銀行（ＪＡを含む）	4,336,104,000	1,635,120,000	2,700,984,000		
その他（茨城県貸付金を含む）	17,501,500	17,501,500			
合　計	16,893,427,824	9,698,985,603	6,931,116,321	251,531,463	11,794,437
割　合	100.0	57.4	41.0	1.5	0.1

補足：公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.5%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成23年度地方債の償還に充てた特定財源

・市営住宅使用料 → 公営住宅整備事業債の償還
　歳入決算額40,316,400円のうち，14,638,000円を元金に，4,282,000円を利子償還費に充当。
　市営住宅使用料は，市営住宅の維持補修費，物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い，それでもなお剰余額がある場合に限り，地方債の償還に充てることとしている。

・合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金（県支出金） → 同事業に係る合併特例債の償還
　歳入決算額6,916,000円のうち，5,028,000円を元金に，1,888,000円を利子償還費に充当。
　この補助金は，前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもので，交付された全額を地方債の償還に充てるものとなっている。

・成田空港周辺対策交付金・普通交付金 → 学校教育施設整備事業債の償還
　歳入決算額147,149,000円のうち，41,638,000円を元金に，8,138,000円を利子償還費に充当。
　公立学校の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を理論的に算定し交付される財源である。

・障害者住宅資金及び住宅新築資金貸付金元利収入 → それぞれの地方債の償還
　歳入決算額3,019,724円のうち，2,172,000円を元金に，847,724円を利子償還費に充当。
　それぞれの貸付金の財源として市が地方債を発行したため，貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てるものである。

款 12 諸 支 出 金　項 1 普通財産取得費

（単位：円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,000		1,000		0.0

目 1 土地取得費　平成23年度予算執行額はない。

款 12 諸 支 出 金　項 2 基 金 費

（単位：円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
608,735,000	608,735,000			100.0

目 1 財政調整基金費 から **目 10 ふるさと応援基金費**

基金費 【担当：財政課】　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成23年度	608,735,000	608,735,000		100.0			12,207,631	596,527,369
平成22年度	759,858,000	759,843,562		99.9			14,880,562	744,963,000
比　較	△ 151,123,000	△ 151,108,562		0.1			△ 2,672,931	△ 148,435,631

【事業目的】

基金のへの積立を適正かつ効果的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
減債基金		
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益（利子）は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	地域福祉基金	運用益（利子）を事業等の財源に充てる果実運用型基金である。
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	
	土地開発基金	運用益（利子）は一般財源に充てる。
	奨学基金	
	印紙等購買基金	

【事業成果】

平成23年度積立額及び平成23年度末積立金残高は，5項表7のうち一般会計のとおりである。